		安全	<b>と</b> 管理事	※重業					新規/継		継組	続事業	整	理番	号 0	11710	000	00 –	001
事	務事業名	<b>×</b> =	L日牡ヂſ	为尹木					分割/統										
関	会計	一般	会計						業の分 統合の内										
連	款	総務	費					事	業所管	課	総務	务局総	合安:	全文	策室				
予算	項	総務	管理費						連絡先	;	(078	.,	-5069						
科	目	一般	:管理費					E	自治/法	定		自治	事務		開始年	F度	平	成 14	年度
目	事業		管理事務事 活•環境分					;	根拠法*		明石	市市	民の	安全	の推進	上に関	する	る条例	
ŧ	施策分野			7	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				女啊!	47	ī	直営	0	45	助・助	ьţ		そのfl	Н
ſ	固別計画	7 1	例炎 工作	J Z Z Z Z X V	刀正匹				実施方法	法		5日 委託			指定管理			C 07 II	6
	目的(誰を	<u>₹</u> • {	可を、どう	ういう状態!	こしたい	のか)													
事	市の施設を	利用	月したり、イ	ベントに参加	口されるす	市民の	安全を研	寉保	し、安	ひして	春	らせる	まちつ	うくり	に寄与	する。	0		
業の																			
目	成果指標																		
的	指標	票名					定義・式					目	漂年》	<b>C</b>	単位			目標	直
目標	事故発	生件		管理施設や 件数	市実施イ	ベント	いにおける	重	大な事	改の3	発	f	毎年		件			0	
標			<u> </u>	11 %															
						活動内							3	舌動	実績			活動見込み	
	活動	<b>协名</b>			するために	. 🗆	コに対し、					5		<i>3</i> /J		年度		7年	
	①市施設の	安全		点検に加え、毎 、さらに、市民利								一斉』 2,683〕	.検=		一斉点検=			一斉点検= 設(見込み	
	@ / &`\ L @	理を徹底させる。  2 イベントの安全対策 市が実施・関与する。 全性に関して検証を ③ 市職員の市民救命士 市民等がケガや急病により 適切に対応できる職員を背象に講習を実施する。 ④ 新人職員の安全意識 二つの事故の教訓を風化												· *-	2,685施設			イベント検	
	(2)イベントの 	)女全								至かす		イヘン =63件	ト検証 #	: 剱	イベント検証数 =79件			件(見込み	
	③市職員の	市民	救命十 市国	により応急処	几置を必	要とする事態	態が多	発生した場	合に備	え、	受講え	<b>首数27</b>	9名	   受講者数217名		'名	受講者数	为250名	
事業	講習の実施	. ,	適り	員を市民救命						対				1 文語有数21/石		-	(見込み		
内		の安	全意識ニュ	風化させるこ					限の努力		上 と 出席者=60名 (R5年度新規採用			出席者=52名 (P6年度新規採用			出席者=6 (R7年度新		
容	の向上										職員対象)				(R6年度新規採用 職員対象)			職員対象)	(見込み)
	⑤危険情報 通報協定の		通対	することで、事件	・事故の未然			発見した危険情報等を市へ 制の強化を図ることを目的									継	者と通報協	
	⑥管理職等			た協定を締結する <b>全で安心な</b>		J続ける	るために.	職員	員を対象	に、様	を	<sup>続</sup> 中止			── <sup>続</sup> ──受講者数124名			<sup>続</sup> 受講者数	数30名
	管理意識の					のがれいるだめがこ、報覧を対象に を行い危機管理意識の向上に多											_	(見込み	
							SDGs(17	の目	標)										
(1	2	3	4	5	7		_	9)	10	(1)		12	(1	3	14	15	)	16	1
										С									
	事業のコスト 単位:千円		事業費	人件費	総事業費		(C)		*	内訳		nu ve	ρn m ·	75		令:	和 7	生度 生	
(	<b>単位・十円</b> 05決算	,	1.400	(参考値)	(参考値)	- 1	· 県支出金 0	ľ	也方債	その <del>他</del> )	也特定!	財源 -	一般財 19	<b>源</b> 610				置(人)	
			2,142		19,0	_	0			)	(	300		152	正規	0.7	0	アルバイト	0.00
	06決算		1,816		19,1	26	0			)		0			再任用			その他	0.80
	07当初予算		1,843	10,790	12,6		2 年 結 )		(	)	(	300	12,	333	任期付	0.8	0	合計	2.30
令	区分(節)	)		内容			予算額) 決算額	_	区分	(節)				内	容			当初予	5算額
	報償費	Ţ	安全管理研	修(指導料)	(	70)	30	令和	報償費	•		安全管	<b>會理研</b>	_ 修(j	指導料)		Ī		70
年度当	旅費	心機官理研修参加負はか			420)	145	7 年 度	旅費						害対応等 加費ほ		ζ,		420	
当初予:	需用費	1ルマットはか			629)	572	当	需用費			事務月		式、	AED消耗		ナ		588	
算・決	東用料及び賃 コピー使用料、研修会場使用 BNS情報収集システム使用料		1227111	630)	626	予	役務費			-			断幕設	置∙撤	去		39		
<b>次算事業費</b>	備品購入費	告料 SNS情報収集システム使用料			363)	443	事業	使用料 借料	及び賃				使用料、研修会場使用料報収集システム使用料				696		
業費明	負担金補助 び交付金	及	危機管理研	修参加負担	<b>æ</b> (3	30)	0	費明細	負担金 び交付		73				加負担		30		
細						2,142)							合計			1,843			1,843

整理番号

性

0117100000-001

事務事業名安全管理事務事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
	ויאום:	目標年次	単位	目標値	0 干皮	○干皮	7 干皮无处。
	事故発生件数	市管理施設や市故の発生件数	実施イベント	トにおける重大な事	0	0	0
事		毎年	件	0			
業の成果							
				<u> </u>			

#### 指標で表せない成果

- ・市が主催・共催するすべてのイベントについて、総合安全対策室で事前事後の検証を行っており、重大な事故は発生していない。
  ・市民救命士講習を毎年2回開催することにより、AEDの使用方法など市民救命に必要な知識の習得や意識啓発につなげている。
  ・「市民安全の日(7月21日)」に合わせて研修会等を開催し、市職員の安全意識の向上を図るとともに、市の安全への取り組みを紹介するパネル展を通じて、市民との危機管理意識を相乗的に高めている。

			街	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」〕	)								
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の	現状の課題・今後の事業展開方針等													
評	・大蔵海岸で発生した二つの事故から24年が経過しようとしており、事故後に入庁した職員が全職員の6割を超えていることから、事故の教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう「市民安全の日(7月21日)」を中心に職員向けの研修会を実施するなど、安全・													
価	教訓や再発防止に対する意識が風化することのないよう、「市民安全の日(7月21日)」を中心に職員向けの研修会を実施するなど、安全・ 安心文化の継承を行っていく。													
· 今	·全	庁的に市主催のイベ:	ント、市が管理する施	設等の安全管理が浸	と透してきた。今後は、	職階に応じた危機管	理研修を実施するな	ど、さら						
で後	なる安全管理体制の強化に努める。													
の	71 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1													
方	・日々業務で地域を巡回している配達員等が、業務上発見した危険情報などについて市へ通報する協定を締結し、安全・安心のまちづくり													
向	の強	<b>슅化を図っている</b> 。												

事	務事業名	不計	当要求	等文	対策委員会	会運営事	業		3	新規/継続 分割/統合 業の分害	ì	継続事業	整理	里番	号 01	171	000	000 –	002
関	会計	一般	设会計						糸	充合の内容	\$								
連予	款	総務							펚	業所管調		総務局総		交全	策室				
算	項		<b>S管理費</b>							連絡先		078)918-			8811.6			_15.	<del></del>
科目	事**		设管理費 (答理事		- 4lk-					自治/法定		自治			開始年		平		年度
	事業		È管理事 ∫政経営							根拠法令 • 要綱等		月石市市月 日排除条例							
,	施策分野	6-4	組織力	]•職	員力の向	上				実施方法		直営	0	補	助・助	成		その他	<u>t</u>
1	固別計画									<u> </u>	<b>'</b>	委託		•	指定管理	1			
目		事	务事業の	)公	正を害する	行為や	、崩	か) <sub>俄員に対する</sub> 員の公正な耶											
的		票名				考え	え方	・定義・式	,			目相	票年次	:	単位	<u> </u>		目標値	直
· 目標	不当要求 件	行為 数	等の	職員	員に対する	違法又に	は不	当な要求行	為	等の発生	件数	前年	F度比	•	件				
175																			
	活	助名						動内容						動	実績			活動見	
			ᆉᅩᄑ	<u>소</u> 기				口口に対し、			女 去 生	_	年度		6年	F度		<b>7年</b> 7回(見)	
	①管理職等 修	(I ~ X)	9 তাগ্য		∃安水17局1 よる。	-×19 0 €	共1年1	的対応要領等	<b>₹</b>  ~		<b>修</b> で夫	[2回			12回			/凹(兄)	<u>へ</u> み)
	②各課窓口 個別支援と			に対		援を行うと	ともに	当要求行為に発 、具体的対処方:							85回		40回(R7.7 在)		7.7.14現
事業	③相談事案 指導·助言	等に	対する		á要求行為Ⅰ ∮・助言を実		るお <del>-</del>	それがある事	案门	こ対する事	≨前の	96回			168回			56回(R7 在)	
内容	④関係機関整・連携			携を	密にし、不当要から締め出す	求行為の未 などの暴力	₹然防. 団排除	:管部門及び県、 止と、暴力団員等 :活動を推進する	<b>等を公</b> 。	<b>公共工事や福</b>	祉行政	ξ   ''			57回			33回(R7 在)	
	⑤全庁的な 対策			石市				i該行為の対策プ 设置し、全庁的な			ため、ほ	明 1回			3回			1回(R7. 在)	7.14現
	⑥危機管理	!研修	の実施					そ全及び適切 東を実施し対策				5回			12回			7回(見)	<u>込</u> み)
								SDGs(17	ΦE	] 煙 )									
(-	2	(3	3) (4)	4)	5	6	7	8	_	10	11)	12)	13	)	14)	(19	5)	16	1
											0								
	事業のコス		事業	曹	人件費	総事業				財源						슈	·和 7	7年度	
_	単位:千円 05決算	)		20	(参考値)	(参考)	<b>但)</b> ).820	国・県支出金	Ì	<b>也方債</b> 0	その他物	特定財源 <b>一</b>	- <b>般財</b> を 10.8					置(人)	
				70	10,80	_	),820	0		0		0	10,8		正規	0.6	60	アルバイト	0.00
	06決算			20	10,80	0 10	,820	0		0		0	10,8	320	再任用	0.0	00	その他	0.00
	07当初予算			70	8,06	0 8	3,130	0		0		0	8,1	30	任期付	1.0	00	合計	1.60
令	区分(節	)			内容	1470		á初予算額) 決算額	令	区分	(節)			内		<u> </u>		当初予	算額
和 6 年	報償費				要求行為対		(40)	0	和7	報償費					行為対策 審査会委		貝		40
年度当	旅費		旅費				(10)	1	年 度	旅費		旅費							10
初予算	需用費		事務用品	品 ——			(20)	19	当初予	需用費		事務用	品						20
決質									ア算事										
算事業									業費										
費明							(70)		明細										
細			合	計			(70)	20				1	合計						70

整理番号

0117100000-002 事務事業名 不当要求等対策委員会運営事業

	指標名	考 目標年次	え方・定義 単位	義・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	不当要求行為等の 件数			な要求行為等の発生	1	3	
事		前年度比	件				
業の成果							
*				化価でませか			

指標で表せない成果 令和6年度の不当要求行為の発生件数は3件であるが、その前兆事案は168件発生している。所管課で事案が起こった際、総合安全対策 室が早期に関与することで不当要求行為を未然に防止している。

			街	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今後	後の事業展開方録	計等		
評価・今後の方向性	引き ・近 る。 ・他	市に対する不当要求 続き現在の事業内容 年、不当要求の内容 の自治体で窓口業務 持者等対応マニュアル	ドに沿って活動しているは、複雑化し、悪質なにおける行政暴力事	くことで、職員の公正: 事案が見受けられる 件が発生していること	な職務遂行を確保し、 ことから、職員の研修	公正かつ公平な市政をより実践的なものI	対運営を図っていく。 こ見直し、内容の充実	ミを図

## 今和7年度 東路東業占給シート

		1741 一个汉 子切	于大小八	<u>/                                      </u>							
		国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	整:	理番号	01171	000	00 –	003	3
事	務事業名	<b>四氏体设</b> 争协争未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	総務費	事業所管課	総務局総合安全対策室							
首	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	069						
19		一般管理費	自治/法定	自治事	務		開始年度	平	成 18	年	度
目	事業	国民保護事務事業	根拠法令	国民保護法	<u></u>						
	施策分野	4 生活·環境分野	• 要綱等	明石市国民	民保.	護協詞	義会運営	更綱			
,	他来力却	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	0	補即	力・助成		その	他	
1	固別計画	国民保護計画	<b>天</b> 爬刀丛	委託	·	指	定管理				
	目的(誰を	・何を、どういう状態にしたいのか)		•		·					

武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて 避難をしてきたすべての人に対し、市が国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確な避難誘導や救援活動な 業 避難をしての どを行う。

#### **1** 成果指標

業内

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標					
I/A					

〇 「明石市国民保護計画」に基づき、武力攻撃事態等が発生した場合、市民等の生命、身体及び財産を保護するため国民保護に関する 措置を講ずる。

国民保護に関する法令及び計画並びに国・県の基本指針が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている 明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、明石市国民保護計画を改定する。

平成29年度は平成29年5月31日に明石市国民保護協議会を開催し、平成29年6月に明石市国民保護計画の改定を行った。

平成30年度~令和2年度は明石市国民保護協議会は開催していない。

令和3年度は明石市国民保護協議会を書面により開催し、令和3年9月に明石市国民保護計画の改定を行った。

令和4、5、6年度は明石市国民保護協議会は開催していない。

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
										0						

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				Δ T= 1	7 <i>t</i> = th	
(	(単位:千円)	争未其	(参考値)	(参考信	–	国・県支	出金	爿	拉方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	0	5,510	5,	,510		0		0		0	5,510		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	06当初予算	216	5,360	5,	,576		0		0		0	5,576		0.30	アルバイト	0.00
	06決算	0	5,360	5,	,360		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.20
	07当初予算	216	3,710	3,	,926		0		0		0	3,926	任期付	0.20	合計	0.70
令	区分(節)		内容		(当:	初予算額 決:	額) 算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	報酬	国民保護協	議会委員報酬	· <del>M</del>	(196)	)	0	令 和 7	極酬		国民	民保護協議会	委員報酬	M		196
年度当	報償費				(20)		0	年度	報償費		国月ザー	₹保護協議会 -	幹事アト	バイ		20
初予算		国氏休護協議会幹事 アトハイザー						当初予								
· 決								算								
算事								事業								
業費明				_		•		·業費明細		_			_	-		
細	合計			(216)	216)		ųΨ				合計				216	

整理番号

仮の方向

性

0117100000-003 事務事業名 国民保護事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	義・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
事							
業の成							
成果							
					\		

## 指標で表せない成果

・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、 県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定した。平成23年10月、平成29年6月、令和3年9月には、国、県の計画等の変更、関係組織の名称変更及び人口分布、気候等を踏まえた改定を行い、有事に備えている。

・近年、頻発する北朝鮮によるミサイル発射に関して、国からの情報をもとに、市国民保護計画に基づいた市として対応が必要な事態に備え、県と連携を図 り、総合安全対策室にて連絡体制を構築している。

			<b></b>	<b>!点</b> (満たしてい	ない観点に「×」	)								
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の		現状の課題・今後の事業展開方針等												
評		・武力攻撃事態等の際には、国民保護法に基づき、市民の生命・身体及び財産を保護することは、自治体として最も重要な責務の一つで												
価	あり、必ず実施しなければならない事業である。													
	・武力攻撃事態等の認定につながる可能性がある事案に関する情報を入手した場合、市の連絡体制及び情報収集体制を強化する。													
今後	•国	・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改定し、不測の事態に対応する。												

車	務事業名	地垣	地域防犯事務事業							新規/継続 分割/統合		継続	売事業	整理	番	号 01	17100	0000 -	- 004	
7	初于木口									_	業の分割									
関	会計		会計							彩	た合の内	容								
連 予	款	総務								事	業所管				合安全	<u>`</u> 対	策室			
算	項	総務	管理費								連絡先		078	918-						
科	<u> </u>	100	管理費							E	自治/法定	Ē		自治	事務		開始年	度 宀	P成 1	4 年度
目	事業		防犯事:活•環均							:	根拠法令 • 要綱等		明石	市市	民の妄	全	の推進	に関す	└る条例	J
ħ	拖策分野		防災・4		-	策の	推進				Δ·#7·3		Ī	直営	0	補	助・助原	龙	その	D他
1	固別計画			<b>工</b> /D.	スエバ	>/< ->	JE XE			:	実施方法	+		 <b>長託</b>			指定管理			
	目的(誰を	<u> </u>	可を、。	どう	いう状	態に	したし	<b>いの</b> :	か)											
業の	市民、警察寄与する。	や防	<b>が犯協会</b>	€、地	域の団	体と	連携し	なか	(ら、地域防	i犯:	力の強化	こに取	又り糸	∄み、	市民が	安	¦心して暮	事らせ	るまちつ	づくりに
目的	成果指標 指標	■夕					タラ	<b>+</b>	・定義・式					日超	<b>要年次</b>		単位		目相	画値
•	刑法犯		ŧO.	00 7	<b>+</b> + 4	N TILL 2 H													<b>口</b> 13	ᆁ
目標		数		明仁	市内の	ノガリス	さるい。	認知	11分数					刖	年比		件			
	———————————— 活 <b>重</b>	加名							動内容	,						動	実績			見込み
			☆謹 か	日1-1					□□に対し、 □□に対し、 □警察署、明石			<b>全型</b>	슈 나 나		年度		6年	- 度	_	年度
	①地域防犯 開催	心束:	云硪の	ともに	、最新の独	こ罪情報	報等を持	ち寄り	、その対応策を	検討	ずる。	7 女只2	۵.	ഥ기			12回		12回	
	②広報媒体 犯啓発	を使っ	272193	した防	1犯啓発を										広報:12回 放送:週1回			1	広報:12 放送:退 み)	2回 [1回(見込
争業	③地域に出 発				ール車(2							出前講座:17回			パトロール 出前講座:		(見込み	・ル:900回 ・)、出前講 1(見込み)		
	④明石防犯 動支援					よい社会をつくることを目的に事業を遂行 犯の推進活動に対しての補助金を交付す				ってい る。	る明石防犯	協会に					256万円		256万	円
	⑤市管理施 犯カメラの部			施設等	手に防犯力	・・安心なまちづくりを推進するため、駅前広場、公園等の市管理 カメラを設置する。また、緊急事案への即応力を強化するため防 ・ワーク化を進める。					管理 第 防 :	新設:2台 ネットワ-	î ーク化 : 18		新設:10台 ネットワーク		新設:1 ネットワ (見込み	ーク化:13台		
	⑥自治会が 犯カメラの補		する防		防犯の 補助金			自治	合会が設置・]	更新	する防犯	リカメラ	Ē				15台		20台(	見込み)
		·-		_	_			-		-										
(1	) (2)		) (4		(5)	<b>(6)</b>	<u></u>	7)	SDGs(17	'の目 9)	標) (10)	(11)		(12)	12		(14)	(II)	(16)	(17)
	(2)	3	4		3	<b>b</b> )		D				0	_		(13)		14)	(15)	(16)	W
7					1 /止=	ŧ.	<b>纵古</b> 型	神			財源									
	<header-cell>業のコスト 単位:千円</header-cell>		事業費	貴	人件 (参考值		総事業 (参考信		国・県支出金	H	ーロックル 地方債	<b>17 引</b> その他	<b>特定</b>	け源 一	-般財派	東			7年度	
	<u> </u>		13.	416		720		,136	0	-	<b>6万顷</b> 0	r 16	,	0	29,1			人員四	记置(人)	
	06当初予算			116		600		,716	20,600		7,000			0	35,1	16		1.00	アルバイ	
	06決算			078		600		,678	25,752		6,200			0			再任用	0.00	その作	
	07当初予算	`	30,	780		500	45,	,280 (当	800 初予算額)		10,400	(存在)		0		_	任期付	1.00	合計	
令和	区分(節) 報酬		地域防犭	ロアド	<b>内容</b> 	—— <del>幸</del> 品西	₩	(255	<b>決算額</b> i)	令	超分 報酬	(即)		地域院		内バ	<b>谷</b>  イザー報i	西州	当初	] <b>予算額</b> 255
6 年 度	需用費		事務用品					(340	159 )) 170	和 7 年	需用費						カメラ修糸			340
当	 役務費		防犯カメ	゚゚ラネ	ットワー	ク通信	雪料	(761		度当	 役務費		1	防犯カ	メラネッ	ナー	フーク通	信料		1,025
算 •	委託料		防犯啓発ワーク対				、ネット	(20,	000) 18,810	初予算	委託料			ネット「 置	フーク対	応	防犯カメ	ラの設	:	23,000
事	負担金補助 び交付金	Z I	明石防犯性 能付電話校 補助金					(23,	760) 23,509	事業費	負担金袖 び交付金				犯協会 设置補理	-	業費補助	力、防犯 	1	6,160
業費明細	備品購入費		自動録音 補助事第				購入		54	明										
中山		<sup>□桝八頁</sup>  補助事業備品購入費 合計				(45,	116) 43.078				合計					30,780				

整理番号

0117100000-004 事務事業名 地域防犯事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定義 単位	義・式 目標値	5年度	6 年度	7年度見込み
	刑法犯認知 件数	明石市内の刑法	・犯の認知件	数	2,114	1,903	減少
事	11.55	前年比	件				
業の成果							
禾				化構えませか			

#### 指標で表せない成果

			暂	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)								
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事業														
の		現状の課題・今後の事業展開方針等 3種多様化する街頭犯罪等から被害を未然に防ぎ、市民が犯罪に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、警察や防犯協会、地域												
評価・今	団体	と更なる連携を図り、	罪等から被害を未然 、地域防犯力強化へ「 7化することで、緊急事	句けて、防犯情報の発	≹信を中心とした積極	的な取組みを引き続		、地域						
後の														
方														
向性														

		13 14 1 一个汉 子切	1 T M M IX	<u> </u>						
		水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01171	000	000 –	005
Ę	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	消防費	事業所管課	総務局総合	安全	全対策	室			
予算	項	消防費	連絡先	(078)918-5	069					
科	目	水防費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	明	
目	事業	水防·水難救助事務事業	根拠法令	_1, 17±1+ ///	<b>—</b> 1	1 ///r # -#	->- 1	T.I. 222	<b>+</b> +	**
	施策分野	4 生活·環境分野	• 要綱等	水防法、災	告义	東基4	、法、工	沙災	告防止	.法寺
	心来力却	4-1 防災・生活安全対策の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そのイ	也
	個別計画		大心力丛	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

水害への警戒と防止に努め、被害の軽減を図ることで市民の水害に対する安全を向上させる。

棄の

業内

容

#### **I** 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	水防訓練 参加者数	関係機関及び市民の訓練参加者数	毎年	人	150
175					

- 水害への備えや体制を整え効果的な水防活動を行う。
- 1 水防計画等の策定

国、県の動向や前年度の課題等を踏まえ、水防計画の見直しを行う。 策定された水防計画は、水防隊連絡会で消防団へ周知し、連携を図っている。

2 水防訓練等の実施

土のう作成、水防工法訓練の実施

港湾・海岸保全施設、河川保全施設の点検の実施

水防警戒箇所現地調査の実施

職員研修の実施

3 水防活動の実施

大雨、洪水、高潮又は津波に際し、水防体制に基づく活動を行う。

令和5年度活動実績

- ・6月2日【大雨・洪水警報、土砂災害警戒情報】活動準備体制 人的被害なし、物的被害なし
- ・8月14日~15日【台風第7号】活動準備体制 人的被害なし、物的被害なし 自主避難所6か所開設

令和6年度活動実績

- ・4月16日【降雹による被害】人的被害:63歳男性左前頭部負傷、物的被害:市の26施設に屋根やガラス等の破損被害
- ・5月27日~28日 【大雨(土砂災害)・洪水警報】 水防警戒体制 人的被害:なし、物的被害:金ヶ崎公園法面土砂が一部流出

									SDG	s(1/	ω <sub>E</sub>	1 傑)							
	1)	2	3	4	5	6		7)	8	(9	9	10	11)	1	(13)	14)	15	16	1
										(	)		0						
<u>]</u>	事業 (単化	:のコスト 立:千円)		事業費	人件 (参考(		総事業 (参考(		国・県支	出金	Þ	財源 也方債	<b>内訳</b> その他特別	定財源	一般財源			7年度	
	(	15決算		1,024	19,	980	21,	,004		0		0		100	20,904	1	人貝凯	!置(人)	
		当初予算		2,084	17,	550	19,	,634		0		0		100	19,534	正規	2.20	アルバイト	0.00
	(	16決算		1,143	17,	550	18,	,693		0		0		86	18,607	再任用	0.00	その他	0.00
	07	当初予算		14,384	19,	420	33,	,804		0		0		100	33,704	任期付	0.50	合計	2.70
令	[2	区分(節)			内容			(当:	初予算額 決:	頁) 算額		区分	(節)		内	容		当初刊	<b>予算額</b>
和 6	報伯	賞費	水	防隊報償	金			(30)		13	令和フ	需用費			活動用資材 購入費等	(土のう	用砂		580
度当	旅	費	研	修旅費				(10)		0	年度	委託料		水防策業	前練会場部 養務	と営、災害	応急対		1,100
初予算	需月	用費		防活動用 )購入費等		のう月	月砂	(580)	)	339	当初	使用料. 借料	及び賃		《情報現場中 (下水道室)				564
身・決	委	<b></b> 托料		防訓練会: 業務	場設営、	災害	応急対	(1,10	00)	491	予算	備品購.	入費	水防	資機材				100
算事	使用借料	用料及び賃 料	防料	災情報現 等	場中継シ	ノステ	ム利用	(264)	)	264	事業	工事請	負費	水() 分()	対応工事(	下水道室	対応		12,000
業費明	備。	品購入費	水	防資機材				(100)	)	36	費明細	その他		水防	隊報償金、	研修旅費	等		40
細			•	合計				(2,08		,143					合計				14,384

整理番号

0117100000-005 事務事業名 水防・水難救助事務事業

	指標名	考. 目標年次	え方・定績 単位	養・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	水防訓練 参加者数	関係機関及び市			150	150	150
事	2 232	毎年	人	150			
業の成果							

指標で表せない成果 水防訓練や出前講座等により、職員の災害対応能力の向上及び市民の水害への備えに関する意識向上が図られている。

			街	<b>点</b> (満たしていな		)							
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性						
事 業													
の	現状の課題・今後の事業展開方針等												
評	・水防に関する市民意識をさらに向上させるため、出前講座等を積極的に開催していく。												
価	・災害に関する情報を自ら収集することが難しい市民に対し、多様な情報発信方法について検討していく。												
	* 掫身	職員の災害対応力をさらに向上させるため、効果的な水防訓練実施方法等について検討し実施していく。											
今													
後													
の													
方													
向													
性													

						14 TH		一汉	3-17		未示							
事	孫事業名	災害	対策·	一般	事務事	業				3	新規/継続 分割/統合		<b>继続事業</b>	整理	番号 01	17100	000 –	006
	A = 1	60.4	N = 1								業の分割							
関	会計	一般会									た合の内容		w	^ + ^				
連予	款	消防費	_							手	業所管認			合安全	対策室			
算	項	消防費	<b>₹</b>								連絡先		78)918-					
科	目	災害対	対策費							ı	自治/法定	!	自治	事務	開始年	■度 オ	明	
目	事業	災害対	対策一	般事	務事業						根拠法令		害対策					
		4 生	舌∙環垻	竟分!	野						<ul><li>要綱等</li></ul>			災会議条 ませ等本	例 部条例(	エか		
力	施策分野				<del></del> 安全対策	策の推進	<u>É</u>				中华士士		直営		<b>補助・助</b>		そのも	他
1	個別計画	地域	防災計	一画							実施方法		委託		指定管理	₽		,
-	目的(誰を				いう牡魚	能一日子	-110	741)				_			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
事業の	災害時に値								材産へ(	の被	害を防止	と又は	軽減す	る。				
的	成果指標	番力					<u> </u>		<b>生 -</b>					目標年次単位			口抽	i±
• H J	指標		击						義・式	•			日	宗平火	単位		目標値	
目標		∣者数			機関及									毎年	人		200	l
1 <b>7</b> K	出前記 開催	構座等 ☑数		出前 数	ī講座、 <b></b>	災害図」	上訓練	₹、地団	域防災	訓縛	支援の	実施回	1	毎年	□		60	
								舌動内						活動	動実績		活動見込み	
		助名				Oするた	めに、		に対し、				5	年度	64	丰度	7 全	丰度
	①防災会議	の開催	Í								画の修正		1回		1 🗆		10	
				う。[1	明石市防	5災会議.	】防災	関係機	段関、市!	職員	等33名で	構成。						
	②防災訓練の実施 防災訓練や災害対策本部の立 係機関の連携強化や災害対応						讨応力	の向上を	を図	る。		,	者200人)	, , , , , , ,	<b>省300人</b> )		〔200人〕	
業	③食糧の備	倉庫や学校施設に備											備蓄数約55	女 5,000食	備蓄数 約55,0	000食	備蓄数 約55,0	000食
内容	④防災無線の維持管理 防災行政無線(同報系					<b>も)の</b> 気	定期点	検など約	<b>推持</b>	管理を行う	ð.	62か克	fi	62か所		62か所		
	⑤各種啓発事業の実施 出前講座や地域の防 意識の向上を図る。					災訓絲	東の支	援等を写	実施	し、市民の	防災	57回( 訓練1	講座47、 0)	65回(請訓練17)		60回(講訓練10)		
(1	1) (2)	3	(4		(5)	6	(7)	8	SDGs(17	'の目 9	標) (10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(T)
U		0	(4	9	0	<b>6</b>	<u>(/)</u>	0		<u>9</u> O	(U)	0		(1)	(14)	(13)		0
					U					_								
Tuli-	事業のコスト	1	事業費	患	人件費	総事	業費				財源	<b>为訳</b>				<b>△</b> ∓⊓	7年度	
(	単位:千円	)	<b>中木</b> 耳	₹.	(参考値	)(参	考値)	国•	県支出金	坩	也方債	その他特別	定財源 -	一般財源			/ 平皮 2置(人)	
	05決算		23,	212	19,9	80	43,19	2	0		0		338	42,85	4	八尺日		
	06当初予算		30,	759	19,9	080	50,73	9	0		0		0	50,73	9 正規	2.20	がか	0.00
	06決算		28,	520	19,9	80	48,50	0	0		0		0	48,50	0 再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算		50,	014	19,4	20	69,43	4	0		15,500	3	3,181	50,75	3 任期付	0.50	合計	2.70
	区分(節	)			内容		(	当初予	·算額) 決算額		区分(	(節)		F	内容		当初于	予算額
令 和 6	需用費		i蓄物資 経等	<b>資購</b>	人費、防災	炎行政無	線 (14	4,130)	13,682	令 和	需用費		備蓄物 修繕等		費、防災行		ŧ	11,281
年度当	委託料	防網	5災訓網 第点検達	東会場 業務等	易設営、『 等	方災行政	無 (6,	,557)	6,902	7 年	委託料			没業務、備蓄	、防災行政第 蓄倉庫設置、			20,364
初	使用料及び 借料		いようご    等	防災	ネットシス	ステム利	用 (3,	,894)	2,450	当初	使用料及 借料	なび賃	ひょう 料等	ご防災ネ	ットシステ	ム利用		3,894
予算			T∔60. ∓II ⇒	<b>蓄電</b> 池	— <u>——</u> 也		(2,	(000,	1,923	予算事	備品購入	.費	可搬型	型蓄電池				2,000
算 · 決	備品購入費	P.	」版空音	用料、兵庫衛星通信 用料、兵庫衛星通信な で理運営協議会分担				_										
算・決算事業	備品購入費 負担金補助 び交付金	及電	波使月	用料、	兵庫衛星			,042)	1,002		負担金額 び交付金				ットワーク管 化含)分担			9,339
算・決算事業費	 負担金補助	及 電 ト 軒	  波使   ワーク	用料、管理: 管理:	兵庫衛星 運営協議 、旅費、	会分担:	金		1,002 2,561				協議会報酬、	(第3世代		金		9,339

整理番号

0117100000-006

事務事業名災害対策一般事務事業

	指標名	考	え方・定義	臺・式	5年度	6 年度	7年度見込み	
	7日1示13	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 午及无处你	
	総合防災訓練 参加者数	関係機関及び市	民の訓練参	加者数	200	300	200	
事		毎年	人	200				
業の成果	出前講座等 開催回数				65	65	60	
*		<b>毎年</b> 回 60						

指標で表せない成果

防災訓練や出前講座の開催等により、職員の災害対応能力の向上、市民の防災意識の向上、関係機関との連携強化、災害への備えの 充実が図られている。

			<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>				_
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
1.1							

## 現状の課題・今後の事業展開方針等

・防災に関する市民意識をさらに向上させるため、出前講座等を積極的に開催していく。

- ・災害時における関係機関との連携や職員の災害対応力をさらに向上させるため、効果的な防災訓練実施方法等について検討し実施し ていく。
- ・小学校区単位で取り組む防災訓練を支援することにより、地域の防災力の向上を推進していく。
- ・災害時における要配慮者対策に取り組むとともに、地域における防災訓練での検証を行う。

# |価・今後の方向

性

の

				和7年度 事務	<u> </u>	シート							
		能容坐自	島地震被災地支	<b>坪</b> 重業	新規/継続	R6休廃⊥	整整	理番号	0117	1000	000 -	00	)7
事	務事業名	11C 24 T T	可吃 <del>成</del>	及于不	分割/統合								
	A =1	6n A =1			事業の分割/								
関連	会計	一般会計			統合の内容	W ZE C W	· ^ -	Λ <b>4</b> 1.6	* <b>-</b>				
圣予	款	総務費	# <del></del>		事業所管課	総務局総			<b>東</b> 至				
算	項	総務管理			連絡先	(078)918					Tn -	-	- +
科目	目	一般管理	•	U.	自治/法定		事務		開始年度	Τ̈	和 5	4	F度
Ħ	事業		也震被災地支援事業	<b>*</b>	根拠法令	災害対策		法					
	施策分野	4 生活•琐	環境分野		・要綱等	災害救助	」法						
•	16.471.11	4-1 防災	<ul><li>生活安全対策の</li></ul>	推進	中长士士	直営	0	補助	カ・助成		その	他	
•	個別計画				実施方法	委託		指	定管理				
			どういう状態に										
事		登半島地	震における被災地	也の復旧・復興を図るだ	ため、現地のニー	ーズに迅	速かつ	的確	に対応した	に継	続的な	支技	爰に
業	取り組む。												
	の   目  成果指標												
的	指標	票名		考え方・定義・式	<u> </u>	標年次単位			目標値				
目				72.32	<u> </u>								
標													
		合による被	災地支援として、兵	庫県が石川県珠洲市の	カウンターパート	となってい	るため	、主に	珠洲市を対	す象と	こした支	援を	実
	施した。	レ調敕した	がこ 神災地の出る	2、要望に応じて珠洲市」	11か~の支控4段	表面的1.2 经	~t-						
	また、国、宗	こ訓笠しな	から、仮火地の水が	[、安主に心して坏が川」	メバベの又 抜も値	見作型ロソ1〜1」	うた。						
	〇令和5年原		支援実績										
	<ul><li>緊急消防 派遣場所</li></ul>		派遣人数:70名	派遣時期:1月15日~	·2月21日								
	•避難所運	営支援											
事		·派遣場所:珠洲市 派遣人数:4名 派遣時期:1月20日~1月25日、2月15日~2月21日 ·保健師等派遣											
業	* 体健師寺   派遣場所		派遣人数:2名	派遣時期:1月28日~	2月16日								
内容	・家屋被害	調査支援					_						
谷	│ 派遣場所 ・給水支援		派遣人数:4名	派遣時期∶2月10日~	2月16日、3月1	6日~23	H						
	派遣場所∶穴水町 派遣人数∶8名 派遣時期∶2月15日~2月23日												
	•公費解体事務支援												
	<b>加基场</b> 的	1. 6年川	派遣人数:2名		0/1/4/D								
			支援実績										
		う和6年度における支援実績 公費解体支援事務 派遣場所∶輪島市 派遣人数∶2名 派遣時期∶9月1日~9月7日											

		0										0						0
	事業のコスト		事業費	人件		総事業	. —					内訳				<b>今</b> 和	7 年度	
(	(単位:千円)		<b>T</b>	(参考信	直)	(参考値	)国	・県支	出金	地	方债	その他特定	定財源	一般財源			,一及 2置(人)	
	05決算		2,199		0	2,1	99		0		0		0	2,199				
	06当初予算		5,270		700	7,9	70		0		0		0	7,970			別が化	
	06決算		1,856	2,	700	4,5	56		0		0		0	4,556	再任用		その他	
	07当初予算		<u> </u>			<u> </u>		<u> </u>		_	<u> </u>		_		任期付		合計	
令	区分(節)			内容			(当初	予算額  決算	<b>拿額</b>		区分	(節)		Þ	容		当初于	<b>予算額</b>
和 6 年	旅費	派	遣職員旅	費		(	1,010)			令 和フ								/
度	需用費		災地支援 料費	用物品購	人費	、車両(	420)		13	年度								
当初予算	役務費	通	信費			(	120)		0	当初								
· 決	使用料及び賃 借料	被被	災地支援	用車両リ	ース制	<b>料</b>	3,520)		681	予算								
算事	備品購入費	被	災地支援	用物品購	人費	!	200)		0	事業費								
業費明										賀明細								/
細			合計			(	5,270		056	ďΜ				合計				

合計

1,856

合計

 整理番号
 0117100000-007
 事務事業名
 能登半島地震被災地支援事業

	指標名	考	え方・定義	§・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千及	/牛及兄込の
事							
事業の成果							
				指標で表せない	`成果		

		街	<b>点</b> (満たしてい	ない観点に「×」)	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業の評価			令和6年度	限りで休廃止			
の		3	見状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性			令和6年度	₹限りで休廃止			

## 今和7年度 車路車業占給シート

				<u> </u>						
		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01172	2010	00 – 00	<b>J</b> 1
事	務事業名	以日生于勿于木	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
関連予算科	款	総務費	事業所管課	総務局総務	务管理	里室総務	务課			
丁質	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	005					
科	目	一般管理費	自治/法定	自治事	務	開頻	冶年度	不	明	
目	事業	一般管理事務事業	根拠法令	地方自治法	去、公	益通報	者保護	法、	明石市外	部
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	監査契約に	基で	が監査	に関す	る条	例 等	
,	心块力封	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	
1	個別計画		大心力丛	委託	0	指定'	管理			

#### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施す る。また、各部署に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。

#### 成果指標

日

内

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標					
亦					

#### ①組織編成に係る事務

- ・時代の変化や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう編成。
- 組織体制(4/1時点)【R5】10局36室73課【R6】11局36室77課【R7】11局34室83課
- ②局部長会議の運営や議会対応など庁内調整に係る事務
- ③包括外部監査に関する事務
- ・地方自治法により中核市に義務付けられている包括外部監査を実施。
- 【R5】保健所等に関する財務事務の執行【R6】都市局都市整備室及び道路安全室が所管する事務事業 【R7】教育委員会が所管する事務事業 4コンプライアンスの推進に関する事務
- ·公益監察員の設置(2名)【H22~】
- ·弁護士職員の配置【H24~】 庁内法律相談の件数 【R5】1,218件 【R6】1,457件 【R7実施予定】1,200件
- ・コンプライアンス職員研修会の開催(階層別・職種別の研修を実施)

- 【R5】新規採用職員(61名)、新任係長(36名)、新規任期付事務員(80名)、 【R6】新規採用職員(72名)、新任係長(40名)、新規任期付事務員(96名)、全職員(約2900名)、教職員初任者(約50名)、厚生館職員(約20名)、 生活福祉課職員(10名)、こども財団職員(約20名)、環境室職員(137名)
- 【R7】新規採用職員(86名)、新任係長(48名)、新規任期付事務員(約70名。予定)
- ハラスメント防止に係る研修会の開催
- 【R5】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(37名)、入庁2年目職員(53名)
- 【R6】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(33名)、社会福祉協議会(約25名)、入庁2年目職員(61名)、任期付·会計年度任用職員(約 1.500名)
  - 【R7】市民病院新規採用看護師(約35名)、新任管理職(28名)、入庁2年目職員(約60名。予定)、新任主任(約30名。予定)
- ⑤行政不服審査法に基づく審査庁としての事務
- ・行政不服審査法に基づく審査請求が行われた場合に、請求受付課及び裁決担当課としての事務を行う。

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14	15)	16	17)
															0	

į	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1π '	7 fr de	
(	(単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	坩	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	15,209	32,670	47	,879	0		0		0	47,879		/\ <u>}</u>		
	06当初予算	16,841	31,150	47	,991	0		0		0	47,991	正規	3.70	がか	0.00
	06決算	15,425	31,150	46	,575	0		0		0	46,575	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	16,841	33,810	50	,651	0		0		1	50,650	任期付	1.20	合計	4.90
令	区分(節)		内容		(当初 <sup>·</sup>	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	需用費	コピー用紙、	事務用品な	Ľ	(624)	615	令和力	需用費		コピ	一用紙、事系	务用品な	ど		624
年度当	委託料	包括外部監 察業務委託	査業務委託、 など	公益監	(15,080	)) 14,090	年度	委託料			舌外部監査業 養務委託など		公益監		15,080
初予	使用料及び賃 借料	コピー使用料	はなど		(500)	609	当	使用料2借料	及び賃	コピ	一使用料なの	ど			500
算 · 決	備品購入費	局部長会議	用備品		(0)	52	予算	その他			州、報償費、カ 全など	旅費、手	数料、負		637
算事	その他	報酬、報償 担金など	費、旅費、手勢	效料、負	(637)	59	事業費								
業費明							賀明細								
細				(16,841	) 15,425					合計				16,841	

整理番号

0117201000-001 事務事業名 一般管理事務事業

	指標名		え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事							
業							
の							
成果							
果							
				<b>歩煙で事せな</b> !	\ <del></del>		

- 指標で表せない成果
  ・局部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、庁内相互の連絡調整が図られている。
  ・議会対応事務については、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行でき ている。

			額	<b>点</b> (満たしてい7	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			3	<b>現状の課題・今</b> 復	後の事業展開方銀	計等		
評価・	用し・コン	、行政サービスの向。 レプライアンスの推進	や行政課題に的確、達上を図れるように簡素 については、コンプラ	で効率的な組織編成イアンス行動指針及び	tを行っていく。 びコンプライアンス施	策体系に基づき、庁内	内通信の発行や管理	職による
今後	会開 的に	開催のほか、利用しや 風通しの良い職場環		に努めるとともに、研	F修の実施等により、/	ハラスメントに関する知	日識の周知徹底を図り	止安員り、全庁
の 方	•地;	方自治法により中核で	市に義務付けられてい	<b>い</b> る包括外部監査をも	F年度実施する。			
向性								

## 今和7年度 車路車業占給シート

		13 14 1 一个汉 子切	<u>,于不加入</u>	<u> </u>						
		文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01172	2010	000 –	002
4	事務事業名	人首日任尹仂尹太	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		総務費	事業所管課	総務局総務	§管3	里室絲	総務課			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	005					
科	. 目	文書広報費	自治/法定	自治事	務	ı	開始年度	不	明	
目	事業	文書管理事務事業	根拠法令	no	<b>₽</b>	·m +n 1	- <i>**</i>			
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	明石市文書	<b>宇宙</b> は	<b>坐</b> 規和	呈等			
	肥米刀 對	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助	か・助成		その	他
	個別計画		天心刀丛	委託	0	指	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

文書事務全般の適正化を行うことで、迅速で的確な意思決定や、簡素で効率的な事務の執行を実現し、市民サービスの向 上を図る。 業

#### 成果指標

目

的 目

J	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		令和4年度を基準として、総務課が庁内の取りまとめを 行っているバインダーの購入量を削減する。	令和8年度	%	100
	_				

#### ①文書事務

- ・新規採用職員や新任係長を対象とした職員研修をはじめ、随時、職員に対して文書の処理・保存等の事務についての周知や指導を行
- ・議案書等のペーパーレス化を図るため、理事者用のタブレット端末を本会議、委員会等で活用。【R1~】
- ・文書管理・電子決裁システムの運用・管理により、公文書の電子化を推進し、適正な公文書管理と業務の効率化を図る。【構築R4~、 運用R6~】
- ②文書の収受及び発送に係る郵便事務
  - ・区内特別郵便の利用、明石郵便局とのゆうメール料金の特約締結など減額制度の活用等により、郵便料金削減に取り組む。 また、定期的に発送郵便物のチェックを行い、郵便事務の適正化を図る。

【R5】3,076,111通【R6】2,759,722通【R7】2,760,000通(見込)

- ・本庁舎と市民センターなど出先機関との逓送を委託により実施(1日1回)
- ③全庁共通で利用する封筒や文書保存用バインダーの購入、溶解処理による文書の廃棄
- ・共通封筒の購入 【R5】封筒274,000枚 【R6】封筒220,000枚 【R7】封筒149,000枚(見込)
- ·バインダーの購入【R5】1,280冊 【R6】0冊
- 【R7】0冊(見込) 【R7】130トン(見込)
- ・古紙回収量(月1~2回実施)【R5】134トン 【R6】132トン ④高速印刷機や紙折機の設置・管理、庁内コピー機の一括契約
- ・業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を運用するとともに、庁内コピー機の一括賃貸借契約を実施。【H19~】

高速印刷機 白黒1台・カラー2台、紙折機2台 庁内コピー機 【R5】更新50台【R6】更新73台【R7】更新なし

							SDGs	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15	16	17)
											0				0	

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δīn'	7.左虫	
(	単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考信	直)回	・県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	161,064	24,030	185,	,094	0		0		548	184,546		/\ <i>y</i> CHL		
	06当初予算	134,152	25,850	160,	,002	0		0		683	159,319	正規	2.30	7ルバイト	0.00
	06決算	164,097	25,850	189,	,947	0		0	465		189,482	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	168,335	24,390	192,	,725	0		0		758	191,967	任期付	1.80	合計	4.10
令	区分(節)		内容		(当初	<b>刀予算額)</b> 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6	需用費	)消耗品	(9,047	7) 14,035	<b>≇</b> n	令 和 需用費 がインダー 刷機の消					<b>高速印</b>	8,90			
度当	役務費		(100,1	100) 126,343	年度	役務費		郵便	料など			130,000			
初予	委託料		託、文書管理 ム業務委託	∙電子	(17,20	07) 16,959	当	委託料			、 業務委託、 はシステム業		<b>ૄ</b> ∙電子		21,212
算 · 決	使用料及び賃 借料	次裁ンステム素務安託 東用料及び賃   高速印刷機使用料、タブレット				3) 6,760	予算	使用料》 借料	及び賃		取り 取り 取り 取り 取り 取り 取り 取り 取り 取り のり のり のり のり のり のり のり のり のり のり のり のり のり				8,221
算事							事業典								
業費明				•			業費明細								
細	合計				(134,152) 164,097 <b>合計</b>						168,335				

整理番号

0117201000-002 事務事業名 文書管理事務事業

		指標名		え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
	<u> </u>		目標年次	単位	目標値			
	,				務課が庁内の取りま D購入量を削減す	41	100	100
Ξ	<b>F</b>		令和8年度	%	100			
0	* の成果							
					化罐子主儿科	, <del></del>		

#### 指標で表せない成果

- ・庁内複写機の一括契約により、各課の契約事務の負担軽減が図られている。 ・既存簿冊の電子化により、バインダー再利用の促進、書庫保管スペースの有効活用等を図られている。 ・タブレット端末の導入などにより、議案書や委員会資料のペーパーレス化につながっている。

			額	<b>点</b> (満たしていな		)		_						
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性							
事業														
の	現状の課題・今後の事業展開方針等													
評														
価	・職員研修の実施などを通して、庁内の文書管理の一層の適正化を図っていく。 ・郵便事務において、料金減額制度の活用の周知など、更なる郵便事務の適正化と郵便料金の節減を図る。													
•	* 型)1	<b>関事務にあいて、科団</b>	を 減額 利度の 活用の 流	<b>司和なと、史なる郵便</b>	事務の適正化と郵便	は料金の即派を凶る。								
今														
後														
の														
方														
向														
向性														

## 今和7年度 車路車業占給シート

		7141十尺 于7	一个一个	<u>/                                    </u>					
		法制事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号 011	7201	000 – 00	)3
事	務事業名	<b>公</b> 则	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	総務費	事業所管課	総務局総務	务管:	理室総務課			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	5041				
科	目	文書広報費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
目	事業	法制事務事業	根拠法令	地方自治法	去、印	月石市自治基	本条	例、明石市	市
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	民参画条例					-
,	心來力到	6-1 参画と協働の仕組みづくりの推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
1	個別計画		天心刀冮	委託		指定管理			
	- 11 / 17								

#### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

適正な例規審査の実施及び行政不服審査会の運営を図り、本市の例規や行政処分に係る法的安定性を確保する。 また、明石市自治基本条例及び明石市市民参画条例の規定に基づく運用面の検証や市民参画の仕組みづくりの推進等を 行う。 **ഗ** 

#### 目 成果指標

的

内

的	10.194.01	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	条例等新規制定、改 廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。		件	
不					

#### 1. 法令審查事務

- ① 条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び例規化に取り組む。
  - 新規制定、改正等本数(条例)58本、(規則)106本、(訓令)51本、(要綱)65本 •令和5年度
  - 新規制定、改正等本数(条例)86本、(規則)83本、(訓令)36本、(要綱)61本 • 今和6年度
  - •令和7年度 【見込み】新規制定、改正等本数(条例)84本、(規則)83本、(訓令)40本、(要綱)70本
- ② 議案書全般の作成及び審査を行う。
- ③ 市ホームページ上において最新の例規情報が閲覧できるよう、適切にデータ管理を行う。
- ④ 行政不服審査会の開催

審査請求の諮問に対し行政不服審査会において処分の妥当性及び違法性に係る審査を行う。

【委員構成】弁護士1名 学識経験者2名

【諮問件数】令和5年度 1件 令和6年度 2件 令和7年度 5件(見込み)

【開催回数】令和5年度 6回 令和6年度 3回 令和7年度 8回(見込み)

2. 自治基本条例等の検証事務(令和5年度~)

明石市自治基本条例市民検証会議を設置し、条例に規定する各制度の実施状況等を踏まえて、条例の内容や各制度が本市にふさわしいか、社会情勢 に適合しているか等の検証を行う。

【検証の流れ】令和5年度:①所管課による自己検証、②室次長級職員による横断的検証(7回)

令和6年度:③パブリックコメントの実施、④市民検証会議による検証(4回)

令和7年度:④市民検証会議による検証(6回見込み)、⑤所管課による見直し

3. 市民参画の推進事務

明石市市民参画推進会議を設置し、市の施策についての市民参画手続の運用状況等の評価を行う。 【開催回数】令和5年度:0回 令和6年度:2回 令和7年度:2回(見込み)

事業(単化	のコスト 7: 千円		事業	費	人件 <b>身</b>		事業費	国。但专	µ.⇔. +i	財源 n 古倩	内訳	, 卧酒	如针消		令和7	7 年度	
					0						0					0	
1	2	3		4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17)
	SDGS (1700日保)																

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				7 左 曲		
(	(単位:千円)	<b>学</b> 木貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	: j	地方債	その他特定	E財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	8,251	26,730	34,	,981	(	)	0		0	34,981		/\ <i>y</i> CHL		
	06当初予算	12,634	37,260	49,	,894	(	)	0		1	49,893	正規	4.60	7ルバイト	0.00
	06決算	9,339	37,260	46,	,599	(	)	0		0	46,599	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	13,107	37,260	50,	,367	(	)	0		0	50,367	任期付	0.00	合計	4.60
令	区分(節)		内容		(当初	]予算額) 決算額	Į,	区分	(節)		内	当初予			
和6年	報酬	行政不服審 明石市市民	査会報酬 参画推進会詞	養報酬	(659)	367	令和フ		行政不服審査 明石市市民参				義報酬		659
度当	報償費	訴訟代理に	騒酬など	(3,810	) 660	年度	報償費	報償費訴訟代理に係			弁護士幸	<b>最酬など</b>	3,8		
初予算	需用費	議案関係経	耗品等	(160)	110	当初	需用費	講案関係経費、			六法等消	耗品等		132	
決	委託料	例規類集経		(5,000	) 5,35	予算	委託料	委託料 例規類集経費						5,500	
算事業	使用料及び賃 借料	現行法規、料 US等	令FOC	(2,785	5) 2,682	事業費	使用料.借料	及び賃	現行 US	ī法規、判例 等	体系、法	令FOC		2,742	
来 費 明	その他 旅費、役務費(オンライン官報! 読料)、負担金(研修負担金)				(220)	165	質明 4旅費、役務費(オンライ 読料)、負担金(研修負						241		
細			(12,63	(4) 9,339	수計			13,107							

整理番号

0117201000-003 事務事業名 法制事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 単位	養・式 目標値	5 年度	6 年度	7年度見込み
	条例等新規制定、改廃 件数		ことで必要性	を確認し、成果指標	条例:58 規則:106 訓令:51	条例:86 規則:83 訓令:36	条例:84 規則:83 訓令:40
事	112	件			要綱:65	要綱:61	要綱: 70
業の							
業の成果			Г				
果							

#### 指標で表せない成果

- ・適切な例規審査を行うことにより、適性かつ地域の実情に即した適正な例規として整備する。 ・自治基本条例第38条の規定に基づき、条例の内容や各制度が本市にふさわしいか、社会情勢に適合しているかどうかを、制度所管課による自己検証及び次長級職員による庁内検証会議にて横断的検証を行い、検証報告書(素案)を作成し、パブリックコメントを実施した。こ れらの検証及び市民の意見を踏まえて、令和6年9月から市民検証会議において定期的に検証を行っている。
- ・市民参画推進会議の答申に対する取り組みとして、市民参画の意識を高められるよう、定期的な庁内通信を発行し、全庁共有を行った (全4回)。

			.,	<b>点</b> (満たしている	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待	後の事業展開方録	計等		
評	地	方分権が進展し、法律	律による義務付け・枠	付けの見直しと地方	自治体の条例制定権	の拡大が図られると	ともに、都道府県から	市町村
評価	~0	)権限移譲が進められ						
	=	うした中、市は、自らの A要性と重要性は増し		て、地域の政策課題へ	への対応に向けて条例	削化等に取り組んでい	く必要があり、法制審	查事務

7必安任と里安任は増してさている。 自治基本条例の検証について、引き続き市民検証会議による検証を行い、令和7年度中に検証が終了する予定である。

の 方 向 性

		19111 一次 予7								
		電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01172	2020	00 – 0	01
	事務事業名	电」可昇処柱ノハノ公自注注占事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
追		総務費	事業所管課 総務局総務管理室情報管理課							
予算		総務管理費	連絡先	(078)918-5	009					
和		一般管理費	自治/法定	自治事	務	閉	始年度	昭	和 45 :	年度
E	事業	電子計算処理システム管理運営事業	根拠法令	住民基本台	・帳	法、地	方税法、	番号	法、明石	市電
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	子計算組織	数管 E	理運営	に関する	規和	呈など	
	<b>旭米刀卦</b>	6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
	個別計画		大心力压	委託	0	指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

総合的、統一的かつ適正に電子計算組織及びネットワークに関するシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政 事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。 業

#### 成果指標

**ഗ** 目

的

目

考え方・定義・式 単位 指標名 目標年次 目標値 住民情報システムの システム障害発生により市民サービスが停止した件数 件 令和7年度 0 安定稼働率

電子計算組織を利用することにより、行政運営に必要な住民情報を総合的・統一的に管理運営し、より一層の住民サービスの向上・拡大 と情報化時代に対応した行政運営の効率化を図る。

- 1. 基幹系業務及び福祉系業務ともにIaaS基盤を活用し、大量かつ定型的な業務及び、住民記録、税、介護保険、医療助成などの窓口業 務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理を行っている。
- 2. 令和4年度から令和13年度まで、外部委託により明石市情報システムの運用・管理を行う。

※委託費(令和4年度558,985千円、令和5年度560,080千円、令和6年度~令和7年度552,425千円、令和8年度557,440千円、 令和9年度 407,946千円、令和10年度 407,834千円、令和11年度 412,850千円、令和12年度407,834千円、令和13年度 407,946千

円)

内

3. 社会保障・税番号制度導入による情報連携が平成29年11月から本格稼働されたため、情報連携に係るシステムの運用・管理を行って 容いる。

SDGs(17の目標)

4. 令和7年度末までに自治体DX推進計画に定められた情報システムの標準化への対応を行う。 ※一部の情報システムについては、事業者のリソースひっ迫による開発の遅延等により令和8年度以降となる。

(	1)	2	2 3 4 5 6			7)	8	(	9)	10	11)	(1	2 (13)	14)	15	16	1			
											(	)								
		カコスト :: 千円		事	業費	人件 (参考信		総事業 (参考(		国・県支	出金	抖	財源 地方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	0.5	決算		6	383,358	51,	300	734,	658		0		0	94	,798	639,860		八天山		
	06当	初予算		7	755,333	44,	920	800,	253	8	,353		0	156	6,183	635,717	正規	5.20	孙仆	0.00
	0.6	決算		6	690,189	44,	920	735,	109	8	,353		0	92	2,798	633,958	再任用	0.00	その他	0.00
	07当	初予算		1,5	552,067	45,	320	1,597,	387	8	,899		0	746	6,648	841,840	任期付	1.00	合計	6.20
令	区	分(節)	)	内容 業務主管課会議、研修、セミ					(当	初予算額 決	類) 算額		区分	(節)	内容				当初予算額	
和 6 年	旅費	Ì	業務主管課会議、研修、セミナー等出張旅費				セミ	(77)		15	令和7				§主管課会議 −等出張旅費		セミ		76	
<b>中度</b>	需用	費				運用用消 現像剤、			(2,5		2,046	年度	需用費			・計算組織運用 「、トナー、現像		用消耗品費(用 剤、テープ等)		2,671
初予算	役務	費			:システ <i>I</i> !)使用料	ムネットワ 4他	リーク	(NTT	(6,72	•	,225	当	役務費		基幹システムネッ バメントクラウド利			用料、ガ		172,802
テ・決	委託	料	システム運用業務、住基ネット、番連携サーバ維持管理業務等委託化				(712		3,628	予算			システム運用業務、付 委託、情報システムな				1,	,339,114		
算事		使用料及び賃 借料 住基ネット、番号連携端末等電子 算組織周辺機器賃借料他			電子計	(17,9	•	,878,	事業 費	使用料2借料	及び賃	住基ネット、番 算組織周辺機			宇電子計		21,461			
業費明	負担金補助及 び交付金 番号制度中間サーバ経費負担 金、JLIS負担金等			負担	(15,397) 15,397		,397	明	明し見担金舗切及		番号制度中間也 金、JLIS負担金			費負担		15,943				
細		合計				(755	i,333) 690	70				合計			1,	,552,067				

整理番号

0117202000-001

事務事業名電子計算処理システム管理運営事業

	指標名	考 目標年次	え方・定 <b>章</b> 単位	られる。 日標値	5 年度	6 年度	7年度見込み
	住民情報システムの安定稼働率		生により市民	サービスが停止した	0	0	0
事		令和7年度	件	0			
業の成果							
朱 							

指標で表せない成果

電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、あかし総合窓口の土日開庁や3、4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。

				<b>-</b> 2.11 .										
				<b>点</b> (満たしていた		)	<b>酒                                    </b>	1						
		不可欠性	市が実施する │ │ 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性· 緊急性							
事			2512		<b>X</b> -1-		7R/Co (							
事業														
の			Ī	見状の課題・今待	後の事業展開方針	计等								
評		情報管理課職員の人材 スラム第四冊: カライ		ナルケーナフトラー		144+ <b>***</b> ******	++ m 7							
価			の安定した稼動・運用 ほにおける事務処理に			稚持官埋能刀の育り	<b>k</b> を凶る。							
· 今	〇帽	<b>青報システムの標準化</b>	とについて											
後	情	報システムの標準化	に向けて、方向性の核	(計、庁内調整及び植	票準準拠システムへ <i>0</i>	)移行作業等を行う。								
の		情報システムの標準化に向けて、方向性の検討、庁内調整及び標準準拠システムへの移行作業等を行う。												
方														
向														
性														

				4	令和7年	達 事務	<b>}事</b>	業点	検シ-	- ŀ	•				
		나나 부글는 바람	t to ルル			,,,,,	T .	規/継続		続事		号 01	172020	000 – 0	002
事	事務事業名	地場消	がして対	足進事業		Ţ		割/統合							
関	会計	一般会計	<u></u>					業の分割 合の内容							
連	款	総務費	<u>'</u>			<del></del>		業所管護		冬局	総務管理室	>情報管	理課		
予	<del>                                 </del>	総務管理	田弗			<del></del>		連絡先			秘伤自埋 <u>ュ</u> 8-5009	- H X+ H	生体		
算	目	一般管理						理船元 Ⅰ治/法定		•	台事務	開始年月	<b>中</b>	成 19	年度
科目	<u> </u>		<sup>理質</sup> 報化促進	+ 击 芈						<u> Б</u>	事物	別知一年	支一つ	火 13	十尺
Þ	争未							艮拠法令 - 西郷安							
	施策分野		経営分野					▪要綱等							
	他來力力	6-3 市!	民二一フ	 ズに対応し <i>†</i>	た行政経営		J	·	Ī	直営	O #	補助・助成	艾	その他	9
	個別計画						*	実施方法	3	委託		指定管理			
		を・何を	= どう	いう状態	にしたいの	<b>か)</b>						JAV.			
事業の目的	る。 成果指標		当しいロロ	₹サー <sub>□</sub> ∧₁	提供を重点的			かの他が	を快む						
的	<b>打</b> 百个	標名			考え力	・定義・式				B	標年次	単位		目標値	<u>ā</u>
目標															
標	<del> </del>		$\overline{}$										+		
					の会議へのと										
事業内容	2. 電子自治サービスの			参加し、県が	及び県下の市	5町で運営する SDGs(17)			同運営シ	ر, کر <del>ی</del>	<sup>:</sup> ムを利用す	<sup>-</sup> ることで、	市民等	に電子申	請
(	1 2	3	4	5	6 7	8 9	9	(1)	11)	12	(13)	14)	15)	16	11)
						C	)								
7	事業のコスト		- die ##	人件費	総事業費			財源区	<b>内訳</b>						
	(単位:千円		1 216	(参考値)	(参考値)	国・県支出金		方債	その他特定則		一般財源 0.856		令和 7 人員配		
	05決算	$\longrightarrow$	1,216 1,226		,			0		0	9,856		1 20	ad h · /k	0.00
	06当初予算						別が化								
06決算     1,216     9,850     11,066     0     0     0       07当初予算     1,226     11,560     12,786     0     0     0				再任用 任期付		その他	0.00								
			1,220	07当初予算 1,226 11,560 12,786 0			1						200		0.00
令	区分(節	)			( 22		lacksquare	0					0.20	合計	0.00
和6	旅費	万(即) 内谷				当初予算額) 決算額 ) 0	令		1			容			0.00

	05決算	1,216	8,640	9	,856	0		0		0	9,856			_ ,, ,,	
	06当初予算	1,226	9,850	11	,076	0		0		0	11,076	正規	1.30	アルバイト	0.00
	06決算	1,216	9,850	11	,066	0		0		0	11,066	再任用	0.10	その他	0.00
	07当初予算	1,226	11,560	12	,786	0		0		0	12,786	任期付	0.20	合計	1.60
令	区分(節)		内容		(当初 <sup>-</sup>	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	算額
和 6	旅費	各種情報化 費	推進関連会	議等旅	(10)	0	令和7	旅費		各種費	<b>賃情報化推進</b>	関連会認	養等旅		10
年度当	負担金補助及 び交付金		申請共同運 ·運用負担金		(1,216)	1,216	年度	負担金 び交付会			■県電子申請 ぬ開発・運用				1,216
初予算							当初								
身 ・ 決							予算								
算事							事業								
業費明							費明細								
細		合計			(1,226)	1,216					合計				1,226

整理番号

0117202000-002 事務事業名 地域情報化促進事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値	- 1.32	- 1.22	1 100000
事							
業							
の成果							
以田							
禾							
				14	\ c#: ==		

#### 指標で表せない成果

- ・関係各署からの通知や、近隣市とのセキュリティ等の情報交換により、適宜必要なセキュリティ対策等を行った。 ・複数の電子申請サービスの受付を行うことにより、市民がオンラインで申請等をできる環境が広がり、市民サービスの更なる向上(利便 性)が図れている。

			<b>在</b>	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×ı	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
$\sigma_{z}$			;	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性	・兵送能でした。	庫県電子申請共同運 ダシステムは兵庫県下 ទ利便性の向上につな	推進団体等との会議 営システムから、より の自治体で共同開身 いがってきたが、デジタ う環境の維持管理に	利便性の高いオンラ ・運用されているもの アル推進課と連携して	イン申請システムに Dであり、市ホームペ・	多行する。 ージ上から簡単に248		

		19111 一次 予7								
		情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>里番号</b> 01	1720	2000	- 0	03
	事務事業名		分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
追		総務費	事業所管課	総務局総務	务管理	里室情報管	理課			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	009					
和	I B	一般管理費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	平成	13 :	年度
E	事業	情報化基盤整備事業	根拠法令	はま しょ						
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	情報セキュ	リナ	イボリンー				
	心水刀却	6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	0	補助・助	成		その他	
	個別計画		大心力法	委託	0	指定管理	1			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地域イントラネット及び各種情報関連機器(職員用パソコン、サーバ等)の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効 率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

#### 成果指標

**ഗ** 日

的

目

内

考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 指標名 地域イントラネットワークの地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定 100 令和7年度 % |稼動の指標とする。(24h×365日-障害時間)/(24h×365日) 安定稼働率 情報セキュリティ事故の「情報漏えいや情報機器の紛失等の事故件数。職員のセキュリティ 令和7年度 件 0 発生件数 意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。

- 1. 職員の事務効率化を図るために、職員用パソコンの導入・設定を行うとともに、パソコンが正常に稼働するよう、セキュリティ対策や機器の修繕を行う。
- 職員用パソコンの更新 全台数:2,700台を順次更新【5年リース】
- ・職員用パソコンにおけるOSのアップグレードを行う。(委託料)
- 2. サーバやネットワークを構成する通信機器等の安定な動を図るため、機器の更新・移設、運用・管理等を行う。 ・ネットワーク回線の二重化、NTTダークファイバ運用、LGWANの運用、NTT-VPN回線運用、テレワーク用モバイル閉域回線、通信環境の整備
  - ・大容量データ送受信サービスの活用
  - -バ、ファイアウォール、スイッチ、ルータ等の運用
- 各施設の電話交換機の運用
- ・LGWAN機器及びセキュリティクラウド機器設置場所の検討
- 3. 市の情報ネットワークを構成する情報機器(サーバ、パソコン等)がウイルス等に感染しないようセキュリティ対策を行う。
- ・メール、Web閲覧時の安全対策については、兵庫県情報セキュリティクラウドをサービスとして利活用(負担金)
- ・Web閲覧時の安全性を高めるために導入している仮想インターネット閲覧システムの運用・更新
- ・ウイルス対策ソフト、端末資産管理ソフトの運用
- ・市内の各庁舎拠点との通信を安全に行うための通信制御機器(ファイアウォール)の運用・更新
- 4. 市の情報ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。
- ・下水道管光ファイバーケーブルの緊急保守
- ・下水道管工事や施設工事実施に伴う光ファイバーケーブルの整備、撤去、移設
- 5. 情報セキュリティに係る職員研修実施や全職員への情報セキュリティに関する注意喚起により、組織的、継続的にセキュリティ対策を推進する。

SDGs(17の目標)

- ・職員に注意喚起を促した情報セキュリティの啓発
- 自己点検、内部監査の実施
- ·動画研修等外部研修の活用

(	1) (	2 (	3 4	5	6	7	8		9	10	11)	(1	2) (13)	14)	15)	16	1
								(	)								
Ą	事業のコ	コスト	古光井	人件書	<b>松事</b>	業費				財源	内訳				۸ <b>۲</b> ۱	7 to the	
	単位:		事業費	(参考値		考値)	国・県団	支出金	Ė	也方債	その他特定	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決	算	167,901	36,	585 2	04,486		0		0	4	,124	200,362		八天山	,但 (71)	
	06当初	予算	243,225	39,0	680 2	82,905		0		0	5	,844	277,061	正規	4.00	がか	0.00
	06決		206,127	39,0	680 2	45,807		0		0	4	,226	241,581	再任用	0.90	その他	0.00
	07当初	予算	303,712	38,4	470 3	42,182		0		0	12	,423	329,759	任期付	0.80	合計	5.70
令	区分	(節)		内容		(≝	当初予算 決	額) と算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6 年	需用費		職員パソコン! 策ソフトのラ			(51	,618) 4	8,464	令和フ	需用費			i パソコン用ソフ /フトのライセ				48,359
度当	役務費		インターネッ 用等	小などのi	<b>通信回線</b>	費(40	,430) 3:	3,473	年度	役務費		イン用等	·ターネットな ⊊	どの通信	回線費		39,159
初予算	委託料		地域イントラ	う設備に係	る業務委	(7,0	)26)	5,694	当初	委託料		地垣 託米	域イントラ設係 斗	#に係る	業務委		60,613
決	使用料 借料	及び賃	職員パソコン ラ関連機器				5,574) 11	0,064		使用料2	及び賃		〕パソコン(長契 連機器(長妻				146,660
算事業	負担金 び交付		下水道光フ 担金、職員			<b>(8,3</b>	326)	8,218	事業費	負担金 び交付:			K道光ファイル ≿、職員研修				8,790
来 費 明	その他		旅費及び備	品購入費		(25	1)	214	明	その他		旅費	費及び備品購	 表			131
細			合計			(24	3,225) 20	6,127	•••				合計				303,712

整理番号

性

0117202000-003 事務事業名 情報化基盤整備事業

	指標名	者 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	地域イントラネットワークの安定稼働率		動の指標とす	8生しなかった時間 する。(24h×365日ー	100	100	100
4	<b>=</b>	令和7年度	%	100			
まの 月里	O		戦の向上によ	失等の事故件数。職 り、事故の発生を回	2件	4件	0件
		令和7年度	件	0			
				指標で表せない	\成果		

		<b></b>	<b>見点</b> (満たしている		)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事							
業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		

#### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・総務省から提示されたセキュリティ強化対策モデルに基づいて、兵庫県情報セキュリティクラウドを利用する形のネットワーク構成として いる。また、Web閲覧、ファイルの無害化処理については、利便性とコストを考慮したソフトウェア導入を行っている。
- ・情報化基盤(市のネットワーク設備及び情報機器類)については、安定した稼働ができるように、引き続き関係部署・機関と協議しながら整備、維持管理を行っていく。また、ネットワーク上の重要施設機器については、より安全な場所へ移設するなど、耐障害性を高める。
- ・下水道管内部へ市が独自に敷設した光ファイバーケーブルについては、長年の利用によりごみが堆積して下水が溢れたり、劣化により 後 断線する可能性があること、管更生が行われる機会が増加していることから、安価になってきている通信事業者のサービスの利用を進め **ത** ていく。
- ・常日頃からセキュリティ意識の保持が不可欠であり、ハード面で対策が可能な部分は、機器の購入や更新等で対応し、ソフト面において 方 は啓発や研修等にて職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。 向
  - ・新庁舎の機器移設等、計画的な準備を行っていく。

			令和7年度 事務	<b>寄業点検</b>	シート						
	- 7/r <del></del> - 114. <i>-</i> 2-	統計調査	—————————————————————————————————————	新規/継続	継続事業	整理	里番号	引 01172	2020	00 - 00	)4
手	務事業名			分割/統合							
関	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
連	款	総務費		事業所管課	総務局総務	<b>S</b> 管理	里室!	情報管理語	果		
予算	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5						
科	目	統計調査総	務費	自治/法定	自治事	務		開始年度	不	明	
目	事業	統計調査一	般事務事業	根拠法令	<b>4</b> ★=L>+						
		6 行政経営	分野	• 要綱等	統計法						
,	施策分野	6-3 市民二	ズに対応した行政経営	中华士计	直営	0	補具	助・助成		その他	
1	固別計画			実施方法	委託		指	定管理			·
	目的(誰な	・何を、	どういう状態にしたいのか)								
事業の			3統計協議会・近畿都市統計協議会と もに、統計の利用を促進する。	相互の連絡協訓	<b>郡を図り、市</b>	民等	の利	用者により	りニ-	ーズのある	5統
目的	成果指標								,		
ii)	指標	票名	考え方・定義・式		目標	年次	!	単位		目標値	
目標											
悰											

- 1. 兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席するなど、関係機関と連絡協調し、統計行政の推進を図る。
  - ・兵庫県統計グラフコンクール(主催:兵庫県・兵庫県統計協会)の応募状況 令和5年度 4点(4名)(佳作1)

令和6年度 6点(6名)(特選1) 令和7年度 10点(10名)(見込み)

2.「明石市統計書」を編集発行する。

·業内容

3. 統計業務支援システムにより、調査員管理及び調査区管理事務など各種統計事務の効率化を図る。

0 0 財源内訳 事業のコスト 人件費 総事業費 事業費 令和7年度 (単位:千円) (参考値) (参考値) 国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源 人員配置(人) 05決算 1,002 4,185 5,187 0 5,186 06当初予算 4,765 5,372 0 0 5,372 正規 0.40 別が化 0.00 607 06決算 再任用 562 4,765 5,327 0 0 0 5,327 0.00 その他 0.00 07当初予算 117 3,880 3,997 n 0 0 3,997 任期付 0.20 合計 0.60 (当初予算額) 区分(節) 内容 区分(節) 内容 当初予算額 決算額 令 (19) 市部統計協議会出席等旅費 市部統計協議会出席等旅費 旅費 旅費 15 和7 6 年度: (15) 需用費 年 事務消耗品 需用費 事務消耗品 15 12 度 初 使用料及び賃 コピー使用料、統計業務支援シ (514) 使用料及び賃 コピー使用料 28 予算 借料 ステム賃借料 506 借料 初 負担金補助及 兵庫県統計協会正会員会費,近 (59)予 負担金補助及 兵庫県統計協会正会員会費・近 59 算事 び交付金 畿都市統計協議会負担金 43 び交付金 畿都市統計協議会負担金 決 算事業費明 業 明 細 (607) 合計 合計 117 562

SDGs(17の目標)

整理番号 0117202000-004 事務事業名 統計調査一般事務事業

	指標名	考 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
再	<u>.</u>						
<b>第</b>							
月月	<u>{</u>						
				指標で表せなし	\ <del> </del>		

指標で表せない成果 市の様々なデータの推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計刊行物を発行することにより、市民への情報提供に 結びつき目的を達成できる。

			1	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
σ.				現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	计等		
評価・	情幸	<b>最を市ホームページ等</b>	の進行など、大きく社: により広く提供してい の導入により、調査員	<.				た統計
合後								
$\sigma$	)							
方 向 性								

		7411 十尺 于约	于未派人	<u> </u>						
		統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01172	0200	0 – 0	005
事	務事業名	加口  加且员唯体/70次争术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	総務局総務	务管理	里室情報	報管理認	果		
予算	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073						
科	目	統計調査総務費	自治/法定	法定受訊	事務	開	始年度	昭和	1 49	年度
目	事業	統計調査員確保対策事業	根拠法令	4+=1>+ 4+	·= I =#	ᅕᄆᅏ	* /D +1 **	- <del></del>	<b>*</b> = 7 = m	- का
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	統計法、統	活工制		<b>E</b> 休 刃 汞	争耒	安託安	一种
•	6-3 市民ニーズに対応した行政経営		実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	p p
•	個別計画		天心刀冮	委託		指定	管理			
_	- 11 /=11	185. 5 (MAR)								

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

統計調査員の確保に資するとともに、登録調査員の資質の向上を図る。

業の

·業内容

#### **I** 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	登録者達成率	年度末登録者数/登録基準数	各年度	%	100
小示					_

1. 統計調査実施のため、登録調査員を確保する。

•登録者数

令和5年度末 293名 (※令和5年度登録調査員の登録基準数 154名) 令和6年度末 258名 (※令和6年度登録調査員の登録基準数 154名)

令和7年度末 300名(見込み)

2. 登録調査員に対する研修会を実施し、資質向上を図る。

•登録調査員研修会

令和5年度 令和6年3月18日開催

研修内容:講座「統計調査について」

出席者数:53名

令和6年度 令和7年3月19日開催

研修内容:講座「スマホ操作の基本について」

出席者数:40名

令和7年度 令和8年3月実施予定

3. 統計功労者に対して、表彰を行う。

•統計功労表彰受賞者

令和5年度 県知事感謝状4名 厚生労働省政策統括官表彰1名 市自治功労表彰2名 市きんもくせい賞3名

令和6年度 叙勲1名 総務大臣表彰1名 県知事感謝状3名 市きんもくせい賞2名

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15)	16	1
																0

- 7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>Δ</b> 1π	7.左虫	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考値	直)	国・県支出金	ŀ	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	70	4,320	4,	390	48		0		0	4,342		, 1, CH		
	06当初予算	117	4,610	4,	727	52		0		0	4,675	正規	0.40	アルバイト	0.00
	06決算	93	4,610	4,	703	49		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	139	3,880	4,	019	52		0		0	3,967	任期付	0.20	合計	0.60
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>多算額</b>
和 6	報償費	研修会講師	謝礼		(30)	30	令和フ	報償費		研修	多会講師謝礼	L			30
年度当	需用費	事務消耗品			(38)	34	年度	需用費		事務	<b>務消耗品</b>				34
初予	役務費	研修会案内	等郵送料		(33)	29	当初	役務費		研修	多会案内等垂	ß送料			59
算・決	使用料及び賃 借料	研修会会場	借り上げ料		(16)	0	予算	使用料》 借料	及び賃	研修	多会会場借り	上げ料			16
算事業							事業典								
業費明							費明細								
細		合計			(117	) 93					合計				139

整理番号

今後の方向性

0117202000-005 事務事業名 統計調査員確保対策事業

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5年度	6 年度	7年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/午及兄込の
	登録者達成率	年度末登録者数	//登録基準	数	190	168	195
事業		各年度	%	100			
の							
成果							
				指標で表せない	\成果		

			<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の			現状の課題・今後	後の事業展開方針	計等		

| いまたの登録調査員については高齢化が進みつつあるため、次代を担う30~50歳代の調査員の確保が喫緊の課題となっている。今後の 価 基幹統計調査の実施に備え、市ホームページ・広報あかし等に調査員募集の広告を掲載するなど、新規登録調査員のさらなる確保に努 める。

重	孫事業名	人口和	多動状況	祝報告事業				新規/継絡 分割/統合		継続事	業整理	号 01	17202	.000 –	006
7	·///							業の分割							
関	会計	一般会	計				ּ	た合の内:	容						
連予	款	総務費					事	業所管			総務管理室	<b>E情報管</b>	理課		
算	項	統計調	査費					連絡先			8-5073				
科	目	基幹統	計調査費				Ш	自治/法定	È ;	法定	受託事務	開始年	度	四和 28	年度
目	事業		動状況報 経営分野				:	根拠法令 • 要綱等		計法	、市町別毎	月人口	准計調	査実施要	領
į	施策分野			<u>!</u> ぐに対応した						直営	0 #	動・助原	或	そのfl	<u>t</u>
1	個別計画			7,315 011				実施方法	<del>-</del>	委託		指定管理			
	目的(誰る	を・何る	を、どう	いう状態に	こしたいの	か)									
事業の口		1移動物	犬況を把	握し、行政名	各般の資料	に供する。									
目的	成果指標	<b>ボ</b> 力			*:+					1 -	1 振 ケ %	34 /L	.		+
נם	指标	票名			考え万	・定義・式	•			E	標年次	単位	-	目標値	旦
目標															
標															
事業内容															
						SDGs(17	の目	標)							
(		3	4	<u> </u>		SDGs(17	の目 	標)	(1)	(12)	(3)	14)	(5)	16	(1)
(	D (2)	3	4	(5)	7		-		(f) O	(12		14	(5)	16	(I) O
1	事業のコスト	·   ,		<b>5</b> 使	総事業費		-		0	(1)		14)			
1		·   ,	事業費				9)	10	O		- 般財源	14	令和	7 年度	
1	事業のコス   (単位:千円 05決算	) =		人件費	総事業費	8	9)	財源	内訳		一般財源		令和人員面	7 年度 2置(人)	
1	事業のコス   単位:千円 05決算 06当初予算	) =	<b>事業費</b> 62 62	人件費 (参考值) 3,375 3,520	総事業費 (参考値) 3,437 3,582	国·県支出金 62 62	9)	財源 也方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財源 3,375 3,520	正規	令和 人員面 0.35	7年度2置(人)	0.00
1	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	)	<b>事業費</b> 62 62 50	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570	国・県支出金 62 62 50	9)	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳	定財源 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520	正規再任用	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7 年度 記置(人) アルバイト その他	0.00 0.00
1	事業のコス   単位:千円 05決算 06当初予算	)	<b>事業費</b> 62 62	人件費 (参考值) 3,375 3,520	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537	国·県支出金 62 62 50	9)	財源 也方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520	正規	令和 人員面 0.35	7年度2置(人)	0.00
令	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	)	<b>事業費</b> 62 62 50	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537	国·県支出金 62 62 50 62 4初予算額) 決算額	14 	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳その他特	定財源 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520 3,475	正規再任用	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7 年度 記置(人) アルバイト その他	0.00 0.00 0.55
令和6	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節	)	<b>事業費</b> 62 62 50	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520 3,475 内容	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537 (当	国·県支出金 62 62 50 62 4初予算額) 決算額	9)	財源也方債 0 0 0 区分 需用費	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520 3,475	正規 再任用 任期付容	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7年度 2置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.55
令和6	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	) ) ) 調 :	<b>事業費</b> 62 62 50 62	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520 3,475 内容	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537	国·県支出金 62 62 50 62 4初予算額) 決算額	令和7	財源也方債 0 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520 3,475	正規 再任用 任期付容	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7年度 2置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.55 <b>沪額</b>
令和6年度当初予	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 無用費 使用料及び	) ) ) 調 :	<b>事業費</b> 62 62 50 62 <b>*</b>	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520 3,475 内容	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537 (当	国·県支出金 62 62 50 62 4初予算額) 決算額	令和7年度	財源 也方債  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520 3,475 内	正規 再任用 任期付容	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7年度 2置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.55 <b>海額</b>
令和6年度当初予算・	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 無用費 使用料及び	) ) ) 調 :	<b>事業費</b> 62 62 50 62 <b>*</b>	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520 3,475 内容	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537 (当	国·県支出金 62 62 50 62 4初予算額) 決算額	中和7年度当初予	財源 也方債  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520 3,475 内	正規 再任用 任期付容	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7年度 2置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.55 <b>海額</b>
令和6年度当初予算	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 無用費 使用料及び	) ) ) 調 :	<b>事業費</b> 62 62 50 62 <b>*</b>	人件費 (参考値) 3,375 3,520 3,520 3,475 内容	総事業費 (参考値) 3,437 3,582 3,570 3,537 (当	国·県支出金 62 62 50 62 4初予算額) 決算額	令和7年度	財源 也方債  ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	内訳 その他特	定財源 0 0 0 0	一般財源 3,375 3,520 3,520 3,475 内	正規 再任用 任期付容	<b>令和</b> 人員配 0.35 0.00	7年度 2置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.00 0.55 <b>海額</b>

(62)

50

合計

62

合計

 整理番号
 0117202000-006
 事務事業名
 人口移動状況報告事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 千皮无处外
			I	T	-		
事							
業			I	I			
の							
の成果							
未							
				_ 指標で表せな <b>し</b>	\ ct; 目		
	<u></u> 毎月の人口移動状況を排	円握し、行政各般	の資料に供っ		· )及木		
	1277 117 117 137 1770 21		20111-00	, 5 = 2.3 (2.5)			

			<del>£</del> E	<b>占</b> /洪ナーテハ:	ない観点に「×」)	<b>\</b>		
		不可欠性	市が実施する	<u> 点</u> (満たしていれ <b>有効性</b>	るい観点に「^」。 金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の	- 15	フ <del>さい</del> ル しゅばい			後の事業展開方銀		III * 0 * 1- 0	4 1 -
評価			の進行など、大きく社会 -ジ等により広く提供し		(いる中、統計の重要	性は高まつており、村	用者のニースに合っ	た人口
•								
今後								
の								
方向								
向性								

				ŕ	3和7年	度 事務	3事	業点	検シ	<u> </u>					
-	- 76 <del>- 1</del> 14 - 5	学校	基本調査	事業				新規/継続		続事業	整理	番号 01	17202	000 –	007
手	務事業名						-	分割/統合 業の分害							
関	会計	一般:	会計					た合の内容							
連	款	総務	費				朞	業所管	果総	務局総	務管理	室情報管	理課		
予算	項	統計詞	調査費					連絡先	(07	/8)918-	5073				
科	目		統計調査費					自治/法员	È %	去定受	托事務	開始年	度	日和 23	年度
目	事業		基本調査事					根拠法令	Z.44 :	計法(新	布計法院	拖行令、学	校基	太調杏規	BII
	施策分野		政経営分					・要綱等	1961	H 1 724 V 11				1 100 1100	^,,
	,	6-3 ī	市民ニース	ズに対応した	-行政経営			実施方法		直営	0	補助・助用	戉	その他	3
•	個別計画							<b>大ルビノリル</b>	`	委託		指定管理	!		
				いう状態に				<b>.</b>							
事	学校教育行 	丁政に	必要な学	校に関する	基本的事項	を明らかに	する	5.							
業の															
目	成果指標											_			
的	指標	票名			考え方	・定義・式	,			目標	票年次_	単位		目標値	1
目標															
標															
	法定受託事	終とし.	て、基幹統	計調査である	「学校基本	調査  を実施・	する								
	※調査期日			III III E COO		<b>順直」と入心</b>	, 0	0							
	会和 5年	度 調	杏动象学は	交数(調査票	是出. 枚数)1	00									
	令和 6年	度 調	查対象学校	交数(調査票排	是出枚数)1	02									
	令和 7年。 	度 調	<u> </u>	交数(調査票技	是出枚数)1	02									
事															
業内															
容															
						SDGs(17	の目	標)							
(	1) 2	3	4	5	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
			0				)								0
	事業のコスト 〔単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金		財源 也方債	内訳 その他特定	2时海 .	-般財源			7年度	
	05決算		77	2,970	3,047	85	-	<b>6万頃</b> 0	C 47 15147	E	2,96	_	人員酉	己置(人)	
	06当初予算		65	3,550	3,615			0		0	3,53		0.35	<b>ፖ</b> ዞለ ጉ	0.00
	06決算		86	3,550	3,636			0		0		0 再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算		65	3,475	3,540	85 (初予算額)		0		0	3,45	5 任期付	0.20	合計	
令	区分(節)	)		内容	(=	ョ初ア昇領ノ 決算額		区分	(節)		F	内容		当初予	0.55
和 6	旅費	- 4	事務打合せ	会出席等旅	(1)		令和	旅費		事務打	合せ会	出席等旅費	<b></b>		
年度	211,20				(42)	0	7	200		3- 353 1 1			_		算額
当						,	年							1	
	需用費	割	周査事務用	消耗品	(42,	64	Ι¥	需用費		調査事	務用消	耗品			算額
初	 使用料及び	售			(22)	)	度当	使用料	及び賃			耗品			<b>算額</b> 1 42
I初予算		售	間査事務用コピー使用料				度当		及び賃		務用消 ——— 使用料	耗品			<b>算額</b> 1
•	 使用料及び	售				)	度当初予算	使用料	及び賃			耗品			<b>算額</b> 1 42
•	 使用料及び	售				)	度当初予算事	使用料	及び賃			耗品			<b>算額</b> 1 42
・決算事業	 使用料及び	售				)	度当初予算事業費	使用料	<b>及び賃</b>			耗品			<b>算額</b> 1 42
•	 使用料及び	售				)	度当初予算事業	使用料	及び賃			耗品			<b>算額</b> 1 42

合計

65

86

合計

 整理番号
 0117202000-007
 事務事業名
 学校基本調査事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	相保石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及兄处の
				I	_		
事							
事業の成果				I			
の							
<b>队</b>   里							
*							
				 指標で表せな <b>し</b>	1成里		
	学校教育行政に必要な	学校に関する基本	的事項を明	らかにすることができ	る。		

			街	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今復	後の事業展開方鉋	计等		
評価	・法	定受託事務として、基	。幹統計調査である「 <u>゚</u>	学校基本調査」を引き	続き実施する。			
· 今後								
の								
方向性								
性								

今和7年度 事務事業占給シート

		1911年1十八年 子が	了不小小人	<u>/                                    </u>							
		国勢調査事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01172	2020	000 –	008	3
事務事業名		国务 <u>侧</u> 且 <del>学术</del>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	総務費	事業所管課	総務局総務							
関連予算科	項	統計調査費	連絡先	(078)918–5073							
科	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受訊	[事務	<b>引</b>	開始年度	大	正 8	年	度
田	事業	国勢調査事業	根拠法令	統計法、国	勢調	査令.	、国勢調	查施	行規則	訓、国	勢
施策分野		6 行政経営分野	• 要綱等	調査の調査区の設定基準等に関する総務省令							
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他	
			<b>天</b> 爬刀丛	委託		指定	官管理				
	日的(誰を	・何を どういう状能にしたいのか)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·				·	

国内に居住する全ての人及び世帯を対象として、行政を進める上で最も基本となる人口・世帯数をはじめ、男女・年齢別、産 事業の 業別などの人口の構造や世帯の構成・居住状況を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料となる統計を作成する。

#### **1** 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
標					

法定受託事務である基幹統計の国勢調査を遂行するための実査事務を行う。

- ※調査期日:令和7年10月1日
- ※調査区数:2,462
- ※調査規模(見込み)

推計人口:307,000人·推計世帯:144,000世帯·指導員数236人·調査員数1,250人

※前回調査実績

調査期日:令和2年10月1日

調査区数:2,389

調査規模

+業内容

人口:303,601人•世帯:133,647世帯•指導員数237人•調査員数1,268人

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	11)
							0	0								0

	事業のコスト			総事業費		財源内訳 財源内訳							<b>△</b> 1⊓ ·	7 <del>/</del>	
	(単位:千円)	● ・			(参考値) 国・		ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源	人員配記		7 年度 !置(人)	
	05決算	05決算 1 1,35		1,	,351	1	1 0		0		1,350	八天阳巨八			
	06当初予算	0	0		0	0		0		0	0	正規	4.25	<b>アルバイト</b>	3.00
	06決算	0	0		0	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	182,463	42,085	224,	,548	197,973		0		0	26,575	任期付	0.80	合計	8.05
f			内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初引	<b>予算額</b>
和 名	5						令和7	報酬		指導	拿員報酬、調査員報酬				137,247
月出	E 4						年度	需用費		調査事務用消耗			品、返信用封筒 会用お茶		2,893
<b>衫</b> 子 复	;						当初予	役務費		調査事務関係					1,919
· 治							算	委託料			用品保管・仕 応及び調査票				37,520
写 寻 **	¥						事業費	使用料.借料	及び賃		一使用料、説明 統計業務支援				2,721
<b>筹</b> 費	t						買明細	その他			₹員等報告会 战席旅費	謝金、事	務説明		163
斜		合計			(0)	0					合計				182,463

整理番号 0117202000-008 事務事業名 国勢調査事業

	指標名		え方・定		5年度	6 年度	7年度見込み						
	בי אויםנ	目標年次	単位	目標値	0 <del>1</del> 12	0 <del>1</del> 12	, <del>- 12</del> 2625						
事													
業													
の													
成果													
果				1									
	指標で表せない成果												
	人口・世帯等の実態が明らかになるとともに、各施策等の基礎根拠として活用できる。												

			勧	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今待	後の事業展開方録	计等		
評価	・法	定受託事務として、基	<b> 幹統計事務である「 </b>	国勢調査」を引き続き	実施する。			
·								
今後								
の								
の方								
向性								
性								

				=	令和7	年	度事	務署	事業点	検シ・	ート	•				
		経済セン	·++ ス		10 1.		<u>'</u>		新規/継網	続継	· 上続事		理番号	011720	2000 – (	009
事	<b>事務事業名</b>	在海 ピン	/y /\	争未					分割/統合							
関	会計	一般会計							事業の分割 統合の内							
連	款	総務費						_	事業所管		務局	総務管Ŧ	理室情:	報管理課		
予	項	統計調查	 費					1	連絡先			8-5073		<u>жы —</u>		
算科	目	基幹統計		<del></del>	-			1	自治/法定			受託事務		始年度   ਤ	平成 21	年度
目	事業	経済センサ			-		-	1	根拠法令						<del>・/ペー2:</del> サス基礎訓	
	施策分野	6 行政経		•		_			• 要綱等					超海セン		月旦 か
*	心來ハコ	6-3 市民	ニーブ	ズに対応した	 た行政紹	営					直営	0	補助	• 助成	その他	也
1	個別計画								実施方法	ž	委託		指定	管理		
				いう状態												
事業の目的	事業所及で <b>成果指標</b>			除く全ての意	美等の基準	本的		全国的			明らか		00	単位	目標値	
-	,	***				. / .	/L 32	20					•	7-12	H 170* 1-	_
目標	L		$\perp$													
1	1									1						ļ
事業内容	調査期 指導員 調査員 調査区	查概要(令和 日:令和3年 数: 9人 数:110分数:304調 內事業所	年6月1년 、 、 関査区		内訳: 調:	査員:	調査対象:			<b>拿一括</b> 調	査3,	585)				
(	1 2	3	4	5	6 7	7	8	9	10	11)	12	2 (3)		14 (15)	16	11)
_		<del></del>				<b>—</b>	0	=		<u> </u>	<u> </u>					0
	事業のコスト 〔単位:千円		<b>美費</b>	人件費 (参考値)	総事業 (参考値		国・県支出	金	財源 地方債	その他特定	定財源	一般財活	源		17年度 配置(人)	
	05決算		0	0		0		0	0		0		0			
	06当初予算		0			0		0	0		0		0 正			0.00
	06決算 07当初予算		644			119		0 724	0		0	3	0 再日 395 任期		Q 11 10	0.00 0.55
	区分(節)		044		7,		初予算額)	)	区分		U <sub>I</sub>	0,0	395 仕典 <b>内</b> 容	月19   0.20	当初予	
令 和 6		公(節) 内容 (当初予算				決算	다 수			調査	 ₹協力謝st				11	

	00/ <del>7/</del>	ŭ	Ū	١	,					Ū				
	06当初予算	0	0	C	0		0		0	0	正規	0.35	7ルバイト	0.00
	06決算	0	0	C	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	644	3,475	4,119	724		0		0	3,395	任期付	0.20	合計	0.55
令	区分(節)		内容	( }	当初予算額) 決算額	•	区分	(節)		内	容		当初予	·算額
和 6						令和7	報償費		調査	<b></b>				11
年度当						年度	旅費		事剂	8打合せ会出	常等旅	ŧ		9
初予算						当初	需用費		調査	<b></b> 事務用消耗	品			600
· 決						予算	役務費		調査	<b>於事務関係書</b>	<b>詩類郵送</b> 料	料		12
算事						事業費明	使用料》 借料	及び賃	コピ	一使用料				12
業費明						賀明細								
細		合計		(0)	0					合計				644

整理番号 0117202000-009 事務事業名 経済センサス事業

	指標名		え方・定義		5年度	6 年度	7年度見込み
	1日1水1口	目標年次	単位	目標値			7 干皮无处。
				•			
_							
事業の成果							
まの							
品							
里							
^							
					\ r#: #		
	古来ごりが人来るのか	て私の中半と叩う	1.1 7 - 1	指標で表せない	・		
	事業所及び企業の経済活	古虭の美態を明ら	かにすること	とかでさる。			

		街	<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の		3	<b>現状の課題・今</b> 復	後の事業展開方鉋	計等		
評価・今後の方向性	:定受託事務として、基	<b>ら幹統計事務である「</b>	怪済センサス」を引き	続き実施する。			

今和7年度 事務事業占給シート

					73 <b>1</b> 7	<u>'U / +</u>	一汉一学	<u> </u>	未示	大ノ	<u> </u>					
_		経済·	センサス	(調査区	⊕定章	事業			新規/継続		続事業	整理	番号 01	17202	000 –	010
手	務事業名	12.71	,						分割/統合							
関	会計	一般会	計						業の分割 統合の内容							
連	款	総務費						4	業所管	果総	務局総	论務管理	室情報管	理課		
予算	項	統計調	查費						連絡先	(07	8)918	-5073				
科	目		計調査費						自治/法定	È 13	去定受	託事務	開始年	度	成 21	年度
目	事業			査区設定	事業				根拠法令			統計法	施行令、紹	経済セン	ナス基	礎調査
	施策分野		<b>X経営分</b>	•					・要綱等	規則	訓					
,	,,,,,	6−3 †	「民ニー)	ズに対応し	った行	政経営			実施方法		直営	0	補助・助用	戉	その	也
•	個別計画								<u> </u>	`	委託		指定管理	!		
	目的(誰								<b>4</b> ∇ ' <del>\</del> \ \ <b>1</b> . <b>\</b>		₩ 7## :	=B <del>-k</del> . 77		. N. 11 =	, TEL	- <b>□</b> -
7	総務大臣の の調査区割				該市出	打村の区	域を区分	して	経済セン	ノサスー	- 基礎	調査」が	ひ! 経済1	2ンサフ	くー沽動	調査」
業の		11769	1978 10	, 00												
目	成果指標															
的	指植	票名				考え方	・定義・	式			目	標年次	単位		目標	直
目標																
悰																
	1. 次回経済	マンサ	    スの実施	に向けて.	現行詞	調査区を	見直し. 必	要な修	正を行う	0						
				∃:毎年6月		#7 <b>41</b> C		× 0.13		· ·						
	令和5年	度 調	杏区数 3	809調査区	•											
	令和6年	度 調	査区数 3	809調査区	:											
	令和/年	度 調1	登区数 3	809調査区	:											
	2. 区画整理	[や活動	カ調査上ℓ	り支障のあ	る調査	『区の修』	正等につい	て、調	査区地図	劉等に反	映し、語	調査区地	也図、調査員	地図等	の修正を	行う。
事																
業内																
容																
							SDGs(	17の目	標)							
(	1) 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15	16	0
	± 414 0			1 21 =	411	a — alle —			計准	rh =0						<u> </u>
	事業のコス  〔単位:千円		事業費	人件費 (参考値		事業費 参考値)	国・県支出	金 <del>1</del>	財源 也方債	その他特定	≧財源 -	一般財派	東		7年度	
	05決算		6			1,761		16	0		0	1,7		人貝面	]置(人)	
	06当初予算		10	- , -		6,800		20	0		0	6,7		0.20	がかれ	0.00
	06決算		5		_	6,795		16	0		0		79 再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算		10	-,-	40	1,950	 á初予算額)	20	0		0	1,9	30 任期付 · ·	0.10	合計	0.30
令	区分(節	)		内容			決算	額	区分	(節)			内容		当初于	予算額
和6	需用費	調	查事務用	消耗品		(8)		令 5 和	需用費		調査事	事務用消	耗品			8
年	/D. 7/r ##			100 / + vr	T 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	(2)		<del>-</del> 7	/D. 7/2 #		-m-t-r			NE stat		
度 当.	役務費	調	<b>企</b> 区管理	関係書類	郵送料	t   `-´		0 度	役務費		調査図	さ 管理関	係書類郵達	5料		2
初予								当								
算								初 予							1	
決	Ī							算			1					
算		_														
事								事業								
事業								業費								
						(10)		業								

合計

10

合計

整理番号 0117202000-010 事務事業名 経済センサス調査区設定事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	月1示口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处你
事							
事業の成果			•				
の							
<b>以</b>							
~							
				 指標で表せな <b>し</b>	 		
	総務大臣の定めるところ することができる。	により、市区域を	区分して「経			スー活動調査」の調査	室区割りを明らかに

不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性▪ 緊急性	
	Ţ	見状の課題・今後	後の事業展開方録	计等		
		Z済センサスー基礎記	凋査」「経済センサス-	-活動調査」を適切に	行うため、経済センサ	ナス調査
定事業を引き続き実	施する。					
		3受託事務として、基幹統計調査である「糸 定事業を引き続き実施する。				2受託事務として、基幹統計調査である「経済センサスー基礎調査」「経済センサスー活動調査」を適切に行うため、経済センサ 定事業を引き続き実施する。

事		曲 ++ 和	للل دمل خ	っ古米				ŧ	新規/継網	<b>売</b> 総	ዟ続事	業整	理番	号 01	17202	000 –	011
	務事業名	辰怀未	ミセンサ	ス事業				5	分割/統合	<b></b>							
関	会計	一般会詞	<b>†</b>						業の分割 た合の内								
連	款	総務費						事	業所管	課総	務局	総務管	理室	情報管	理課		
予算	項	統計調	<b>查費</b>						連絡先	(07	78)91	8-5073	}				
科	目	基幹統	計調査費						自治/法定	<b>定</b>	去定	受託事	務	開始年	度 昭	日和 25	年度
目	事業	農林業-	センサス	事業					根拠法令	<u>.</u>					•		
	施策分野		経営分野						• 要綱等		計法	、統計》	去施	行令、農	林業	センサス	規則
		6-3 市	民ニース	ぐに対応し	た行政経営	<u> </u>			実施方法	<u> </u>	直営			助・助原		その	也
•	個別計画										委託		3	指定管理			
	農林業を営 基礎資料を <b>成果指標</b>	む、個.	人、組織			て、農	林業の <u></u> 2 <b>義・式</b>		構造、	就業構造				農林行政			
•	<b>打百</b> 1	<b>示</b> 石			有えた	」	一	,			E	目標年次	K	甲世		目標	<b>世</b>
且																	
標											+						
事業内容	<b>美</b> 9																
-		(					SDGs (17										
(		3	4	5	6 7	(8			標)	(1)		0 0	13)	14)	(b)	(16)	10
(	D 2 O	3	<b>(4)</b>	<u>(5)</u>	6 7				10			2 (	13)	(I)	15 O	(16)	① 〇
7	事業のコス	\		人件費	総事業費	(8	3) (9	9)	財源	内訳				14)	0		
7	事業のコス 単位:千円	\	業費	人件費 (参考値)	総事業費(参考値)	国•	県支出金	9)	財源也方債	<b>内訳</b> その他特:	定財源	一般則	<b>計源</b>	1)	令和	16 7 年度 2置(人)	
1	事業のコス 単位:千円 05決算	) 事	<b>季業費</b>	人件費 (参考値) 1,350	総事業費 (参考値) 1,35	三 三 三 2	県支出金	9)	財源 <b>財源</b> <b>也方債</b>	<b>内訳</b> その他特:	定財源	一般財	<b>計源</b> ,350		令和人員面	7 年度 2置(人)	0
1	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算	) 事	<b>工業費</b> 2,606	人件費 (参考値) 1,350 1,900	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50	国 · 2	県支出金2,856	9)	財源 也方債 0	内訳 その他特別	定財源 0 0	一般財 1 1	<b>計源</b> ,350 ,650	正規	令和 人員配 0.20	7年度2置(人)	0.00
7	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	) 4	2 2,606 1,781	人件費 (参考値) 1,350 1,900	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68	至 国· 2 6 1	県支出金 2 2,856 2,073	9)	財源 <b>性方債</b> 0 0	その他特別	定財源 0 0 0	一般財 1 1 1	<b>†源</b> ,350 ,650	正規再任用	令和 人員配 0.20 0.00	7 年度 2置(人) アルバイト その他	0.00 0.00
1	● ○ ■ 業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	) 4	<b>工業費</b> 2,606	人件費 (参考値) 1,35 1,90 1,90 1,94	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96	三 国・ 2 66 1	県支出金 2 2,856 2,073 27 <b>う</b> 算額)	9)	財源 <b>財源</b> 也方債 0 0	その他特	定財源 0 0	一般財 1 1 1	<b>井源</b> ,350 ,650 ,608 ,940	正規再任用任期付	令和 人員配 0.20	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30
令	下 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	2 2,606 1,781 27	人件費 (参考値) 1,356 1,900 1,940 内容	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96	三 国・ 2 66 1	県支出金 2 2,856 2,073 27	为	財源也方債	その他特	定財源 0 0 0	一般期 1 1 1	<b>/源</b> ,350 ,650 ,608 ,940	正規 再任用 任期付	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30 <b>P</b> 算額
令和6	<ul><li>事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算</li><li>区分(節 報酬</li></ul>	)	2 2,606 1,781 27	人件費 (参考値) 1,35 1,90 1,90 1,94	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96	国· 2 6 1 7 当初予 ,434)	県支出金 2 2,856 2,073 27 <b>う</b> 算額)	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 也方債  0 0 0 区分	その他特	定財源 0 0 0	一般期 1 1 1	<b>/源</b> ,350 ,650 ,608 ,940	正規再任用任期付	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30
令和6	下 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	) 1 1 1 1 1	2 2,606 1,781 27	人件費 (参考値) 1,356 1,900 1,940 内容	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96 (2 )	国· 2 6 1 7 当初予 ,434)	県支出金 2 2,856 2,073 27 算額) 決算額	今和7年度	財源也方債	その他特	定財源 0 0 0 0	一般期 1 1 1	<b>才源</b> ,350 ,650 ,608 ,940 <b>内</b>	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30 <b>P</b> 算額
令和6年度当初予	<ul><li>事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算</li><li>区分(節 報酬</li></ul>	) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2 2,606 1,781 27	人件費 (参考値) 1,350 1,900 1,940 内容 、調査員報	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96 ( 1 (5)	国· 22 66 1 7 3 3 3 3 7 ,434)	県支出金 2 2,856 2,073 27 算額) 決算額	令和7年度当初	財源 也方債  0 0 0 区分	その他特	定財源 0 0 0 0 事務	一般財 1 1 1 1 3 5打合せ で事務用	<b>/源</b> ,350 ,650 ,608 ,940 <b>内</b>	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30 <b>P算額</b>
令和6年度当初予算・決	■ C	) 指 道 調 道	2 2,606 1,781 27	人件費 (参考値) 1,350 1,900 1,940 内容 、調査員報	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96 (2 )	国· 22 66 1 7 3 3 3 3 7 ,434)	県支出金 2 2,856 2,073 27 (美算額) 決算額 1,760	令和7年度当初予算	財源地方債 0 0 0 区分 旅費 需用費	その他特	定財源 0 0 0 0 事務	一般財 1 1 1 1 3 5打合せ で事務用	<b>/源</b> ,350 ,650 ,608 ,940 <b>内</b>	正規 再任用 任期付 容 席等旅費	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30 <b>予算額</b> 2
令和6年度当初予算・決	<ul> <li>事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06当初予算 07当初 (節 報酬 旅費</li> <li>報酬</li> <li>報費</li> <li>使用料及び</li> </ul>	) 指調調調	2 2,606 1,781 27 算員報酬 查説明会 查事務用。	人件費 (参考値) 1,350 1,900 1,940 内容 、調査 員報 第出席 旅 類 部 議 数 書 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96 (2 (5)	国· 22 66 1 7 3 3 3 3 7 ,434)	県支出金 2,856 2,073 27 (字類額) 決算額 1,760 2	令和7年度当初予算事業	財源地方債 0 0 0 区分 旅費 需用費	その他特	定財源 0 0 0 0 事務	一般財 1 1 1 1 3 5打合せ で事務用	<b>/源</b> ,350 ,650 ,608 ,940 <b>内</b>	正規 再任用 任期付 容 席等旅費	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30 <b>予算額</b> 2
令和6年度当初予算・	<ul><li>事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 報酬 旅費</li><li>需用費</li><li>役務費</li></ul>	) 指調調調	2 2,606 1,781 27 算員報酬 全説明会 全事務用。	人件費 (参考値) 1,350 1,900 1,940 内容 、調査 員報 第出席 旅 類 部 議 数 書 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	総事業費 (参考値) 0 1,35 0 4,50 0 3,68 0 1,96 (2 (5)	国· 2 6 1 7 当初予 ,434)	県支出金 2,856 2,073 27 <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b> <b>)</b>	令和7年度当初予算事	財源地方債 0 0 0 区分 旅費 需用費	その他特	定財源 0 0 0 0 事務	一般財 1 1 1 1 3 5打合せ で事務用	<b>/源</b> ,350 ,650 ,608 ,940 <b>内</b>	正規 再任用 任期付 容 席等旅費	令和 人員面 0.20 0.00 0.10	7年度記置(人) アルバー その他 合計	0.00 0.00 0.30 <b>予算額</b> 2

整理番号 0117202000-011 事務事業名 農林業センサス事業

	指標名		え方・定		5 年度	6 年度	7年度見込み
ļ	JA PA B	目標年次	単位	目標値	- 1 /2	- 12	, 12,502
事							
業							
の							
成果							
禾							
				指標で表せない	<b>・成果</b>		
	農林業の生産構造、就業	<b>準構造を明らかに</b>	することがで	きるほか、農山村の野	実態を総合的に把握す	けることができる。	

			街	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			3	見状の課題・今復	後の事業展開方針	計等		
評	·法:	定受託事務として、基	<b>幹統計調査である「</b>	農林業センサス」を引	き続き実施する。			
価								
-								
今後の								
後								
の								
方								
方向性								
性								

手	76 <del>+</del> 44 6	国勢	調	查調查	[区設]	定事業	Ē			新規/継網		6休廃	业 整	理番	号 01	1720	2000	) –	012
	務事業名								-	分割/統 事業の分割									
関	会計	一般		†					糸	充合の内	容	*-	w zh hh	-m-d		mm			
連 予	款	総務		- #					-	事業所管					<b>E情報管</b>	'埋課			
算	項 目	統計		ì箕 ┼調査費	3				-	連絡先 自治/法5			8-5073 受託事		開始年	r#F	大正	9	年度
科目	 事業				L 設定事	業													
	施策分野			圣営分		<i></i>				根拠法令					令、国勢		こりの		の政
		6-3	市具	ミニース	ズに対応	なしたぞ	<b>可政経営</b>			実施方法	<b>₺</b>	直営		_	助・助		-	そのfl	也
1	固別計画	-	7.4	18.5		· 481_ 1	1					委託			指定管理	Ė			
事業の目	目的(誰? 令和7年国 成果指標								ずを見	明確にし	、調査(	の重	復∙脱漏	を防	方ぎ、調査	査の፤	正確性	生を高	iめる。
I 的		票名					考え方	・定義・3	t			E	目標年》	欠	単位	Ē	E	目標信	直
	, н	<b>ж</b> н					137273	<i>,</i> C-320					- 100 1 2				-		_
目標																			
	^ <del></del>	=+ =m =+			:	-m - <del>i-</del> 1	-t - A 60.		. /= =										
事業内容								ごね50世帯	となる	るよう調査	<b>を</b> 区を設	定する	<b>3</b> .						
								SDGs (1	_	-	I			12\					
(		3		4	(5)	6	T)	SDGs(1	7の目 9 〇	目標) 10	1	(1	2 0	13)	<b>1</b>	(15)		<b>(b)</b>	1
				4				8	9	10		(T	2	13)	14)	(15)		<b>(b)</b>	1
1	2 事業のコス 単位:千円	<b>\</b>	事	4 業費	(5) 人件 (参考)	費 網	② ② ② ② ② ② ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③ ③	8	9	財源	( <b>内訳</b> その他特		2 (1)		14	令和	和7年	- 度	1
1	事業のコス	<b>\</b>	事		人件:	費 網	総事業費	国・県支出会	9	10	<b>内訳</b> その他特					令和		- 度	10
1	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算	)	事	· <b>業費</b> 0 707	人件: (参考)	費 終値) ( 0 2,585	総事業費 (参考値) 0 3,292	国・県支出会	9 0 1 1 7	財源 地方債 0	の他特別	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0	正規	令和	和7年	<b>度</b> (人)	(1)
1	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	<b>)</b>	事	· <b>業費</b>	人件: (参考)	費 終値) (	総事業費 (参考値)	国・県支出会	9 0 1 1 7	財源 <b>地方債</b>	の他特別	定財源	一般財	<b>才源</b> 0	正規再任用	令和	和7年記置(アルース)	度(人)	1
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	)	事	· <b>業費</b> 0 707	人件: (参考) 2 2	費 終値) ( 0 2,585	総事業費 (参考値) 0 3,292 3,268	8 〇 国・県支出会 1,70 1,38 4初予算額)	9 0 7 1	財源地方債 0	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	
令和	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	周査	<b>業費</b> 0 707 683 説明会	人件: (参考)	費 値) 0 2,585 2,585	<b>総事業費</b> (参考値)  0  3,292  3,268	(a) (a) (b) (c) (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	9 〇 7 1	財源地方債 0 0	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	度(人)	
令和6	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 旅費	) ====================================	/ 周査	<b>業費</b> 0 707 683 説明会	人件(参考)	費 値) 0 2,585 2,585	<b>総事業費</b> (参考値)  0  3,292  3,268	8	9 〇 7 7 7 7	財源地方債 0 0	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	
令和6	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決事 07当初予算 区分(節 旅費	)		* <b>業費</b>	人件 (参考) 2 2 内容	費 ((00,000) (10,000)	<b>総事業費</b> (参考値)  3,292  3,268  (≟	8 回・県支出金 1,70 1,38 当初予算額) 次算名 0)	9 〇 7 7 7 7	財源地方債 0 0	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	
令和6年度当初予算・	事業のコス 単位:千算 05決第 06当初第 07当初第 区分 ( 節	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	調査 事間 ピー	***	人件(参考) 2 2 2 内容 等出席加 4、統計	費(000,585,585) (2,585) (表對	<b>総事業費</b> (参考値) 0 3,292 3,268 (章 (10 (10	8 回・県支出金 1,70 1,38 当初予算額) 決算者 )	9	財源地方債 0 0	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	
令和6年度当初予算・	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 旅費 需用費	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	調査 事間 ピー	* <b>業費</b> 0 707 683  説明会 消耗品 区関係	人件(参考) 2 2 2 内容 等出席加 4、統計	費(000,585,585) (2,585) (表對	<b>総事業費</b> (参考値) 0 3,292 3,268 (章 (10 (10	S	9 (	財源地方債	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	
令和6年度当初予算・	事業のコス 単位:千算 05決第 06当初第 07当初第 区分 ( 節	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	調査 事間 ピー	***	人件(参考) 2 2 2 内容 等出席加 4、統計	費(000,585,585) (2,585) (表對	<b>総事業費</b> (参考値) 0 3,292 3,268 (章 (10 (10	8 回・県支出金 1,70 1,38 当初予算額) 決算者 )	9	財源地方債	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	
令和6年度当初予算	事業のコス 単位:千算 05決第 06当初第 07当初第 区分 ( 節	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	調査 事間 ピー	***	人件(参考) 2 2 2 内容 等出席加 4、統計	費(000,585,585) (2,585) (表對	<b>総事業費</b> (参考値) 0 3,292 3,268 (章 (10 (10	8 国·県支出会 1,70 1,38 当初予算額) 決算客 ) 0) 10 10 48	9 〇 1 7 1 6 7 8 8 5 5 7 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	財源地方債のののののののののののののののののののののののののののののののののののの	その他特	定財源 0 0	一般財	<b>才源</b> 0 ,585 ,884	正規再任用任期付	令和	和7年 配置 ( 水 そ )	手度 (人) が作 の他	

整理番号 0117202000-012 事務事業名 国勢調査調査区設定事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千皮无处。
事業							
業の成果							
	A			指標で表せない			
	令和7年国勢調査の実施	<b>値に向けて、統計</b>	調査員の担当	当区域を明確にし、調	査の重複・脱漏を防 <b>る</b>	ぎ、調査の正確性を高	らめることができる。

_								
			1	<b>!点</b> (満たしてい:	ない観点に「×」)	)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
曹	<b>耳</b> 【			令和6年度	限りで休廃止			
0	0		;	見状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
言化・全谷のフ厄州	•			令和6年度	₹限りで休廃止			

粤																	
	<b>事務事業名</b>	全国	家計構造	<b>造調査</b> 事	業					新規/継絡 予割/統名		休廃止	整理都	6号 01	17202	000 –	013
_									事	業の分割	1/						
関連		一般的								合の内		数甲 403	你 在 TELS	包桂却色	TELET		
予	<u>款</u> 項	総務領	<sub>〔</sub> 周査費						手	業所管 連絡先		傍同総₹ 18)918-		室情報管	] 埋誄		
算科	目		<sup>內且貝</sup> 充計調査費	<b>B</b>					_	自治/法定		去定受記		開始年	度 服	34	<b>在</b> 度
目	事業		家計構造調							根拠法令				行令、全			
			<b>攻経営分</b>							· 要綱等		11 /厶、心		ביווני	上凹水口	II 1#JELD	叫且炕
	施策分野	6-3 ī	市民ニース	ズに対応	した行	<b>丁政経営</b>	Í			実施方法		直営	0 1	補助・助	成	その	他
	個別計画									关心力在	4	委託		指定管理	₽		
١.,	目的(誰な家計におけ							<u> </u>	·m +E	!! ###	さの記述	3八 <del>左</del> で	・ ァビン出 建	の北淮	井   牛	た人団	1 ሰታ TA ታና
業の	地域別に明			,貝圧及	い良ほ	の天心	<b>光</b> 色 形态 巨	⊒ DYI~1	1611至	iC、E if	<u>-</u> , (√, √, 1 <u>+</u>	<del>1</del> 7] 1 12	いわす	. 07.71年、	、押坦司	テፘ±⊭	可以及び
目的	成果指標	<b>=</b>				+	L	<del>*</del>				12	5 <i>t</i> = \ <i>t</i> =	324 / 1		- J=	
	指标	票名				考え】	」 定	義・式				日標	<b>集年次</b>	単位	L	目標	1但
目標																	
I/K																	
事業	調査区額額企業	数:18 带:簡易 数: 6.	易調査108 人		基本調	査1081	世帯										
内容																	
内容	1) 2	3	<b>4</b>	<u>(5)</u>	<u>(6)</u>	7	SI 8		_	10	1	10	(13)	( <del>1</del> )	(15)	(B)	1
内容	事業のコス	\	事業費	人件書	<b>貴</b> 総	※事業費	8	) (9	9	財源	内訳	0		(14)			(T)
内容	事業のコス   (単位:千円	\	事業費	人件 <b>才</b> (参考値	<b>貴</b> 総	浴事業費 参考値)	8 〇 記·県	) (第	9	財源也方債	内訳	全財源 一	·般財源		令和	7年度3置(人)	(1)
内容	事業のコス	)		人件 <b>書</b> (参考値	<b>貴</b> 総	浴事業費 参考値)	8 〇 三 国・県	) (9	9	財源	内訳 その他特別	0	·般財源		令和	7 年度	
内容	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	) 	事業費	人件書 (参考值	<b>貴</b> 約 <b>首</b> ) (	浴事業費 (参考値)	8   O   E   F   F   F   F   F   F   F   F   F	) (§	9	財源 <b>財源</b> <b>也方債</b>	内訳	<ul><li>定財源</li><li>0</li></ul>	<b>般財源</b> (5,930	正規再任用	令和	7 年度 2置(人) アル・介 その他	
内容	事業のコス   (単位:千円 05決算 06当初予算	) 	事業費	人件書 (参考值	費 終 値) ( 0 230	念事業費参考値) 11,61 10,77	8 回 · 师 0 2	景支出金 0 5,682 4,942	9	財源 <b>地方債</b> 0	内訳	○	<b>般財源</b> (5,930	正規	令和	7年度2置(人)	
内容	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 0 5,382 4,547	人件書 (参考值 6,6	き ( 0 230 230	※事業費 参考値) 11,61 10,77	8 国·県 0 2 7	景支出金 0 5,682 4,942	地	財源 <b>地方債</b> 0	内訳 その他特別	○	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	
内容	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 報酬	) 計	事業費 0 5,382 4,547	人件書 (参考值 6, 6, 7容	き ( 0 230 230	3 (3 (3 (3 ) (3 ) (3 ) (3 )	3 国・県 0 2 2 77 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3	トラップ (できる) 県支出金 0 5,682 4,942	地 令和7	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳 その他特別	○	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用任期付	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	
内容	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 報酬	) 計	事業費 0 5,382 4,547 4,547	人件費 (参考值 6, 6, 7內容	<b>造</b> (0 230 230 230 4 報酬	3 (1	8 国·県 0 2 77 3 3 3 3 3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	県支出金 0 5,682 4,942 算額) 決算額	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳 その他特別	○	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用任期付	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	
内容	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 報酬 報償費 旅費	) 計 言	事業費 0 5,382 4,547 6 導員報酬 6 込者報償	人件考 (参考 6, 6, 内容 ·調査員 費	<b>造</b> (0 230 230 230 4 報酬	23事業費参考値) 11,61 10,77 (3 (3	8 国·県 0 2 7 911) ,188)	県支出金 0 5,682 4,942 算額) 決算額 3,848	世 令和7年度当	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳 その他特別	○	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用任期付	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	
内容	事業のコス (単位: 千円 05決算 06当初予算 07当初・ (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	) 計 言	事業費 0 5,382 4,547  6 導員報酬 6 入者報償 日本説明会	人件考值 (参考值 6, 6, 内容 •調查員 費 等出席旅	<b>造</b> (00 0 230 230 230 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	2 事業費 参考値) 11,61 10,77 (3 (3 (1)	8 国·県 0 2 77 3 3 3 3 3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	県支出金 0 5,682 4,942 算額) 決算額 3,848	中	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳 その他特別	○	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用任期付	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	
内容	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 報酬 報償費 旅費 電務費	the state of the s	事業費 0 5,382 4,547 4,547 6 導員報酬 6 入者報償 6 公子 前 第 所	人件費( 6, 6, 內容 ·調查員 費出席旅 消耗品	<b>造</b> (10 0 230 230 230 44 MMM	(3) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	8 国・県 0 2 77 当初予1 ,911) ,188) 2) 04)	県支出金 0 5,682 4,942 算額) 決算額 3,848 558	令和7年度当初予算事業費	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳 その他特別	○	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用任期付	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	
内容	事業のコス (単位: 千円 05決算 06当初予算 07当初・ (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)		事業費 0 5,382 4,547  6 導員報酬 6 入者報償 日本説明会	人件考值 (参考值) (参考值) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方) (方	<b>造</b> (10 0 230 230 230 44 MMM	2 事業費 参考値) 11,61 10,77 (3 (3 (1 (1 (1 (1) (1) (1)	8 国・県 0 2 77 当初予1 ,911) ,188) 2) 04)	集支出金 0 5,682 4,942 算額) 決算額 3,848 558	令和7年度当初予算事業	財源 <b>地方債</b> 0 0	内訳 その他特別	<ul><li>ごを財源 一</li><li>の</li><li>の</li><li>の</li></ul>	<b>般財源</b> 5,930 5,835	正規再任用任期付	令和	7 年度 記置(人) アルバイ その他 合計	

0117202000-013 事務事業名 全国家計構造調査事業 整理番号

	指標名	考. 目標年次	え方・定業 単位	られる。 長標値	5年度	6 年度	7年度見込み
事							
業の成果							

指標で表せない成果 家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることができる。

		Æ-	<b>-</b> /	<i>t t</i> □			
	不可欠性	 │ 市が実施する │   必要性	<u>点</u> (満たしてい <b>有効性</b>	ない観点に「×」) <b>金額の</b> <b>妥当性</b>	) 公平性	優先性 · 緊急性	
事業の評価			令和6年度	限りで休廃止			
の		Į	見状の課題・今	後の事業展開方釒	计等		
評価・今後の方向性			令和6年度	<b>E限りで休廃止</b>			

## 今和7年度 車路車業占給シート

		7141十尺 于7	一个一个	<u> </u>						
		自治体DX推進事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 011	72025	500	- 00	1
3	事務事業名	日石体の住庭事業	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容	<b>P</b>						
連	款	総務費	事業所管課	総務局総務	务管理	室デジタル	推進記	果		
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	741					
科	目	一般管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	令	和	4 年	F度
目	事業	自治体DX推進事業	根拠法令							
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等							
	旭東刀 却	6-3 市民ニーズに対応した行政経営	実施方法	直営	0	補助・助成		そ	の他	
	個別計画		大心力法	委託	0	指定管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

新しい情報通信技術(ICT)を活用して、業務の効率化とともに、市民が各種の手続きを行う際の利便性の向上を図るなど、デ 業ジタル化の取り組みを進める。

### の 成果指標

内

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目		市民の利便性向上に資する手続について、オンライン 化への対応を推進する。	令和7年度	手続	400
標					

- デジタル技術を活用した市民サービスの向上
- (1)窓口改革の推進
- ・行政手続のオンライン化の推進 ・証明書発行窓口のキャッシュレス化の推進(令和6年度~)
- ・オンライン施設予約システムの更新・拡充(令和7年度~)
- ・書かない窓口(申請書作成支援)の導入(令和7年度~)
- (2)情報発信のデジタル化
- ·公式LINEの活用 (令和6年度~)
- ・携帯電話のSMS(ショートメッセージ)活用 (令和7年度~)
- (3)デジタルディバイド(情報格差)対策
  - ・デジタル機器が不慣れな方向けスマートフォン教室を実施(令和4年度~)
- 2 デジタル技術を活用した業務の効率化
- ・公文書の電子化(令和4年度~)
- ・訪問業務や窓口業務、Web会議でのタブレット端末の活用(令和5年度~)
- ・自治体専用ビジネスチャットの導入 (令和5年度~)
- ・AI-OCR、ノーコードツール、音声認識システムなど業務効率化ツールの拡充 (令和4年度~)
- ·生成AIの活用(令和6年度~)
- ・デジタル人材育成の推進

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14	15	16	11)
				0											0	

Į	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1⊓ '	7.左连	
(	(単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考信		・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	39,233	41,320	80	,553	1,216		0		0	79,337		/ ( <del>) C</del>   II		
	06当初予算	65,879	39,800	105	,679	0		0		0	105,679	正規	4.00	アルバ 化	0.00
	06決算	56,247	39,800	96	,047	605		0		0	95,442	再任用	0.00	その他	2.00
	07当初予算	100,013	43,400	143	,413	15,658		0		0	127,755	任期付	2.00	合計	8.00
令	区分(節)		内容		(当初 <sup>-</sup>	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6	需用費	コピー用紙、 材など	タブレット端え	末用資	(400)	384	令和フ	旅費		会訓	養、視察等旅	費			30
年度当	役務費	オンライン決	济手数料		(300)	268	年度	需用費			ー用紙、公プ 肖耗品など	文書電子	化作業		410
初予	委託料	公文書電子	化委託		(40,000	) 33,374	当	役務費			ッシュレス決 オンライン決				3,202
算・決	使用料及び賃 借料	デジタルサー レット端末リ	-ビス使用料 ース料など	、タブ	(24,131	) 21,219	予算	委託料			文書電子化委 決済構築委		ッシュ		52,400
算事業	負担金補助及 び交付金	DX人材育成 金	オンライン研	修負担	(1,000)	980	事業費	使用料2借料	及び賃		ジタルサービス ト端末リース		、タブ		30,611
来 費 明	その他	旅費、公文書	<b>書電子化用備</b>	i品	(48)	22	賀明細	備品購.	入費	申請	書類作成支援システムの導 ど			13,360	
細		合計			(65,879	) 56,247					合計				100,013

整理番号

0117202500-001 事務事業名 自治体DX推進事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	111示口	目標年次	単位	目標値	3 千茂	0 千度	/十及兄込の
	行政手続オンライン化	市民の利便性向ライン化への対応		手続について、オン	210	387	461
事		令和7年度	手続	400			
事業の							
成果							
				指標で表せない	<b>)成果</b>		

	<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)												
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性						
事業													
の				現状の課題・今後	後の事業展開方銀	计等							

### 評・公文書の電子化

★ 書庫等に保管している公文書を電子化して紙を廃棄することで、庁舎内スペースの有効活用や業務の効率化を進める。

電子申請の推進

市民の利便性向上と、紙文書を減少させるため、各種行政手続のオンライン化を推進する。

・デジタル人材の育成

後 デジタル技術を活用して、業務の改善や、新たな市民サービスを実現できる人材を育成するため研修等の実施を行う。

の・デジタル化による課題解決

デジタル化により解決できる業務の課題を調査し、デジタル技術を活用することでで、市民サービスの向上や業務効率化を図る。 方

向 (デジタル田園都市国家構想交付金(地方創成推進タイプ)活用事業) 性

市民に広く利用されている LINE を活用し、行政情報の発信、オンライン手続の提供、市民からの通報などができる明石市公式 LINE を令 和 6 年 10 月に開設した。

・友だち登録数 13,635(令和7年7月17日時点)

		13 11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9								
		公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整:	理番号	0117	3010	000	- 001	1
3	事務事業名	<b>公协火占州俱守心定安县公守连占事未</b>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	総務費	事業所管課	総務局職員	室	職員担	旦当·給与	担当	á		
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	5006						
科	目	一般管理費	自治/法定	自治事	務	F	開始年度	昭	和 4	13 年	度
目	事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業	根拠法令	議会の議員							
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	等に関する						心寺に	闰
	旭来刀虾	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助	か・助成		そ(	の他	
	個別計画		大心力丛	委託		指	定管理				

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 明石市議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に対して適切な公務災害の補償等を行う。必要に応じて、議員の報 酬及び特別職の給与の適正化を図る。 一般職の職員に対して、公正かつ適正な分限及び懲戒処分を行う。メンタル休業中の の職員の円滑な職場復帰を図る。

### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
標					

### 【公務災害認定委員会の開催】

議員その他非常勤職員(地方公務員災害補償法の対象とならない者)の公務上の災害又は通勤による災害の認定等の適否について、調査審議し、市長 等任命権者に意見の申出を行う。

(R5年度:1案件 R6年度:1案件 R7年度:0案件(7月時点)※必要に応じて開催予定)

#### 【公務災害補償等審査会の開催】

公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について、不服の申立てがあった場合、これを審査して裁定 を行う。

(R5年度:O案件 R6年度:1案件 R7年度:O案件(7月時点)※必要に応じて開催予定)

#### 【特別職報酬等審議会の開催】

内

議員の報酬並びに市長及び副市長等の特別職の給与について、調査・審議し、必要に応じて、市長に意見の申出を行う。

(R5年度:O回開催 R6年度:O回開催 R7年度:O回開催(7月時点)※必要に応じて開催予定)

#### 【分限・懲戒等及び退職手当審査会の開催】

ー般職の職員の分限・懲戒処分の内容及び退職手当の支給制限等について審査し、市長等任命権者に意見の申出を行う。

0

(R5年度:3回開催/4案件 R6年度:3回開催/5案件 R7年度:1回開催/1案件(7月時点)※必要に応じて開催予定)

#### 【健康管理委員会の開催】

メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の適否及びリハビリ勤務等の必要な措置等に関して、市長等任命権者に意見の申出を行う。 (R5年度:5回開催/7案件 R6年度:6回開催/10案件 R7年度:1回開催/1案件(7月時点)※必要に応じて開催予定)

SDGs	170	ロギ亜ノ
SDUS	. 1 / 0)	出作示し

- 1	事業のコスト	古光曲	人件費	総事業	費			財源	内訳				A ===		
	(単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考	· · –	国・県支出金	į	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	238	4,050	4,	,288	0		0		0	4,288		, 1, 1, H	,E (7 4)	
	06当初予算	632	4,050	4,	,682	0		0		0	4,682	正規	0.50	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	219	4,050	4,	,269	0		0		0	4,269		0.00	その他	0.00
	07当初予算	632	4,050	4,	,682	0		0		0	4,682	任期付	0.00	合計	0.50
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	報酬	各委員会委	員報酬		(377)	160	令 和 7	報酬		各委	<b>美員会委員</b> 報	栖			377
年度当	報償費	健康管理委	員会等謝礼		(250)	59	年度	報償費		健身	<b>使理委員会</b>	等謝礼			250
初予	需用費	各委員会用	諸経費		(5)	0	公当初予	需用費		各季	<b>美員会用諸</b> 紹	<b>圣費</b>			5
算・決							予算事								
算事							事業								
業費明							·業費明細								
細				(632)	219					合計				632	

整理番号

0117301000-001 事務事業名 公務災害補償等認定委員会等運営事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6年度	7年度見込み
	1日1水11	目標年次	単位	目標値	0 干皮	○干皮	/ 干皮光起》
				_			
事							
業							
の							
成							
成果				T			
				指標で表せなり	<b>・</b>		
	議員その他非常勤職員の			甫償が行われている。			
	特別職の報酬等について	て、適正な見直した	が図られてい	る。			
	公正かつ適正な職員の多	が限及び懲戒処分	かかわれて	いる。			

				<b>点</b> (満たしている	ない観点に「×」)			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Ę	現状の課題・今復	後の事業展開方鉋	計等		
評価	【今· 法令	後の事業展開方針等 う等に基づく事業であ	】 り、今後も継続して円	滑な実施を図る。				
· 今後								
の								
方向								
向性								

		1411年及李物学未示以2									
		人事管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01173	010	00 –	002		
3	事務事業名	八爭自任事物事未	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	総務費	事業所管課	課 総務局職員室職員担当・給与担当							
予算	項	総務管理費	連絡先 (078)918-5006								
科	目	人事管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不同	不明			
目	事業	人事管理事務事業	根拠法令								
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方公務員	<b></b>						
	心来力却	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助・助成		その	他		
	個別計画	人事制度改革基本計画	天心刀丛	委託		指定管理					

### |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

地方公務員法を踏まえた各種人事制度を適宜見直し、地域主権に対応した職員体制の構築を図ることを基本として、総人件費の抑制に 努めつつ、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上が図れるよう、業務量を精査しながら、適正な職員数の確保、人員配置等に努め るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の改定や手当の見直し等、給与のさらなる適正化を図る。

# 日 成果指標

**ഗ** 

容

•	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	ラスパイレス指数(国の給料を100と した場合の本市の給与水準)	国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。	令和7年度	_	100

#### 【①人事制度の調査、研究及び改善に関すること】

主任ポストチャレンジ試験など、適宜見直しを行いながら、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。 (主任ポストチャレンジ受験者数 R5:33人、R6:38人)

#### 【②職員の定数及び配置に関すること】

重要施策の推進と市民サービスの維持・向上のため、必要な人材の確保を図る一方で、総人件費の抑制及び簡素で効率的な組織体制の構築のため、引き続き、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、適正な人員配置等に取り組む。 (総職員数(正規職員) R5年4月:1,921人、R6年4月:1,951人、R7年4月:1,963人)

### 【③職員の試験及び選考に関すること】

市民にとって有為な人材を確保するため、採用管理システム及びテストセンターの活用など、採用のデジタル化を進め、受験者の利便性の向上を図るとともに、さらなる業務改善に取り組む。 (応募者 R5:3,083人、R6:2,364人)

### 【④職員の勤務条件の調査及び改善に関すること】

合計

0

休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行い、適宜見直しを図る。

### 【⑤職員の給与等に関すること】

総人件費の抑制を図るため、引き続き、人事院勧告を踏まえ、国公準拠を基本とする給与のさらなる適正化を図る。

0

(15.100)

16.117

(総人件費 R5決算額:220億円(定年引上げにより、定年退職者の退職手当なし)、R6決算額:240億円(内、定年退職者にかかる退職手当は9.9億円)、R7当初予算額:241億円(定年引上げにより、定年退職者の退職手当なし))

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				<b>Δ</b> 4π '	7 左 庄	
(	(単位:千円)	<b>节</b> 木貝	(参考値)	(参考	直)	国•	県支出金	ż	也方債	その他特定	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	20,342	98,550	118	,892		0		0		1	118,891		, 1, CHC	, E (, 1,	
	06当初予算	15,100	98,750	113	,850		0		0		3	113,847	正規	12.50	がかれ	0.00
	06決算	16,117	98,750	114	,867		3,470		0		801	110,596	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	43,814	110,850	154	,664		0		0		3	154,661	任期付	3.00	合計	15.50
令	区分(節)		内容		(当	初予	·算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6	需用費	消耗品費等			(1,49	0)	872	令和力	需用費		消耗	毛品費等				1,390
年度当	役務費	採用試験広	告料等		(610)	)	102	年度	役務費		採用	目試験広告料	<b> 等</b>			610
初予算	委託料	採用試験問款 診断等	題採点、採用	前健康	(7,43	0)	11,619	当	委託料			月試験問題採 斤、システムさ		前健康		37,260
・決	使用料及び賃 借料	会場使用料 使用料等	、採用管理シ	ステム	(3,70	0)	2,841	予算	使用料2借料	及び賃		易使用料、採 月料等	用管理シ	゚ステム		3,454
算事	旅費	旅費			(1,10	0)	375	事業典	旅費		旅費	<u> </u>				1,100
業費明	備品購入費	就労支援機	器購入費		(770)	)	308	費明細								

合計

43.814

整理番号

0117301000-002 事務事業名 人事管理事務事業

	指標名	考	え方・定義	臺・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处外
	ラスパイレス指数(国の給料を100とした場合の	国公準拠を基本 る。	とする給与の	うさらなる適正化を図	(前年比-0.1ポイン	100. 2 (前年比-0.1ポイン	— ※令和7年10月決
事	本市の給与水準)	令和7年度	_	100	<b>h</b> )	<b>F</b> )	定
業の							
の成果							
<b> </b> ^							

指標で表せない成果

人材育成型人事制度の推進等を図る中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。

		<b></b>	<b>見点</b> (満たしている		)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

### 評【課題】

**ത** 

価 (職員配置)

引き続き、重要施策の推進や市民サービスの維持・向上のために必要な職種等の確保を図りつつ、民間委託の推進や任期付・再任用職 員等の組み合わせにより、適正な職員の配置を図る。

(給与の適正化)

後 給与については、国公準拠を基本として、今後も適時適切な見直し等を行い、適正化を図る。 の

#### 【今後の事業展開方針等】 方

引き続き、職員配置や給与の適正化に取り組むとともに、一方で、職員の意欲・能力のさらなる向上を図るため、人材育成型人事制度の 向 推進と、「がんばる職員が一層がんばる」、「目標に果敢に挑戦する」組織風土の構築をめざし、職員改革への取り組みを進める。 性

	741 千皮 学材学未示快ノード										
		職員安全衛生事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01173	020	00 –	001	
粤	務事業名	概	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	総務費	事業所管課	総務局職員	真室約	合与∙厚	生担当				
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5007							
科	目	人事管理費	自治/法定	自治事	開	始年度	不	明			
目	事業	職員安全衛生事業	根拠法令	労働安全領	<b>新生法</b>	去、労働	助安全衛	生規	則、		
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	明石市職員	全安全	全衛生規	規則				
	吧來刀 ±}	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助・	• 助成		その	他	
	個別計画		天心刀冮	委託	0	指定	管理				
	- 1L /=/L-										

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

争業の

目

的·目

内

職場における安全の確保と職員の心身の健康の保持増進を図るとともに、働きやすい職場環境づくりを推進する。

## 成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
私療養休暇 の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率が全国平均以下になっている 状況を維持する。(長期休業(30日以上)発生件数/総職員数)	令和7年度	%	3.4%以下

(1) 安全衛生に関する事業

職場における安全と職員の健康を確保するため、安全衛生委員会を設置し、所要の対策を講じる。

② 職員の健康診断に関する事業

定期健康診断(法定健診)、アスベスト、腰痛·頸肩腕、VDT、胃部健診等を実施し、その結果に基づく産業医による保健指導等を行う。 R5実績:定健対象2,354名、受診2,092名、保健指導の実施

R6実績:定健対象2,455名、受診2,153名、保健指導の実施 R7予定:定健対象約2,400名、保健指導の実施 ※人数は市長部局のみ

3) 職員の健康管理に関する事業

法令等に基づき、長時間労働者(月80時間超の時間外勤務)に対する産業医の面接指導等を実施するほか、

人間ドック費用等の一部負担や市立保育所の保育士等を対象にインフルエンザ予防接種を実施する。

R5実績:月80時間超勤務 延20名、面接指導 延12名、インフルエンザ・予防接種245名接種

R6実績:月80時間超勤務 延34名、面接指導 延22名、インフルエンザ予防接種239名接種 R7予定:月80時間超勤務者への面接指導等実施予定

④ メンタルヘルスに関する事業

職員の心の健康の保持増進を図るため、階層別のカウンセリング及びメンタルヘルス研修を実施するほか、

ストレスチェックと合わせメンタルヘルス改善意識調査を実施する。また、メンタル相談費用の一部負担を実施する。

R5実績:ストレスチェック等調査 対象3,635名、受診3,387名、階層別カウンセリング131名

R6実績:ストレスチェック等調査 対象3,670名、受診3,194名、階層別カウンセリング101名 R7予定:ストレスチェック等調査 対象約3,700名、階層別カウンセリングの実施

5 市が雇用する障害のある職員の職場適応支援に関する事業

職場適応支援のための専門職(ジョブコーチ)を配置し、職員の相談体制を整備するとともに、

就労支援機器の導入等の職場環境調整のサポートを行うことで、障害のある職員の採用後の定着を図る。

R6実績:面談等対応件数 416件、就労支援機器の導入 6件、職員研修(障害の理解促進)の実施 3回

R7予定:ジョブコーチによる就労支援機器の導入支援等、職場環境調整のサポートを実施

SDGs	(17の	目標)

0

	事業のコスト		人件費	総事業	書			財源	内訳						
	単位:千円)	事業費	(参考値)	(参考		・県支出金	į	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	54,649	24,300	78	,949	0		0	15	,799	63,150		/ ( <del>) C</del>   II		
	06当初予算	58,734	27,660	86	,394	0		0	15	,573	70,821	正規	6.00	孙仆	0.00
	06決算	56,072	65,240	121	,312	0		0	15	,929	105,383	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	58,328	65,240	123	,568	0		0	15	,220	108,348	任期付	5.20	合計	11.20
令	区分(節)			(当初 <sup>·</sup>	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>	
和 6	報酬	産業医報酬			(5,198)	(8) <b>令</b> 報酬 產業医報酬					医報酬			5,080	
年度当	報償費	各種講習会 か	謝礼ほ	(283)	110 度 報信費 か					重講習会•研(	修会講師	i謝礼ほ		283	
初予算	需用費	労働安全衛:	生図書・常備	薬ほか	(240)	229	当初	委託料			明健康診断・2 き事業ほか	ストレスチェッ	ク・メンタル		28,164
・決	委託料	定期健康診 対策事業ほ	断・ストレスチェッ か	ク・メンタル	(28,900	8,900) <b>予</b> 備品購入費 就労支援				<b>労支援機器購入費</b>			7		
算事	負担金補助及 び交付金	人間ドック等負 出席負担金	負担金・各種 <sup>:</sup> ほか	研修等	(23,843	3) 23,240	事業費	負担金 び交付3			引デック等負担 賃負担金ほか		研修等		23,461
業費明	その他	接地旅 料ほか	(270)	138	明	その他		安全料・	È衛生図書・4 旅費・資格登	研修会場 發手数料	使用 料ほか		570		
細		合計	(58,734	1) 56,072		合計			合計			58,32			

整理番号 0117302000-001

事務事業名 職員安全衛生事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	7日1末12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 平皮	7 午及无处07
	私療養休暇 の発生率		ハる状況を維	の発生率が全国平 持する。(長期休業 員数)	2.36% (令和5年6月末時	3.05% (令和6年6月末時	(令和7年6月末時
事		令和7年度	%	3.4%以下	点で0.874%)	点で1.093%)	点で1.245%)
事業の成果							
				指標で表せない	/成里		
				11版で収し 80	<i>7</i> 2.7		

		<b></b>	<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)										
	不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 公平性 優先性・ 必要性 妥当性 妥当性 緊急性														
Į.															
<u> </u>															

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

市民ニーズの多様化により、業務内容が複雑化しており、全国的にも長期病休者は増加傾向にある。

そのような状況下で、職員及び家族はもとより、公務能力や組織力への影響が生じる場合が考えられる。 職員の安全と健康を守ることは事業者の大きな責務であることから、職員の安全衛生意識の向上を図るため、産業医等と十分な連携を 図りながら、職場巡視や相談機能を充実させるなど継続的な取組が必要である。

後 の 方向 性

の

		154月1一次 子沙	于不小门入	<u> </u>					
		職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理	番号 01173	3020	000 – 00	2
事	務事業名	収員序工事未	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	総務費	事業所管課	総務局職員	室給	与·厚生担当			
<b>)</b> 質	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	007				
科	目	研修厚生費	自治/法定	自治事	務	開始年度	不	明	
田	事業	職員厚生事業	根拠法令	地方公務員	法、均	也方公務員等	共流	 脊組合法、	
	関 会計 一般会計 連 款 総務費 項 総務管理費 目 研修厚生費 目 事業 職員厚生事業 施策分野 6-4 組織力・職員力の向	6 行政経営分野	• 要綱等	明石市職員					
,	他来力却	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助・助成		その他	
1	個別計画		大心力丛	委託	0	指定管理			
	T 14 / 14 -	ト ケナ ドミルミル能にしまいのか)		•		•		•	

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 地方公務員等共済組合法に基づき設置された兵庫県市町村職員共済組合と連携し、病気、出産、退職等に関する給付を 行うなど、職員の生活の安定、福祉の向上を図る。また、本市職員互助会と連携し、厚生に関する事業を実施することによ のり、職員の健康増進、元気回復等を図り、公務能率の向上につなげる。

### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目					
標					

#### ① 共済関係事務

兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。

- •扶養認定関連事務
- •短期給付(健康保険等)
- •長期給付(厚生年金等)
- •福祉事業(貸付、貯金、保健等)
- ② 職員互助会の運営

職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営を行う。

③ 健康促進·自己啓発事業

職員の健康増進、自己啓発の支援等を行い、公務能力の向上を図る。

₹ ④ 財産形成貯蓄制度事務

内 ⑤ 被服貸与事務

職員の被服貸与に関する事務を行う。

							SDG	s(17の目	標)							
1																
							0									

7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n '	7 <i>左</i>	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	均	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	6,811	16,200	23	,011	0		0	2	,110	20,901		, 1, 1, H.	,E (7 4)	
	06当初予算	7,130	18,440	25	,570	0		0	1	,836	23,734	_,,,,	2.00	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	6,919	18,440	25	,359	0		0	1	,958	23,401	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	7,130	18,760	25	,890	0		0	2	,010	23,880	任期付	0.80	合計	2.80
令	区分(節)		内容		(当初	则予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年	旅費	祖合事	(10)	0	令和フ	旅費			原市町村職 絡、近接地		組合事		10		
度当	需用費		(100)	80 度					所品、書籍	等			100		
初予	委託料	健康促進・自	1己啓発事業	委託料	(7,000	)) 6,829	当	委託料		健康	₹促進·自己 <sup>;</sup>	啓発事業	委託料		7,000
算・決	使用料及び賃 借料	退職予定者 料	説明会等会均	易使用	(20)	10	予算	使用料》 借料	及び賃	退職料	战予定者説明	会等会	場使用		20
算事							事業費								
業費明							賀明細								
細		合計			(7,130	)) 6,919					合計				7,130

整理番号

0117302000-002 事務事業名 職員厚生事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
事							
業							
$\sigma_{z}$							
<b>成果</b>							
▮朱	<u>{</u>						
		ı		化価マキルか	\ rt =		

## 指標で表せない成果

- ○福利厚生事業は、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーション等を促進させるものであり、公務能率の向上、組織の活性化につなが
- る。 〇共済制度は、職員の在職中及び退職後の生活安定を保障するものであり、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。

			観	<b>点</b> (満たしていな	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の			Į	見状の課題・今後	<b>後の事業展開方</b> 鎗	計等		
評	福	利厚生事業は、職員	が健康で意欲を持って	(働ける職場環境づく	りや、安全で安心した	と仕事ができるような	生活支援を進めること	とによ
価			職の活性化を図ること					
-			、職員の健康管理に関	関する事業は市直営と	<b>とし、レクリエーション</b> ?	等に関する事業は職	員互助会(会員掛金l	こよる運
今	宮)	にて行うこととする。						
後								
の								
方								
旨								
向性								
'								

			3-2-2111112	<u> </u>						
		OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01173	30300	00 –	001
	事務事業名	001クス) 公在進事未	分割/統合							
			事業の分割/							
具	会計	一般会計	統合の内容							
連		総務費	事業所管課	総務局職員	室	人材開	発担当			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	818					
科	. 目	研修厚生費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平凡	τ̈ 20	年度
E	事業	OJTシステム推進事業	根拠法令	uk + ハ マケ ワ	- 1-					
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方公務員	<b>夏</b> 法					
	<b>旭米刀卦</b>	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>b</u>
	個別計画	人事制度改革基本計画	計画							

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

「人材育成型人事制度」の柱と位置付ける人事評価制度(人事・人材育成評価制度)とOJT(職場実践トレーニング)を十分に連携、機能させることにより、効果的かつ計画的な職員の能力、意欲の向上を図る。

### 成果指標

の日

的

目

内

指標名考え方・定義・式目標年次単位目標値評価者となる職員の OJT力の向上度同制度において、新たに評価者となった職員へのアンケート 結果より、制度を活用したOJT力の向上度を算出する。令和7年度%

#### (1)人事・人材育成評価制度の実施

- OJTと連携した効果的かつ計画的な能力向上を図り、頑張った職員を処遇面で報いるため、人事・人材育成評価制度を実施している。
- ・評価制度 R5:全職員を対象に:実施 R6:全職員を対象に実施 R7:全職員を対象に実施
- ・評価者研修 受講者数 R5:154名(対象:令和2年度~令和5年度に係長級に昇格した職員)

R6: 53名(対象: 令和6年度に係長級に昇格した職員38名、希望者15名)

R7: 45名(対象: 令和7年度に係長級に昇格した職員)

②エルダー職員研修の実施(令和7年度からは、新人サポーター研修として実施)

「職場で新規採用職員の指導にあたるエルダー職員を対象に、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施している。R7年度からは、新規採用職員のサポート役にあたるサポーター職員を対象に、よき相談相手となるべく新人サポーター研修を実施している。

・R5:動画視聴による自主学習研修(受講者52名)及び集合研修によるフォローアップ研修(受講者40名)を実施 R6:動画視聴による自主学習研修(受講者40名)及び集合研修によるフォローアップ研修(受講者39名)を実施 R7:集合研修による新人サポーター研修(受講者70名)を実施。

### ③新規採用職員等を対象とした個別面談の実施

「新規採用職員の育成上の課題等を早期発見・早期対処するため、職員室人材開発担当職員等と新規採用職員、エルダー職員(サポーター職員)等との個別面談を行っている。

·面談者数 R5:60名(新規採用職員) R6:52名(新規採用職員) R7:148名(新規採用職員+サポーター職員)

			(	)	O	O																O	O
		カコスト		事	業費		件費		事業							_	<b>为訳</b>				<b>令和</b>	7 年度	
(	-	: 千円	)			(参	考値)	(参	考值	鱼)	国・県	是支出会	ž	地	方债		その他特定	≧財源 -	-般財源			, (人) :置(人)	
	0.5	決算			378		8,640		9,	018			0		(	וכ		0	9,018		,		
	06当	初予算			681		4,760		5,	441			0		(	וכ		0	5,441	正規	0.90	アルバイト	0.00
	0.6	決算			433		4,760		5,	193			0		(	וכ		0	5,193	再任用	0.00	その他	0.00
	07当	初予算			681		7,930		8,	611			0		(	)		0	8,611	任期付	0.20	合計	1.10
令	区	分(節)	)			内容	\$			(当	4初予	算額) 決算額	Ą,		区分	(	節)		内	容		当初予	<b>5</b> 算額
和 6	報償	費	外部有識者に対する謝礼						(61)		0 利 0 利		報償費			外部有	識者に対	する謝れ	L		61		
年度当初予	委託料 研修実施委託料(講師料等)							(620	520) <b>在</b> 委託料 研修実施委託料(講師料等)							等)	6						
初予													当	á   刀									
算・決													子	F									
決算事業													事業	ŧ									
業費明												一事明糸	<b>月</b>										
細			合計					(681	681)			4				1	計				681		

整理番号

0117303000-001

事務事業名 OJTシステム推進事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1末12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 牛皮无匹//
	評価者となる職員の OJTカの向上度		い、制度を活	i者となった職員への E用したOJT力の向	_	90	90
事		令和7年度	%	90			
業の成果							
果				***	\ ct; =		
				指標で表せない	·队未		

			<b>点</b> (満たしていれ		)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業							
•				※ 本士半口明士	1 44-		

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

評・効果的、計画的に人材育成を行うために必要な職場での部下の指導育成及びOJTの推進並びに人事評価制度の運用について、所要の改善を図りながら実施していく。

・新規採用職員に関しては、新設した新人サポーター制度により、所属長、サポーター職員及び先輩職員、職員室人材開発担当の連携によるサポートや指導を重点的・計画的に実施していく。

伽・今後の方向性

		1941 一块 子沙	1 T 7 N 1 N 1 N 1 N 1	<u> </u>						
		能力開発支援事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01173	0300	00 – 0	002
1	事務事業名	肥力   元文版事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連		総務費	事業所管課	総務局職員	室	人材開角	担当			
予算		総務管理費	連絡先	(078)918-5	818					
科	. <b>B</b>	研修厚生費	自治/法定	自治事	務	開如	台年度	平月	ኒ 20	年度
目	事業	能力開発支援事業	根拠法令	ᅶᆛᄭᅏ	2.2+					
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方公務員	<b></b>					
	旭米刀卦	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助·	助成		その他	<u>b</u>
	個別計画	人事制度改革基本計画	天旭刀丛	委託		指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

### 成果指標

目

的

目

 
 指標名
 考え方・定義・式
 目標年次
 単位
 目標値

 受講者の研修による 研修受講者へのアンケート結果より、研修による知識・ 知識・技能の習熟度 技能の習熟度を算出する。
 令和7年度
 %
 90

#### ①職員研修の実施

- ・階層別研修(新規採用職員・新任係長・新任課長を対象とした3年育成プランに沿った研修実施、入庁5、7年目職員研修、新任主任研修など)
- ・課題に応じた能力開発研修(法務能力向上など)

令和5年度は、動画等による研修教材を活用した自主学習研修を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの変更に伴い、順次、集合研修を実施。(受講者数 R5:23研修・延べ1,477名)

令和6年度は集合研修を中心に実施(動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続)。

(受講者数 R6:31研修・延べ1,394名)

令和7年度も集合研修を中心に実施予定(動画等による研修教材を活用した自主学習研修の活用も継続)。

#### 来 ②他機関への派遣研修 内 ・専門的な宝務能力や

・専門的な実務能力や高度な政策形成能力の向上を図るため、他の研修機関が実施する派遣研修を活用している。 〔派遣機関〕、市町村・国際文化アカデミー、国土交通大学校、NOMA行政管理講座、播磨自治研修協議会、兵庫県自治研修所など 受講者数 R5:59研修(延べ162名)、R6:78研修(延べ127名)、R7: 実施予定

・高度な政策立案、業務遂行能力の向上を図るため、国等への職員派遣を継続。

(R4から2年間:国土交通省1名、R6から2年間:国土交通省1名、環境省1名、地方税共同機構1名)

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	11)
		0	0	0											0	0

7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1π '	7 F E	
(	(単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	Ė	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	8,215	16,470	24,	,685	0		0		87	24,598		/\ <i>y</i> CHC		
	06当初予算	18,548	17,020	35,	,568	0		0		306	35,262	正規	1.30	孙仆	0.00
	06決算	13,162	17,020	30,	,182	0		0		70	30,112	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	17,795	12,450	30,	,245	0		0		306	29,939	任期付	0.60	合計	1.90
令	区分(節)		内容		(当初 <sup>·</sup>	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	報償費	外部研修講	師謝礼		(100)	25	令和力	報償費		外音	<b>邓修講師</b> 謝	하시			100
年度当	旅費	研修生通所:派遣	旅費、国等へ	の職員	(8,440)	5,356	年度	旅費		研修 派遣	逐生通所旅費 置	、国等へ	の職員		7,200
初予算	役務費	点字筆耕翻 料	訳料、手話検	定受検	(250)	38	当初	役務費		点字 料	2筆耕翻訳料	∤、手話核	定受検		250
身・決	委託料	研修実施委	託料(講師料	等)	(4,870)	4,540	予算	委託料		研修	多実施委託料	(講師料	等)		5,440
算事	負担金補助及 び交付金	派遣研修負	担金		(3,332)	2,327	事業費	負担金 び交付3		派遣	置研修負担金	È			3,285
業費明	その他	研修教材、研 用料等	肝修用品、コロ	ピー使	(1,556)	876	明	その他		研修用料	§教材、研修 炓等	用品、コ	≟一使		1,520
細		合計			(18,548	3) 13,162					合計				17,795

整理番号

今後の方向性

0117303000-002 事務事業名 能力開発支援事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7月1示17	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 千皮无达07
	受講者の研修による知識・技能の習熟度	研修受講者への 知識・技能の習熟		果より、研修によるる。	_	90	90
事		令和7年度	%	90			
業の成果							
不				指標で表せない	\成果		

				<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事								
業								
の				現状の課題・今後	後の事業展開方釒	计等		
評	•階	層別研修を軸とした新	新たな研修体系に基で	びいて内部研修を実施	もするとともに、各研修	をについて、より効果的	的な取組となるよう検	討し、必

必 価 要な改善を行っていく。
 ・派遣研修を積極的に活用し、専門的な能力向上を図る。

		1941 一块 子沙	1 T M /// // /							
		意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01173	0300	00 – 0	003
	事務事業名	芯	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
追		総務費	事業所管課	総務局職員	室	人材開発	担当			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	818					
和	. 目	研修厚生費	自治/法定	自治事	務	開始	台年度	平凡	ኒ 20	年度
E	事業	意識改革促進事業	根拠法令	ᅶᆛᄭᅏ	2.2+					
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方公務員	<b>夏</b> 法					
	心水刀卦	6-4 組織力・職員力の向上	実施方法	直営	0	補助•	助成		その他	<u>b</u>
	個別計画	人事制度改革基本計画	天心刀丛	委託		指定管	<b></b>			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

「いつまでも すべての人に やさしいまちを みんなで」取り組んでいる本市において、市民目線の市政運営を推進していくために、職員のさらなる意識改革や質的改革を図る。

### 成果指標

の目

的

目

内

指標名考え方・定義・式目標年次単位目標値意識改革への取り組み 延べ参加者数令和7年度人300

#### ①職員改革セミナーの実施

市民目線で、自ら考え、行動し、的確に地域の課題に対応できるよう、職員の意識改革を目的としたセミナーを実施している。

R5:「市民との情報共有で進めるまちづくり―みんなの財政白書作成に向けて―」(参加者:304名)

「脱炭素への挑戦―脱炭素化のまちづくり―」(参加者:58名)

「ローカル SDGs とソーシャルイノベーションを踏まえた地域づくり」(参加者:60名)

「官民共創のまちづくり」(参加者:59名)

R6:「対話と合意形成」【係長級】(参加者:286名)

R7:「対話と合意形成」【新任係長、全管理職】実施予定

#### ②資格・免許取得支援の実施

「職員の自発的な学習を推進し、職務能力の向上を図るため、業務で活用できる資格等の取得を目指す職員に対して、検定料等の助成を実施する。

R5:5件(助成数) R6:11件(助成数) R7:実施予定

### ③明石市人材育成基本方針の改定

・職員を人材から人財へと位置付ける新たな基本方針の策定に向けた検討を行うため、2024年8月に庁内公募で立ち上げた「みらい人財育成プロジェクトチーム」において、引き続き、職員ワークショップを行うなど多様な職員の声を聴き取り、基本方針に盛り込む内容(案)を提言としてまとめる。

プロジェクトチームで取りまとめた提言をもとに、外部有識者等の意見も踏まえた上で、新たな基本方針を策定する。

•改定時期 2026年3月(予定)

SDGs(17の目標)

_			Ŭ											Ū	Ŭ
	事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考		国・県支出金	<u>t</u>	財源 地方債	<b>内訳</b> その他特別	定財源	一般財源			7年度	
	05決算	740	6,210	6	,950	(	)	0		0	6,950		人貝缸	!置(人)	
	06当初予算	900	4,760	5	,660	(	)	0		0	5,660	正規	0.80	깨作	0.00
	06決算	475	4,760	5	,235	(	)	0		0	5,235	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	1,236	7,120	8	,356	(	)	0		0	8,356	任期付	0.20	合計	1.00
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額	į	区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	報償費	外部研修講	師謝礼		(300)	) 210	令和力	報償費		外部	研修講師、	外部有諳	战者謝礼		500
年度当	使用料及び賃 借料	研修会場借	上料		(100)	)	年度	旅費		外部	研修講師、	外部有諳	战者旅費		120
初予算	負担金補助及 び交付金	資格•免許耶	双得に係る助	成	(500)	) 183	当初	使用料.借料	及び賃	研修	会場借上料	等			112
決	その他	需用費、旅費	ŧ		(0)	82	予算	負担金 び交付:	補助及 金	資格	•免許取得	に係る助	成		500
算事業							事業費	その他		需用	費				4
業費明							質明細								
細		合計			(900)	) 47F					合計				1,236

 整理番号
 0117303000-003
 事務事業名
 意識改革促進事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	111年12	目標年次	単位	目標値	3 千段	0 千皮	/十及兄込の
	意識改革への取り組み 延べ参加者数	意識改革への取	り組み 延へ	<b>ジェルイン</b>	481	286	300
事		令和7年度	人	300			
業の							
成果							
果							
				<u> </u>   指標で表せなし	<u> </u> \成果		

			街	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					<b>後の事業展開方</b> 鏡			
評	•発	想の転換や市民基点	での意識等、職員の意	識改革を図るため、耶	戦員改革セミナーを引	き続き実施していく。		
価								
_								
今後								
のの								
方								
向								
向性								

今和7年度 事務事業占権シート

					14 JH 1	1 14			<b>F</b> 不加								
			<b>管理事</b> 務	本事業					新規/継続	売 継	<b>継続事</b>	業 整	理番	号 01	1740	1000 -	001
事	務事業名	עניו	5年平初	7 千木					分割/統合	λ'n							
								4	事業の分割	到/							
関	会計	一般会	計					i	統合の内	容							
連	款	総務費	•					-	事業所管	課総	務局則	<b>材務室</b>	財務	担当			
予算	項	総務管	理費						連絡先	(07	78)918	8-5011					
科	目	一般管	理費						自治/法定	È	自治	台事務		開始年	度	不明	
目	事業		理事務事	. 業										1713714 1	_		
	7.7								根拠法令 要綱等		方自剂	台法					
ţ	施策分野	0 1丁均	経営分野	P					女們可								
		6-5 侹	全財政の	の推進						_	直営	0	補	助・助原	<b>艾</b>	その他	也
4	個別計画								実施方法	<u> </u>	委託		#	指定管理			·
	目的(誰を	た - 何	た じこ	いっ作能に	I- I + I	<u>ነ</u> መ ተነ					× 110		,,	1,2,1,4			
				いう <u>仏感</u> [ [案書作成				च्छर ⊢	/劫/年末	Z							
事	一放官理司	尹がしい	対9 の(語	我杀音TF风:	守/争伤	2H)	宵1〜、※)	半よ	<b>、                                    </b>	<b>ଚ</b> ୃ							
業																	
の目	成果指標																
的		票名			# >	± -	定義・	<del>-</del>				標年次	7	単位		目標値	<b>.</b>
•	fe fi	示力			行人	<u>-Л -</u>	<b>止我</b> 。	工			H	は一様子グ	K	中世		日 [示]	旦
目標	_	_										_		_			
標																	
	①課室コピー	一機(財	務室)の仮	使用料支払し	١,												
	②図書、事	務用品等	等の購入。														
	③その他、-	一般管理	▮事務に関	すること。													
事も																	
業																	
業内																	
業																	
業内																	
業内																	
業内																	
業内																	
業内																	
業内																	
業内							SDGs(	<del>1</del> 7 <i>0</i>	目標)								
業内		3	4	(5)	<u>6</u> 7		SDGs(	170	目標)	1	12		3	( <del>1</del> )	(15)	16	1
業内容		3	4	(5)	6 (7		_	_		11	12		3	14	(15)	16	17)
業内容			4				8	_	10	Ö	12		3	<b>1</b>	(15)	<b>16</b>	17)
業内容	事業のコスト	<b> </b>	事業費	人件費	総事業	費	8	9	財源	内訳				(14)		17年度	17)
業内容	事業のコスト 単位:千円	<b> </b>	事業費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値	.費 _	8	金	財源地方債	内訳	定財源	一般財	源	( <del>1</del> 4)	令利		10
業内容	事業のコスト 単位:千円 05決算	) )	事業費	人件費 (参考値) 17,010	総事業 (参考値) 18,	·費 直)国 264	8	<b>金</b> 0	財源 地方債 0	内訳その他特別	定財源	<b>一般財</b> 18,	· <b>源</b> ,264		令和 人員i	07年度 配置(人)	
業内容	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算	) )	事業費 1,254 3,800	人件費 (参考値) 17,010 20,302	総事業 (参考値 ) 18, 2 24,	費 直) 264 102	8	金 0 0	財源 地方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財 18, 24,	<b>源</b> ,264	正規	令和 人員i 2.42	ロ7年度配置(人)	0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	)	事業費 1,254 3,800 1,005	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302	総事業 (参考値 18, 24, 21,	費 直) 264 ,102 ,307	8	金 0 0	財源 地方債 0 0	内訳	定財源 0 0 0	一般財 18, 24, 21,	<b>源</b> ,264 ,102	正規再任用	令和 人員i 2.42 0.00	17年度 配置(人) パル・仆 その他	0.00 0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算	)	事業費 1,254 3,800	人件費 (参考値) 17,010 20,302	総事業 (参考値 18, 24, 21,	達 (102) (307) (102)	○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金 0 0 0	財源 地方債 0	内訳	定財源 0 0	一般財 18, 24, 21,	<b>源</b> ,264 ,102	正規	令和 人員i 2.42	ロ7年度 配置(人) : アルバイト との他	0.00
業内容	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	) :	事業費 1,254 3,800 1,005	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402	総事業 (参考値 18, 24, 21,	達 (102) (307) (102)	③ ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金 0 0 0		内訳	定財源 0 0 0	一般財 18, 24, 21,	<b>源</b> ,264 ,102 ,307 章	正規再任用任期付	令和 人員i 2.42 0.00	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67
<b>業内容</b>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	) :	事業費 1,254 3,800 1,005	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302	総事業 (参考値 18, 24, 21,	·費 (重) 国 (264 (102 (307 (102 (当初	■ ・県支出	金 0 0 0	財源 地方債 0 0 0	内訳	定財源 0 0 0	一般財 18, 24, 21,	<b>源</b> ,264 ,102	正規再任用任期付	令和 人員i 2.42 0.00	17年度 配置(人) パル・仆 その他	0.00 0.00 2.67
<b>業内容</b>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算		事業費 1,254 3,800 1,005 3,700	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402	総事業 (参考値 18, 24, 21, 24,	達 (102) (307) (102)	■ ・県支出	金 0 0 0 0	財源地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	内訳	定財源 0 0 0	一般財 18, 24, 21, 24,	·源 ,264 ,102 ,307 ,102 <b>内</b>	正規再任用任期付	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67
<b>業内容</b>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 1,254 3,800 1,005 3,700	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 <b>内容</b>	総事業 (参考値 18, 24, 21, 24,	達費 (500) (500)	■ ・県支出	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<b>財源</b>   <b>地方債</b>	内訳	定財源 0 0 0	一般財 18, 24, 21, 24,	·源 ,264 ,102 ,307 ,102 <b>内</b>	正規 再任用 任期付 容	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>孕額</b>
<b>業内容</b>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	h) :	事業費 1,254 3,800 1,005 3,700 般管理事	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 <b>内容</b>	総事業(参考値) 18, 24, 21, 24, 24,	·費 (重) 国 (264 (102 (307 (102 (当初	■ ・県支出	金 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	<b>財源</b>   <b>地方債</b>	内訳	定財源 0 0 0 0 0	一般財 18, 24, 21, 24,	·源 ,264 ,102 ,307 ,102 , <b>内</b> れ	正規 再任用 任期付 容	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>孕額</b>
<b>業内容</b>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 06決第 07当初予算 区分(節 報償費	h) ::	事業費 1,254 3,800 1,005 3,700 般管理事	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 内容 務に係る報位	総事業 (参考値 18, 2 24, 2 21, 2 24,	接 (500) (300)	■ ・県支出	金   0   0   0   令和 7 年度	<b>財源</b>   <b>地方債</b>   0	内訳	e財源 0 0 0 0 0 —般	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事	<b>源</b> ,264 ,102 ,307 ,102 <b>内</b> 務に作	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る旅費	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>&gt;算額</b> 500
<b>業内容</b>	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 報償費	h) :: :: :: :-	事業費 1,254 3,800 1,005 3,700 般管理事	人件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 内容	総事業 (参考値 18, 2 24, 2 21, 2 24,	達費 (500) (500)	8 ○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	金   0   0   0   (利 7 年度当	<b>財源</b>   地方債	内訳	e財源 0 0 0 0 0 ——般 ——般	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事	<b>源</b> ,264 ,102 ,307 ,102 <b>内</b> 務に作	正規 再任用 任期付 容 係る報償	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>&gt;算額</b> 500
<b>業内容</b>	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初9 06当初9 07当初 (節 報償費 旅費	ト) : : : : : : : : : : : : :	事業費       1,254       3,800       1,005       3,700       般管理事       般管理事       般管理事	大件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 内容 務に係る報信 務に係る旅う	総事業 (参考値 18, 24, 21, 24, 21, 24,	(500) (500)	8 ○ □ · 県支出 □ · 県支出 □ · 県支出 □ · 県支出	金     0     0     0       A     0     0     0       A     7     4       B     4	<b>財源</b>   <b>地方債</b>   0	へ	<ul> <li>定財源</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>一般</li> <li>一般</li> <li>一般</li> <li>等</li> </ul>	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事	<b>源</b>   264   102   307   1102   <b>内</b>	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る旅費	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300
業内容	事業のコスト 単位: 千円 05決 割 06当初 第 07当初 分 区分 報償費 旅費 乗用 料 及び	ト) : : : : : : : : : : : : :	事業費 1,254 3,800 1,005 3,700 般管理事	大件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 内容 務に係る報信 務に係る旅う	総事業 (参考値 18, 24, 21, 24, 21, 24,	接 (500) (300)	③ □ · 県支出 □ · 県支出 □ · 県支出 □ · 県支出	金 0 0 0 0 和 0 0 和 7 年度当初予		へ	<ul> <li>定財源</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>○</li> <li>一般</li> <li>一般</li> <li>一般</li> <li>等</li> </ul>	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事	<b>源</b>   264   102   307   1102   <b>内</b>	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る旅費	令和 人員i 2.42 0.00 0.25	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>5</b> 算額 500
業内容 『「「」」 令和6年度当初予算・決	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分 (	ト) : : ) - 等	事業費 1,254 3,800 1,005 3,700 般管理事 般管理事 般管理事	大件費 (参考値) 17,010 20,302 20,402 内容 務に係る報信 務に係る旅う	総事業(参考値) 18, 24, 21, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24	(500) (1,100) (1,100)	③ □ · 県支出 □ · 県支出 □ · 県支出 □ · 県支出	金     0     0     0       A     0     0     0       A     7     4       B     4	<b>財源</b>   地方債	〇 内訳 その他特別 (節)	<ul> <li>定財源</li> <li>0</li> <li>0<!--</th--><th>一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事</th><th>- 源 - 264 - 102 - 307 - 102 - 内3 - 務にイ - 務にイ</th><th>正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る消耗</th><th>令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費</th><th>17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計</th><th>0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300 500</th></li></ul>	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事	- 源 - 264 - 102 - 307 - 102 - 内3 - 務にイ - 務にイ	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る消耗	令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300 500
業内容	事業のコスト 単位: 千円 05決 割 06当初 第 07当初 分 区分 報償費 旅費 乗用 料 及び	ト) - 等 ( コピー	事業費 1,254 3,800 1,005 3,700 般管理事 般管理事 般管理事	大件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 内容 務に係る報信 務に係る旅う	総事業(参考値) 18, 24, 21, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24, 24	(500) (500)	3 · 県支出 □ · 県支出	金   0   0   0   0   0   0   0   0   0		〇 内訳 その他特別 (節)	<ul> <li>定財源</li> <li>0</li> <li>0<!--</th--><th>一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事</th><th>- 源 - 264 - 102 - 307 - 102 - 内3 - 務にイ - 務にイ</th><th>正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る旅費</th><th>令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費</th><th>17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計</th><th>0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300</th></li></ul>	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事	- 源 - 264 - 102 - 307 - 102 - 内3 - 務にイ - 務にイ	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る旅費	令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費	17年度 配置(人) パル・仆 その他 合計	0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300
業内容	事業のコス円 05決不列 06当初決予算 06当初決予算 07当初分 数償費 下 開 料 で 情 品 は 情 品	ト) 一 等 「 一 費	事業費       1,254       3,800       1,005       3,700       般管理事       般管理事       上一使用*       般管理事	大件費 (参考値) 17,010 20,302 20,302 20,402 内容 務に係る報信 務に係る旅う 務に係る流う	<b>総事業</b> (参考値) 18, 24, 21, 24, 21, 24, 賞費	(200) (200) (200) (200) (200)	3 · 県支出 3 · 県支出 7 )	金     0     0     0       金     0     0     0       令和7年度当初予算事業費	N	〇 内訳 その他特別 (節)	<ul> <li>定財源</li> <li>0</li> <li>0<th>一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事</th><th><b>湯</b> (264 102 307 1102 か</th><th>正規 再任用 任期付 容 係る報償 係るが、耗</th><th>令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費</th><th>コ7年度配置(人) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</th><th>0.00 0.00 2.67 5<b>算額</b> 500 300 500 1,000</th></li></ul>	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事	<b>湯</b> (264 102 307 1102 か	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係るが、耗	令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費	コ7年度配置(人) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 2.67 5 <b>算額</b> 500 300 500 1,000
業内容	事業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分 (	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	事業費  1,254 3,800 1,005 3,700  般管理事 般管理事  2一使用* 般管理事  2一使用*	大件費 (参考値) 17,010 20,302 20,402 内容 務に係る報信 務に係る旅う	総事業(参考値) 18, 24, 21, 24, 24, 21, 24, 34, 35, 36, 36, 36, 36, 36, 36, 36, 36, 36, 36	(500) (1,100) (1,100)	3 · 県支出 3 · 県支出 7 )	金   0   0   0   0   0   0   0   0   0	<b>財源</b>   地方債	〇 内訳 その他特別 (節)	<ul> <li>定財源</li> <li>0</li> <li>0<th>一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事 管理事</th><th>  (264</th><th>正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る消耗</th><th>令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費</th><th>コ7年度配置(人) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</th><th>0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300 500</th></li></ul>	一般財 18, 24, 21, 24, 管理事 管理事 管理事 管理事	(264	正規 再任用 任期付 容 係る報償 係る消耗	令和 人員i 2.42 0.00 0.25 費	コ7年度配置(人) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0.00 0.00 2.67 <b>季算額</b> 500 300 500

(3,800)

1,005

3,700

合計

合計

整理番号 0117401000-001 事務事業名 一般管理事務事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	扫标石	目標年次	単位	目標値	3 十段	0 十段	/十及兄込の
		_					
	_				_	<del>-</del>	_
事		_	_				
事業の成果							
の							
里							
~							
				 指標で表せな <b>し</b>	<u> </u> 		
	一般管理事務について、	コスト削減に努め	ながら、円泊		/w/A		

				<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			;	現状の課題・今復	<b>後の事業展開方</b> 鈴	计等		
評価	今後	ともより一層の効率·	化とコスト削減に努め	ながら、円滑な事務報	丸行に努める。			
価								
•								
今								
今後								
の								
方								
向								
向性								

		1711 一个汉 子切										
		財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01174	010	00 –	002		
	事務事業名	別以   注注	分割/統合									
			事業の分割/									
厚		一般会計	統合の内容									
į		総務費	事業所管課	総務局財務	別務室財務担当							
う	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	086							
禾	Į I	一般管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	<b></b> 24	年度		
E	事業	財政健全化推進事業	根拠法令	ルナウン	+							
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	ち し							
	心来力封	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	<u>t</u>		
	個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画	天心刀丛	委託		指定	管理					

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

# の成果指標

的·目標

内

	/ <b>A</b> /10/1/				
,	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ו		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

- 財政健全化の推進
- ① 財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みを推進するため、平成27年3月に財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化 基本計画を策定した。
- ② 公共施設配置適正化基本計画に定める基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、 各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める公共施設配置適正化実行計画を平成29年3月に策定した。 また、市営住宅、斎場、サービスコーナー、少年自然の家等、早期に取り組む6施設について計画に沿った取り組みを進めた。
- ③ 公共施設配置適正化基本計画に公共施設ユニバーサルデザイン化の推進、長寿命化対策の効果、大規模災害への対策等 最新のデータを追加した追補版を令和4年3月に策定した。
- ④ 令和6年度は、令和7年度の「(仮称)公共施設配置適正化計画」の改定に向けた基礎データとして、 所在地や建物ごとの建築年や延床 面積、運営情報、利用状況などを記載した施設カルテ(平成28年作成)を令和7年3月に更新した。
- ⑤ 令和7年度は、今後の財政運営指針となる「みんなの財政白書あかし2024」の内容を踏まえ、公共施設の総合的な管理を行うことにより 将来的に持続可能な施設運営を図るため、財政負担を軽減、平準化し、計画的に更新・統廃合・長寿命化等を進める具体的な方針である 「(仮称)公共施設配置適正化計画」の改定を行う。

また、明石市民間提案制度で提案のあったESP(エネルギーサービスプロバイダー)方式を高圧95施設に導入し、再エネ電力導入による環境配慮とコスト削減く効果額:36,000(千円)>を実現する。

あわせて新たな歳入確保に向けて、スポーツ施設、歩道橋等においてネーミングライツを導入する。

- 2 事務事業の総点検の実施
- 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。
- 3 指定管理者制度に関する指導・助言
  - 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。

	SDGs (17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
							0	0								

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n .	7 左 庄	
(	(単位:千円)	尹未頁	(参考値)	(参考信	直)	・県支出金	ţ	地方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	203	11,815	12,	,018	0		0		0	12,018		八天山		
	06当初予算	866	18,520	19,	,386	0		0		0	19,386	正規	2.20	7ルバイト	0.00
	06決算	126	18,520	18,	,646	0		0		0	18,646	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	13,840	18,620	32,	,460	0		0		0	32,460	任期付	0.25	合計	2.45
令	区分(節)		内容		(当初予算額) 決算額			区分	(節)		内	容		当初予	9算額
和 6 年	報償費	財政健全化 導、助言への	开修、指	(140)	0)							1,000			
度当	旅費					9	年度	旅費		視察	等旅費				206
初予	需用費	事務用品			(85)	85)			所品				64		
算・決	委託料	民間提案制 委託料	度事業化にな	かかる	(300)	0	予算	委託料			E電力ESP(コ .プロバイダー		-		12,540
算事	その他	その他 民間提案制度説明会等施設 用料				30	事業費	負担金 び交付3		研修	§参加負担金	È			30
業費明							買明細								
細					(866)	126				•	合計				13,840

整理番号

0117401000-002 事務事業名 財政健全化推進事業

	指標名	者 目標年次	え方・定算 単位	奏・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	財政基金現在高	市の貯金にあた			100	100	92
事業		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
		令和15年度	億円	100			

指標で表せない成果

財政健全化を市全体の重要な方針の一つに位置付けて継続的に取り組むことで、職員の経費節減や歳入増加に対する意識が高まって きている。

#		<b></b>	<b>見点</b> (満たしてい <sup>ヵ</sup>		)		
事業の評価	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
評							

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

「みんなの財政白書2024」の今後の収支見込みにおいて、新庁舎の建替えや新ごみ処理施設の整備の際に借り入れる市債の増により、公債費が増加し、 収支が悪化することを見込んでいる。そのため収支を改善する取組を継続的に行い、持続可能な財政運営を目指す。

後具体的な取組

の ・ 歳出面の取組:業務の効率化等による人件費の削減、公共施設配置の適正化、所期の目的を達成した事業の見直しなど。

・歳入面の取組:収納率の向上等による市税収入の確保、人口の維持増加による地方交付税の確保、受益者負担の適正化、ネーミングライツの導入、ふ るさと納税の獲得強化など様々な手法による財源確保に向けた取組。

方向 性

		7141十尺 于7	一个一个	<u> </u>						
		財政事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号 (	01174	01000	0 – 0	03
事	務事業名	州以尹仂尹未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	総務局財務	<b>务室</b> 見	材務担当				
予算	項	総務管理費	連絡先 (078)918-5011							
科	目	財政管理費	自治/法定	自治事	務	開始	<del>作</del> 度	不明		
目	事業	財政事務事業	根拠法令		£ 80	T + 012	<i>t</i> r +□ □11			
4	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	<b>左"</b> 叨	14 中財務	分規則			
,	吧水刀却	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・」	助成		その他	
1	個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画	天爬刀丛	委託		指定管	理			
										_

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

予算編成、決算事務等に関する事務を適正に実施し、財政情報の公表を行うことにより、健全な財政運営に資する。

業の 目的

> 目 標

### 成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

①予算編成等、財政運営に関する事務。

②新地方公会計に関する事務。

H27年度 固定資産台帳作成準備 H28年度 標準システム導入、平成27年度決算財務諸表の試作

H29年度~ 決算財務諸表作成·公表

③財政白書に関する事務。

・学識経験者や公募市民、市職員で構成される「財政及び公共施設のあり方に関する検討会」における検討などを踏まえて、 「みんなの財政白書あかし」を令和7年3月に策定した。

・社会情勢や国・県の動向を踏まえ、必要に応じて内容を見直し、毎年度更新する。

業内 容

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14)	15)	16	1
							0			0						

7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1π '	7 F E	
(	(単位:千円)	尹禾頁	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	爿	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	1,602	24,300	25,	,902	0		0		0	25,902		/\ <i>y</i> CHC		
	06当初予算	2,009	34,882	36,	,891	0		0		0	36,891	正規	4.22	孙仆	0.00
	06決算	34,353	34,882	69,	,235	0		0	2	,000	67,235	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	309	34,982	35,	,291	0		0		0	35,291	任期付	0.25	合計	4.47
令	区分(節)		内容		(当初	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>5</b> 算額
和 6 年	報償費	財政白書に関する検討会に係				1,354	令和フ					F修等旅	貴		60
<b>平度当</b>	旅費	財政白書に関する検討会に係る 旅費等				200	年度	需用費		消耗か	毛品費(図書	、事務用	品等)ほ		187
初予	需用費	消耗品費(図 か	図書、事務用。	品等)ほ	(237)	210	当	負担金礼 び交付3		研修	多等出席負担	金			42
算・決	委託料	財務会計シンの繰越)ほか		R5から		32,584	予算	その他		会請	養室借り上げ	料ほか			20
算事	負担金補助及 び交付金	研修等出席		(42)	0	事業費									
業費明	その他 会議室借り上げ料ほか				(70)	5	賀明細								
細	合計				(2,009)	34,353					合計				309

整理番号

0117401000-003 事務事業名 財政事務事業

	指標名	考	え方・定事	髪・式	5年度	6 年度	7年度見込み	
	7月1示17	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 干皮儿丛(7	
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	D残高	100	100	92	
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70				
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112	
^		令和15年度	億円	100				
				指標で表せなし	<b>・成果</b>			

		<b></b>	<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

評 財政白書策定事業(企業版ふるさと納税寄付金活用事業)

**価** 市の財政情報を市民と共有し、持続可能な財政運営や今後のまちづくりに活かすことを目的に、

「みんなの財政白書あかし」を作成した。

引き続き効率化とコスト削減に努めながら、事務を執行していく。

今後 の 方向 性

の

		1941 一次 子沙	3 3- 214 1114 124	<u> </u>						
		市有施設包括管理事業	新規/継続	継続事業	整理	理番号	01174	<del>1</del> 010	000 – (	004
	事務事業名	川竹旭改己扣官在事未	分割/統合							
			事業の分割/							
艮	会計	一般会計	統合の内容							
Ē		総務費	事業所管課	総務局財務	多室見	材務拒	当			
う	項	総務管理費	連絡先	連絡先 (078)918-5089						
禾	. 🛮	財産管理費	自治/法定	自治事	務	厚	<b>射始年度</b>	平	成 30	年度
E	事業	市有施設包括管理事業	根拠法令		_					
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	<b>5</b>					
	心來力到	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	▶助成	0	その他	<u>p</u>
	個別計画	みんなの財政白書あかし 公共施設配置適正化基本計画	大心力丛	委託	0	指定	定管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 これまで施設ごと、業務ごとに発注していた施設の設備点検や清掃、修繕等の業務について、複数施設分を一括して発注し、受託者となるビル管理の専門事業者及び本市の技術職員が連携して安全性、健全性をチェックする体制をとることによの り、施設の安全・安心を高めるとともに、事務の効率化を図る。

### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	本事業の委託料の額	対象施設、対象業務を増やすことで、よりスケールメリットや業務の効率性が高まることから、本事業の委託料の額を指標とする。	令和7年度	千円	830,000
7AF	市内業者受注率	包括対象施設での地元事業者受注金額が減ることがないように、市内受注率(金額ベース)を指標とする。 ※修繕業務のみ	令和7年度	%	70

- 1 市有施設包括管理業務委託
- (1)対象施設

令和7年度:本庁舎、北庁舎、あかし保健所、小・中学校、養護学校、幼稚園、保育所、認定こども園、小・中コミュニティセンター、市民センター、消防本部、消防分署、駅自由通路等172施設

- (2)対象業務
- ①保守点検業務
  - ·自家用電気工作物、消防用設備、空調設備、建築設備·特定建築物、清掃業務、機械警備業務等
- ②本庁舎、北庁舎、あかし保健所維持管理業務
- ③修繕業務
- (3)委託期間

第1期 平成30年度(2018年度)から令和4年度(2022年度)まで(5年間)

第2期 令和5年度(2023年度)から令和9年度(2027年度)まで(5年間)

容 2 施設の安全・安心の向上及び事務の効率化

技術職員と専門事業者の連携で施設の安全・安心を向上させるとともに、契約を一本化し、入札・支払い等の事務手続きの効率化等を行い、人件費を含めたコスト削減を図る。

3 施設保全ガイドライン(中長期改修計画)の改訂

公共施設の工事・修繕履歴や劣化状況、部位ごとの更新時期等を一元的に管理し、改修費用の縮減・平準化を図る。

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1
							0	0								

3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ fn '	7 左 曲	
(	(単位:千円)	尹未貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出会	ţ ś	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	765,265	26,165	791,	,430		)	58,100		0	733,330		/\JC HL		
	06当初予算	760,208	26,620	786,	,828		ו	50,100		0	736,728	正規	3.20	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	782,832	26,620	809,	,452		ו	61,400		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	855,035	26,720	881,	,755		ו	58,900		0	822,855 任期付 0.25			合計	3.45
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算 <b>額</b>	Į	区分	(節)		内容			当初予算額	
和 6	旅費	視察等旅費			(25)	1	令和力	旅費		視察	<b>紧等旅費</b>		25		
年度当	需用費	施設•設備 <i>σ</i>	)修繕等		(33,4	(00) 33,39	年度	需用費		施討	设・設備の修繕	繕等		33	
初予	委託料	市有施設包 び精算経費	括管理業務委	委託及	(725	,130) 748,73	当	委託料			i施設包括管 情算経費	理業務	委託及		821,610
算・決	使用料及び賃 借料	施設利用料			(1,65	i3) 69	予算								
算事							事業								
業費明	<u> </u>						費明細								
細	合計				(760	,208) 782,83					合計				855,035

整理番号

0117401000-004 事務事業名 市有施設包括管理事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み	
	71 1/4 1	目標年次	単位	目標値	012	{	, 1,2,55,22.	
	本事業の委託料の額		の効率性が	「ことで、よりスケー 高まることから、本事 ら。	732,754	748,730	821,610	
事		令和7年度	千円	830,000				
業の成果	市内業者受注率		市内受注率	者受注金額が減るこ (金額ベース)を指標	62.33%	74.64%	70.00%	
		令和7年度	%	70				

### 指標で表せない成果

施設・設備の不具合の連絡があれば、包括受託者が直ちに現場確認することで、必要な修繕を迅速に実施できている。 包括受託者の修繕担当者自身が修繕作業を行うことや、市の技術職員及び包括受託者の知識・経験を活かして的確な修繕方法を判断す ることで、同じ費用でより多くの効果的な修繕を実施できている。

	街	<b>点</b> (満たしていれ			
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

市有施設包括管理の実施に伴い、各施設所管課の点検委託や修繕に係わる契約等事務手続の負担は軽減されており、今後、包括管 理対象施設を増やすことにより、人件費を今以上に削減できる。

また、施設の経年劣化に伴う故障、不具合に対して包括受託者による初動体制を構築したことで即応性が向上し、各施設、設備の健全 で効率的な運用には十分に寄与しているが、施設の管理水準を高めていくことが中長期的な課題である。

そのためには、施設包括管理業務で実施する修繕と各施設の保全計画との整合性を高める必要があることから、関係各課と連携し、情 報の共有及び施設保全計画のあり方の見直しを進めていく。

の 方 向 性

ഗ

今和7年度 東路東業占給シート

		741/平反 争税	于未从代	<u> フート</u>					
		財政基金積立金	新規/継続	継続事業	整理	番号 01174	1010	00 –	005
導	務事業名	別以基並慎立並	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	総務費	事業所管課	総務局財務	多室則	務担当			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5011					
科	目	財産管理費	自治/法定	自治事務 開始年度 昭和 39					
目	事業	財政基金積立金	根拠法令		<b>L</b> 1.1	±017634 000		L	A & /51
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	地方目岩流 	去•地,	方財政法・明る	口巾具	7以基	金余例
	心束刀封	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その	他
	個別計画		天心刀冮	委託		指定管理			
	日的 /雏:	た・何た じょいる仕能にしたいのか)			•				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 財政基金 災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。

事業の 目的

目標

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。

◎基金現在高(R6決算) 財政基金 10,027,141千円 減債基金 1,502,915千円

特別会計等財政健全化基金 455,991千円

3基金合計 11,986,047千円

子業内容

SDGs(17の目標) 0 0

	•		•	**											
	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	–				内訳				<b>令和</b>	7 年度	
(	(単位:千円)		(参考値)	(参考		国・県支出金	Þ	也方債	その他特定	定財源	一般財源			, (人) :置(人)	
	05決算	359,413	405	359	,818,	C		0	1	,413	358,405		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	" "	
	06当初予算	3,000	486	3	,486	C		0	3	,000	486	正規	0.06	アルバイト	0.00
	06決算	375,549	486	376	,035	C		0	7	,549	368,486	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	20,000	486	20	,486	(		0	20	,000	486	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6	積立金	令和5年決算 運用利息	類余金の1/	′2及び	(3,00	0) 375,549	令 和 7	積立金		運用	月利息				20,000
年度当							年度								
初予							当初予								
算 · 決							予算								
算事							算事業費明								
業費明															
細	月				(3,00	0) 375,549	細				合計				20,000

整理番号 0117401000-005 事務事業名 財政基金積立金

	指標名	考	え方・定事	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示10	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处纱
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化	る財政基金、 基金の合計	減債基金、特別会 残高	119	120	112
*		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	\成果	-	

		<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)						Ī
		不可欠性	・ロル美胞する 必要性	有効性	妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事			221				)(\(\int_{\inttile\int_{\int_{\inttileftint_{\int_{\inttileftint_{\int_{\inttileftint_{\inttileftint_{\inttileftint_{\inttileftint\int_{\inttileftint_{\inttileftint\int_{\inttileftint\int_{\intitleftin\int_{\inttileftint_{\inttileftint\int_{\inttileftin\int_{\inttileftileftint\int_{\inttileftileftileftileftileftileftileftile	
業								
の		現状の課題・今後の事業展開方針等						
評		後害時などの緊急的な財政需要に対応できるよう取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組むとともに、将来にわたって基金						
価	に頼らない財政構造の構築を目指す。							
<u>.</u>								
今後								
後								

今和7年度 東路東娄占烯シート

		741/平及 争税	争未从快	<u>ソート</u>							
		減債基金積立金	新規/継続	継続事業	整理	<b>里番号</b>	01174	1010	000 –	006	j
事	務事業名	<b>顺及企业很工业</b>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算科	款	総務費	事業所管課	総務局財務	客里	才務担	当				
首	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	011						
科	目	財産管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 2	年	度
目	事業	減債基金積立金	根拠法令	44十六222	طابل ∔	<b>→</b> □ <b>→</b> ⊤/	->+ nn 7	-+:	计焦甘	<u> </u>	/Eil
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	5°地	力財政	以法*明1	二 中 )	減順基:	<b>亚</b> 余	1911
•	他來刀封	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その何	也	
•	個別計画		天心刀冮	委託		指定	管理				
	目的(誰る	を・何を、どういう状態にしたいのか)									
	过信甘办:	古信の償還に必要な財源を確保し 古財政の母会	か、田労に答す	Z							$\neg$

減慎基金 市債の償遠に必要な財源を確保し、市財政の健全な連営に資する。

業の )目的

目標

### 成果指標

I	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財 政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。

②運用利息を積み立てる。

◎基金現在高(R6決算) 財政基金 10,027,141千円 減債基金 1,502,915千円 特別会計等財政健全化基金 455,991千円

3基金合計 11,986,047千円

事業内容

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1)
							0	0		0						

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n	7.左连	
-	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	29	405		434	0		0		29	405				
	06当初予算	1,000	486	1,	486	0		0	1	,000	486		0.06	アルバイト	0.00
	06決算	1,383	486	1,	869	0		0	1	,383		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	3,000	486	3,	486	0		0	3	,000	486	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)		内容		(当初	]予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>字額</b>
和6年	積立金	運用利息			(1,000	1,383	令 和 7	積立金		運用	月利息				3,000
度当							年度								
初予							(当初予								
算・決							予算事								
算事							事業								
業費明							·業費明細								
細		合計			(1,000	)) 1,383					合計				3,000

整理番号 0117401000-006 事務事業名 減債基金積立金

	指標名	考	え方・定義	€・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1111示句	目標年次	単位	目標値	3 千茂	0 千皮	/十及兄込の
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	D残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
*		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	\成果		_

			<b>点</b> (満たしていた		)	
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性
事 <b>美</b>						
וכ		Į	見状の課題・今後	後の事業展開方針	计等	
平 公信 <b>5</b>	責費の増加に対応でき	きるよう取崩し可能な碁	<b>基金としての残</b> 高確保	ぱこ引き続き取り組む	0	
产发						
1]						
i E						

今和7年度 東路東業占給シート

		744/平反 争税	于未从代	<u> フート</u>						
		特別会計等財政健全化基金積立金	新規/継続	継続事業	整	理番号	01174	1010	00 – 0	007
事	務事業名	行列云司 守別以降主化基並慎立並	分割/統合							
	A-1 (01.A-1		事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	総務局財務	8室!	財務担	当			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	011					
科	目	財産管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平	成 3	年度
田	事業	特別会計等財政健全化基金積立金	根拠法令	地方自治法	去•地	力財政	女法・明7	5市	——— 持別会計	等財
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	政健全化基						
•	心來力到	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	
•	個別計画		天祀刀冮	委託		指定	管理			·
	目的(誰	を・何を、どういう状態にしたいのか)	_	•						

特別会計等財政健全化基金 特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。

事業の

目標

# 日 成果指標 的 指

9	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
F	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財  政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。

◎基金現在高(R6決算) 財政基金 10,027,141千円 減債基金 1,502,915千円 特別会計等財政健全化基金 455,991千円

3基金合計 11,986,047千円

事業内容

SDGs(17の目標) 0 0

4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業費				財源	内訳				Δ1n '	7.左座	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考値)	国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	9	405	414	1	0		0		9	405				
	06当初予算	300	486	786	3	0		0		300	486		0.06	アルバイト	0.00
	06決算	419	486	905	5	0		0		419		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	1,000	486	1,486	6	0		0	1	,000	486	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)		内容	(≟	当初予	·算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>多算額</b>
和 6	積立金	運用利息		(30	00)	419	令和フ	積立金		運用	月利息				1,000
年度当							年度								
初予							/ 当初予								
算 · 決							算								
算事							事								
業費明							業費明細								
細		合計		(30	00)	419					合計				1,000

整理番号 0117401000-007 事務事業名 特別会計等財政健全化基金積立金

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1水口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千皮无处07
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
<b> </b> ^		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	<b>・成果</b>		

不可欠性 市が実施する 有効性 金額の 公平性 聚急性 緊急性 まま での 現状の課題・今後の事業展開方針等 特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。				<b>点</b> (満たしていれ		)	
現状の課題・今後の事業展開方針等 特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		不可欠性		有効性		公平性	
現状の課題・今後の事業展開方針等 特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。  は は は は は は は は は は は は は は は は は は	[- [-						
特別会計等の財政の健全な運営に必要な時に取崩し可能な基金としての残高確保に引き続き取り組む。			玛	現状の課題・今後	<b>後の事業展開方</b> 録	计等	
	特別	引会計等の財政の健					
	,						
	t t						
	) ī						
	7						
	7						

今和7年度 車路車業占燥シ

lult.								<u> </u>					
Ą		国旧坛叶人	<b>娃告生/告</b> 写	<b>₽</b> ♠		新規/継絲	売 継	፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟፟	整理	番号 01	17401	000 –	800
	事務事業名	国県補助金	<b>租界守</b> 便及	₹ <u>₩</u>		分割/統合	ì		•				
						事業の分割	al/						
関	会計	一般会計				統合の内							
連		総務費				事業所管	理 総	務局財	発室財	·務担当			
予	項	総務管理費				連絡先		78)918-		10011111			
算										884/. /-	+ 7	· n D	
科		諸費				自治/法定	É	自治	事務	開始年	技   イ	明	
目	事業	国県補助金精	算等償還金			根拠法令	٠ الله	七白海	:± . +# =	方財政法			
		6 行政経営分	野			• 要綱等	F   110.	刀日石	法•地/	7.别以法			
	施策分野	6-5 健全財政	の推進					直営		補助・助用	#	その他	uh .
		0-2 )建主剂的	の推進			実施方法	<u> </u>	但呂	0	11日5月 - 5月	火	ての1	E
	個別計画					J (1,127 ) 1.2		委託		指定管理	!		
	目的(誰?	を・何を、ど	ういう状態	にしたいの	)か)	•					,	•	
事		金精算等により				ママ アマ アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア	うする。						
学業		241151 431 - 613	222001	,	112 O ( 1)1 LL II	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,, 00						
の													
目	成果指標												
的		票名		考え方	「・定義・式			日相	票年次	単位		目標値	直
<u> -</u>	741	ж <b>п</b>		.37273	, ,C-32	<u> </u>			W 1 20			н м п	
且	_	-  -	-						_	_			
標													
	①国県補助	金精算等により	必要となる償	還金を把握し	し、所管課へ	予算配分する	0						
		<b>人性发生性</b> 温	<b>&gt;</b> + + <= <= <=										
	◎国県補助	金精算等償還金	<b>尼</b>										
	R4 1,390,34	43千円											
	R5 782,56												
		26千円											
事													
業													
内													
容													
					SDGs(17	7の目標)							
(	1 2	3 4	5	6 T		7の目標) <b>9</b> 10	1		(3)	14	15	16	1
(		3 4	5	6 7			11	12	(13)	(A)	(5)	<b>(T6)</b>	17)
	1) 2				8	9 10	Ö	1	(3)	10			1
	<ol> <li>②</li> <li>事業のコスト</li> </ol>	車業典	人件費	総事業費	8 0	財源	内訳				令和	7 年度	1
	1) ② 事業のコス   (単位:千円	事業費	人件費 (参考値)	総事業費(参考値)	国・県支出金	財源地方債	Ö	定財源	一般財源	<b>1</b>	令和		10
	1) ② 事業のコス   (単位:千円 05決算	事業費 782,56	人件費 (参考値) 8 405	総事業費 (参考値) 782,973	国・県支出金	財源地方債	内訳その他特別	定財源 -	- <b>般財源</b> 782,97	73	令和 人員配	7 年度 置(人)	
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	事業費 782,56 50,00	人件費 (参考値) 8 405 0 486	総事業費 (参考値) 782,973 50,486	国・県支出金 0 0		内訳	定財源 <b>一</b> 0	-般財源 782,97 50,48	下 73 36 正規	令和 人員配 0.06	7 年度 置(人)	0.00
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	事業費 782,56 50,00 693,42	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486	総事業費 (参考値) 782,973 5 50,486 6 693,912	8 (6 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1 (1		内訳その他特別	定財源 — 0 0	- <b>般財源</b> 782,97 50,48 693,91	73 36 正規 12 再任用	令和 人員配 0.06 0.00	7 年度 置(人) 『パパ・什 その他	0.00
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	事業費 782,56 50,00 693,42	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (7 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8 (8		内訳その他特別	定財源 <b>一</b> 0	- <b>般財源</b> 782,97 50,48 693,91	下 73 36 正規	令和 人員配 0.06	7 年度 置(人)	0.00
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	財源 地方債 0 0 0	内訳 その他特別	定財源 — 0 0	- 般財源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 36 正規 12 再任用	令和 人員配 0.06 0.00	7 年度 置(人) 『パパ・什 その他	0.00 0.00 0.06
令	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 □ ·県支出金 3 □ ·県支出金 6 □ 0 2 □ 0 6 □ 0 当初予算額) 決算額	財源 地方債 0 0 0	の	定財源 — 0 0 0 0	- <b>般財源</b> 782,9 <sup>7</sup> 50,48 693,9 <sup>1</sup> 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06
令和	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	Name	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 36 正規 12 再任用 36 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06
令和	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 □ ·県支出金 3 □ ·県支出金 6 □ 0 2 □ 0 6 □ 0 当初予算額) 決算額	9 10 財源 地方債 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	の 内訳 その他特別 (節)	定財源 — 0 0 0 0	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
令和	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	明 ・ 財源 ・ 地方債 ・ 0 ・ 0 ・ 0 ・ 0 ・ 0 ・ 位 ・ 位 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
令和	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	明 ・ 財源 ・ 地方債 ・ 0 ・ 0 ・ 0 ・ 位 ・ 位 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
令和6年度当初予	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	明 ・ 財源 ・ 地方債 ・ 0 ・ 0 ・ 0 ・ 位 ・ 位 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
令和6年度当初予算	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	明 ・ 財源 ・ 地方債 ・ 0 ・ 0 ・ 0 ・ 位 ・ 位 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	9 10 財源 地方債 0 0 0 で グライヤ で で で で で で で で で で で で で で で で で で で	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	10	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 (a) (a) (b) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a) (a	10	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 回 ・県支出金 3 の 6 の 2 の 6 の 3 の 3 の 3 の 4 の 5 算額) 上の対象を表する。 次算額 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3	9	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>
	1) ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予算 区分(節 償還金利子	事業費 782,56 50,00 693,42 50,00 )	人件費 (参考値) 8 405 0 486 6 486 0 486	総事業費 (参考値) 5 782,973 5 50,486 6 693,912 5 50,486	8 (6 回 ・県支出金 3 の 6 の 2 の 6 の 3 の 3 の 3 の 4 の 5 算額) 上の対象を表する。 次算額 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3 の 3	10	の 内訳 その他特別 (節)	c財源 − 0 0 0 0 0 □<	- <b>般財</b> 源 782,97 50,48 693,91 50,48	73 86 正規 12 再任用 66 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7 年度 置(人) アル・介 その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>9類</b>

693,426

合計

50,000

合計

 整理番号
 0117401000-008
 事務事業名
 国県補助金精算等償還金

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千及	/牛及兄込の
		_					
	_			I	_	<del>_</del>	
事		_	_				
事業の成果							
成							
果				Γ			
				指標で表せない	·成果		

				<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>		)		_
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事								
事業								
の				現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評価	国県	具補助金精算等により	J必要となる償還金事					
価								
•								
今								
後								
の								
方								
今後の方向性								
性								

		7411 十尺 于约	于未小八	<u>/                                    </u>						
		国民健康保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	1010	00 –	009
事	務事業名	国	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	総務局財務	多室見	材務担:	当			
予算	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5	5011					
科	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	□ 34	- 年度
目	事業	国民健康保険事業特別会計繰出金	根拠法令	国民健康倪	呆険	去•地方	財政法	•総系	务省自	治財政
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	局調整課長	長通知	印				
•	心水刀封	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その	他
	個別計画		天心刀冮	委託		指定	管理			•
_	- 11 /=11									

# |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 国民健康保険事業特別会計に、国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、国 、民健康保険財政の健全化・安定化に資する。

のまた、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 日 成果指標 的 指

目標

業内

] [	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

- ①国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、国民健康保険制度の趣旨及び実態に即しながら、国民健康保険事業特別会計へ繰り出 す。
- 保険基盤安定制度に係る経費
- ・未就学児均等割保険料の軽減に係る経費
- ・産前産後保険料の軽減に係る経費
- ・国民健康保険の事務の執行に係る経費
- ・出産育児一時金に係る経費
- ・国保財政安定化支援に係る経費
- 各種福祉医療制度の波及分経費
- ・保険料減免に係る経費
- •保健事業に係る経費

							SDG		標)							
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15)	16	17
		0							0							

į	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1⊓ '	7 左 屯	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	2,900,076	405	2,900,	,481	1,235,435		0		0	1,665,046		/\ <b>y</b> CHC		
	06当初予算	2,954,525	486	2,955,	,011	1,206,861		0		0	1,748,150	正規	0.06	7ルバイト	0.00
	06決算	2,856,752	486	2,857,	,238	1,186,206		0		0	1,671,032	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	2,865,791	486	2,866,	,277	1,158,789		0		0	1,707,488	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)	保険其般安定制度に係る約			(当	á初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	繰出金	保険基盤安定制度に係る組織			(2,9	54,525) 2,856,752	令和7	繰出金		保険ほか	€基盤安定制 \	度に係る	経費	2,	865,791
年度当		16.77					年度								
初予							(当初予								
算 · 決							予算								
算事							算事業費明								
業費明							費明細								
細	合計			(2,9	54,525) 2,856,752					合計			2,	865,791	

整理番号

0117401000-009 事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金

	指標名	考	え方・定義	・ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1水口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千及无处》
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
^		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	<b>・成果</b>		

		<b></b>	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
Ŧ							
1							
`	·		田山の田町・今	※の事業屈囲士4	14		•

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

評 国民健康保険法及び総務省通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金 **価** 削減のため、国民健康保険事業においては引き続きコスト削減や保険料の収納率アップなどに取り組む必要がある。

今後の方向性

事業の

# 今和7年度 車路車業占給シート

		7411 十尺 于约	于未派人	<u> </u>						
		介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	10100	00 –	010
事	務事業名	力 设 体 队 争 未 特 办 去 们 林 山 亚	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	総務局財務	务室具	材務担	当			
予算	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5	5011					
科	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平原	ኒ 12	年度
目	事業	介護保険事業特別会計繰出金	根拠法令	Λ =# /D I/Δ \	<b>-</b> 116	<b></b>	L\+			
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	介護保険活	去•地	力財政	以法			
1	吧來刀邽	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	▪助成		そのイ	也
•	個別計画		大心力丛	委託		指定	管理			
_	- 11 /=11									

|目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 介護保険事業特別会計に、介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、介護保険財政の健全 業 化・安定化に資する。 の また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
175		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

- ①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。
- ・保険給付に要する経費に係る市負担分
- ・介護予防・日常生活サービス事業に要する経費に係る市負担分
- ・職員給与費及び介護認定事務を含む運営事務経費
- ・包括的支援・任意事業に要する経費に係る市負担分
- ・低所得者保険料軽減に係る経費

事業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14	15)	16	17)
		0														

4	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δīn'	7.左虫	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直) [	国・県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 :置(人)	
	05決算	3,895,317	405	3,895	,722	239,088		0		0	3,656,634		, () (H	, E (7 4)	
	06当初予算	4,019,003	486	4,019	,489	239,584		0		0	3,779,905	正規	0.06	孙仆	0.00
	06決算	4,018,353	486	4,018	,839	239,464		0		0	3,779,375	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	4,262,606	486	4,263	,092	238,194		0		0	4,024,898	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)		内容		(当:	初予算額) 決算額		区分	区分(節) 内容					当初予	<b>予算額</b>
和 6 年	繰出金	操出金 介護予防に要する経費に係る 負担分ほか				9,003) 4,018,353	令和7	繰出金			護予防に要す ⊒分ほか	る経費に	係る市	4,	262,606
度当							年度								
初予							(当初予								
算・決							予算								
算事							算事業費明								
業費明	<b>†</b>						費明細								
細	숌計				(4,01	9,003) 4,018,353					合計			4,	262,606

整理番号

0117401000-010 事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1水口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千皮无处07
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
<b> </b> ^		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	<b>・成果</b>		

		<b></b>	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
ļ							
:			はない はっこう はんしゅう はんしゅう はんしゅう しゅうしゅう しゅう	※の事業品間十4	I Adv		

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

評 介護保険法等に基づき、引き続き適正に実施していくが、少子高齢化に伴い社会保障経費が増大するなか、繰出金削減のため、介護保 **価** 険事業においては引き続き事務経費等のコスト削減などに取り組む必要がある。

今後の方向性

の

# 今和7年度 東路東業占婦シート

		741/平反 争税	于未从代	<u> フート</u>					
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	新規/継続	継続事業	整理	■番号 011	74010	000 –	011
導	務事業名	繰出金	分割/統合						
			事業の分割/						
関	会計	一般会計	統合の内容						
連	款	民生費	事業所管課	総務局財務	•				
予算	項	社会福祉費	連絡先	(078)918-5	5011				
科	目	社会福祉総務費	自治/法定	自治事	務	開始年度	平	成 30	年度
目	事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	根拠法令		\ <del></del>	L + (*) - (=) += +=	-1.1 \-L		
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	母子及び2	《十业	なびに寡婦福	<b>.</b>		
	心鬼刀到	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・助成		その作	也
	個別計画		<b>天</b> 爬刀 <i>压</i>	委託		指定管理			
	日的 /雏:	た・何た じょいる仕能にしたいのか)			•				

■ **目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**事 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計に、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に繰り出し、母子父子寡婦福祉資金貸付財政の健全化・安定化に資する。
また、場合といっては市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
不	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健会化基金の会計残高	令和15年度	億円	100

①母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき母子父子寡婦福祉資金貸付制度の趣旨及び実態に即しながら、母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計へ繰り出す。

- ・貸付元金に係る経費
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付の事務の執行に係る経費

事業内容

							SDGs	·(17の日	煙)							
	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	(13)	14)	15)	16	1
0		0	0							0						

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>△</b> 4π '	7 左 庄	
	(単位:千円)	<b>尹</b> 木貝	(参考値)	(参考値	i) 国	・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	5,431	405	5,8	836	0		0		0	5,836		, 1, 1, H	, E (7 4)	
	06当初予算	1,266	486	1,7	752	0		0		0	1,752	正規	0.05	がか	0.00
	06決算	1,081	486	1,5	567	0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	7,424	405	7,8	829	0		0		0	7,829	任期付	0.00	合計	0.05
4	区分(節)		内容			予算額) <b>決算額</b>		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
利 6 年	裸出金	貸付元金、		(1,266)	1,081	令 和 7	繰出金		貸付	十元金、事務	費分			7,424	
度当							年度								
初予算	;						当初予								
ラ・決															
算事	I .						算事業費明								
業費明	}						質明 細								
斜	合計				(1,266)	1,081					合計				7,424

整理番号

0117401000-011 事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金

	指標名	考	え方・定義	義・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示-口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 千皮无处纱
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果		市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
<b>*</b>		令和15年度	億円	100			
				指煙で表せなし	<b>1</b> 成里		

				<b>見点</b> (満たしている		)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今待				
		・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ に り り と り り り り り り り り り り り り り り り り		母子父子寡婦福祉資	資金貸付制度の趣旨	及び実態に即しながら	。、母子父子寡婦福祉	資金貸
<b>ТШ</b> •	דון ד	- 木可加五日・味り口	<b>17</b> 0					

		741/十尺 争约	中未示伏	<u> </u>						
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理	<b>里番号</b>	01174	10100	0 –	012
4	事務事業名	及朔向即名区凉事未行办云前 株山並	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	民生費	事業所管課	総務局財務	多室具	<b>才務担</b>	当			
予算	項	老人福祉費	連絡先 (078)918-5011							
科	目	老人医療費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平成	τ <b>ે</b> 20	年度
目	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	根拠法令	高齢者の図	医療の	つ確保に	こ関する	法律	·地方	財政
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	法						
	心束刀到	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助·	- 助成		その他	ь
	個別計画		天祀刀冮	委託		指定	管理			
		とこにも じょいる仏能にしたいのか)								

### |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 後期高齢者医療事業特別会計に、高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を適正に 繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。

業 繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。 の また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目標	財政基金現任局	収支均衡を図り、財政基金・減債基金・特別会計等財政 健全化基金合計額100億円を確保する。	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
不		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

- ①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ 繰り出す。
- ・保険基盤安定制度に係る市負担経費
- ・健康診査事業に係る市負担経費
- •保険料徴収等事務経費

事業内容

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12)	13	14)	15)	16	1
		0														

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1⊓ '	7.左连	
- (	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)	国・県支出金	ż	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	875,409	405	875	,814	631,454		0		0	244,360		, 1, 1, H	, E (, 1,	
	06当初予算	1,000,312	486	1,000	,798	719,232		0		0	281,566	正規	0.06	アルバイト	0.00
	06決算	956,104	486	956	,590	692,038		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	1,010,631	486	1,011	,117	720,757		0		0	290,360	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)	保険其般安定制度に係る古色				初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>5</b> 算額
和6年	繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか				00,312) 956,104	令 和 7	繰出金			美基盤安定制 怪費ほか	度に係る	市負	1,	010,631
度当		12年15人					年度								
初予							(当初予								
算・決															
算事							算事業費明								
業費明															
細		合計			(1,00	00,312) 956,104	細				合計			1,	010,631

整理番号

0117401000-012 事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处纱
	財政基金現在高			咸債基金・特別会計 0億円を確保する。	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
_		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	<b>`成果</b>		

			.,	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	,,,,,,,	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録			
評	高虧	命者の医療の確保に関	関する法律等に基づき	き、引き続き適正に実	施していくが、少子高	齢化に伴い社会保障	<b>経費が増大するなか</b>	、繰出
価	金肖	川減のため、後期高齢	計者医療事業において	は引き続き事務経費	きのコスト削減などに	こ取り組む必要がある	, ,	

事									不小				_				
事		<b>弗</b> 丝 =	巨業蛙兒	リ会計繰出	H.全			亲	折規/継糸	売	継続事	業を整	理番	号 01	17401	000 –	013
,	務事業名	<del>)+</del> // =	F 🖟 117/J	1五川木口	H 717			5	}割/統合	ì							
								事	業の分割	到/							
関	会計	一般会	計					紡	合の内	容							
連	款	衛生費						事	業所管	課	総務局!	財務室	財務	担当			
予	項	保健衛	生費						連絡先	(	078)91	8-5011					
算 科	目		生総務費	,				É	自治/法定			台事務		開始年	度 昭	召和 32	年度
目	事業			:計繰出金							ш/	u 7-10		יין מינולו	× -,	H1H 02	772
Ι	<b>学</b> 木	J. 181 5							根拠法令		也方自	治法·坩	也方見	財政法			
	施策分野	6 行政	経営分野	<b></b>					・要綱等	F							
′	退水刀工	6-5 健	全財政(	の推進							直営	0	補	助・助成	<b>₹</b>	その	他
	個別計画							5	実施方法	₹  -	委託		-	指定管理			
1			- 185	- 5 II.AF		- 1 (					安託		1	旧化官理			
	目的(誰	を・何る	を、どう	いう状態	にしたし	いのか)											
事	葬祭事業特	寺別会記	+に、収	支不足が生	Eじた場合	うに、これ	れを補う	ため	り、適正	に繰り	出しを行	うう。		_			
業	また、繰出	金につ	いては正	対めへの	影響も大	きく、適	正な連	宮を	行し、他	建全な	よ財政	里宮に1	資す	<b>ం</b>			
<u>の</u>	- N - 11-1-																
目	成果指標																
的	指	票名			考え	.方・定	≧義・式					標年》	Z	単位		目標	値
目	財政基金	会現在語	1 市の	の貯金にあ	たる財政	オ金の	)残高					毎年度		億円		70	
標	NI WAY	近 今 i エ ii	-   '						I <del>I                                   </del>	: I <del>A-l-</del> =		令和15年	度)	נושון			
1724	3基金	現在高		り貯金にあ			減債基3	金、	持別会詞	计等其	f   <sub>令:</sub>	和15年	度	億円		100	)
				建全化基金				+ 7			1-	14.5 1	<i>~</i>	1,0,1 3			
	①葬祭事業	竹川太	11、42	小に似て味	り山し、成	八成山で	で 凹 供 こ 、	9 0	0								
事																	
業																	
内																	
容																	
						S	SDGs(17	の目	標)								
(		3	4	5	<b>6</b> 7		_		標) 10	1	(12)		3	(I)	15	Ţ (Ē	1 1
(	D (2)	3	4	(5)	6 7		_			11)	(12		3)	( <del>1</del> )	15	16	① 〇
						9 (8	_		10		(12		3	( <del>1</del> )	(5)	16	
-	事業のコス		4	人件費	総事業	費	3		財源	内訳					令和	7 年度	
-	事業のコス 単位:千円		事業費	人件費 (参考値)	総事業(参考値	費」	県支出金		財源也方債	<b>内訳</b> その他	特定財源	一般財	源		令和		
-	事業のコス 単位:千円 05決算	) ]	事業費 347,012	人件費 (参考値) 405	総事業 (参考値 347,	<b>費</b> 国・	県支出金		財源 <b>財源</b> <b>也方債</b>	<b>内訳</b> その他	特定財源	一般財	<b>清</b>		令和 人員酉	7年度配置(人)	0
-	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	) ]	事業費 347,012 312,061	人件費 (参考值) 405 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312,	費 国・ 417 547	県支出金 0 0		財源 <b>財源</b> <b>0</b> 0	内訳その他	特定財源 0 0	一般財 347 312	<b>涼</b> ,417	正規	令和 人員面 0.06	7年度记置(人)	0.00
-	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	) <del>-</del>	事業費 347,012 312,061 312,908	人件費 (参考値) 405 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313,	費 国・ 417 547 394	県支出金 0 0 0		財源 <b>財源</b> <b>2方債</b> 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0	一般財 347 312 313	<b>涼</b> ,417 ,547	正規再任用	令和 人員面 0.06 0.00	7年度 記置(人) アル・仆 その他	0.00 0.00
-	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	) <del>-</del>	事業費 347,012 312,061	人件費 (参考值) 405 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313,	費 国・ 417 547 394 846	県支出金 0 0 0		財源 <b>財源</b> <b>0</b> 0	内訳 その他	特定財源 0 0	一般財 347 312 313	<b>涼</b> ,417 ,547	正規	令和 人員面 0.06	7年度记置(人)	0.00
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	) 1	事業費 347,012 312,061 312,908	人件費 (参考値) 405 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313,	費 国・ 417 547 394	県支出金 0 0 0 0 0 0 5 算額)		財源 <b>と方債</b> 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0	一般財 347 312 313	<b>源</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規再任用任期付	令和 人員面 0.06 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06
令	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	) 1	事業費 347,012 312,061 312,908	人件費 (参考値) 405 486 486	総事業 (参考値 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 (国· 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	地	財源 <b>財源</b> <b>2方債</b> 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0	一般財 347 312 313	<b>涼</b> ,417 ,547	正規再任用任期付	令和 人員面 0.06 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00
令和	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考値) 405 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	地	財源 <b>と方債</b> 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規再任用任期付	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06
令和6年	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	地	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度当初	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度当初予算・	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	令和7年度当初予	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度当初予算・決	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	令和7年度当初予算	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	令和7年度当初予算事	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
令和6年度当初予算・決算事業	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 313, 6 298,	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 0 5 算額) 決算額	令和7年度当初予算事業費明	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	)	事業費 347,012 312,061 312,908 298,360	人件費 (参考值) 405 486 486 486	総事業 (参考値 5 347, 6 312, 6 298, 5 足分	費 417 547 394 846 (当初予	県支出金 0 0 0 5 算額 1) 312,908	令和7年度当初予算事業費	財源 <b>2方债</b> 0 0 0	内訳 その他	特定財源 0 0 0	一般財 347 312 313 298	<b>涼</b> ,417 ,547 ,394 ,846	正規 再任用 任期付 容	令和 人員面 0.06 0.00 0.00	7年度記置(人) アルバート その他合計	0.00 0.00 0.06 <b>予算額</b>

(312,061)

312,908

合計

298,360

合計

0117401000-013 事務事業名 葬祭事業特別会計繰出金 整理番号

	指標名	考	え方・定義	・式	5年度	6年度	7年度見込み
	7日1示10	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处纱
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
1		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
きの 月 男		市の貯金にあた計等財政健全化	る財政基金、 基金の合計	減債基金、特別会 残高	119	120	112
		令和15年度	億円	100			
				指標で表せなし	<b>・成果</b>		

			<b>Æ</b>	<b>  占</b> / 洪 ナ 」 ア ハ :	ない観点に「×」	\		
			 │市が実施する	<b>見点</b> (満たしていた	るい <b>金額の</b>		優先性・	1
		不可欠性	必要性	有効性	妥当性	公平性	緊急性	
事業								
					(A) = = = = = = = = = = = = = = = = = = =			
の				現状の課題・今後				
評		を不足額を補うものと	して引き続き適正に実	€施していくが、繰出釒	6削減のため、葬祭事	『業においては引き続	きコスト削減や収入り	曽などに
価	取り	組む必要がある。						
-								

		19711 一个1文 子7次	于大小八人	<u> </u>						
		地方卸売市場事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	1010	00 –	014
事	務事業名	地分型光节为于朱竹州去门际山业	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
関連予算科	款	商工費	事業所管課	総務局財務	多室具	け務担	.当			
丁質	項	商工費	連絡先	(078)918-5	5011					
科	目	商工業振興費	自治/法定	自治事	務	閉	始年度	昭	和 47	年度
目	事業	地方卸売市場事業特別会計繰出金	根拠法令	ルナウン	+ 111	<b></b>		<b>У</b> БП.	上 I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	<del>/-</del> n
	本等公邸	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	太"地	力划	义法 * 総才	労副).	人足进; 	체
,	款     商工費       項     商工費       目     商工業振興費       事業     地方卸売市場事業特別会計繰出       6     行政経営分野       6-5     健全財政の推進	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		そのイ	也
1	固別計画		<b>天</b> 爬刀丛	委託		指定	官管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 地方卸売市場事業特別会計に、総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、地方卸売市場事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

のまた、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 目 成果指標

的・目

9	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1	財政基金現在高	市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
H	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

- ①総務副大臣通知等に基づき、地方卸売市場事業特別会計へ繰り出す。
- ・卸売市場内の取引の公正を期するため、現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費(当該年度における営業費用の30%)の一部
- ・卸売市場のあり方検討業務に要する経費
- ・市場施設の建設改良に係る企業債の元利償還金(ただし、利子支払額については、平成4年度以降同意等債に係るものに限る)の2分の1

·業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14	15	16	17)
											0					

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				<b>△</b> ∓⊓ '	7 左 庄	
	(単位:千円)	<b>尹</b> 木貝	(参考値)	(参考	直)	国・県	是支出金	벍	也方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	27,261	405	27	,666		0		0		0	27,666		/\JC HL		
	06当初予算	35,727	486	36	,213		0		0		0	36,213	正規	0.06	がか	0.00
	06決算	32,727	486	33	,213		0		0		0		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	30,829	486	31	,315		0		0		0	31,315	任期付	0.00	合計	0.06
÷	区分(節)		内容		(当社		算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
利 6 年	繰出金		、卸売市場の 要する経費に		(35,7		32,727	<b>令和7</b>	繰出金			月債償還、卸 対業務に要す				30,829
度当								年度								
初予算	•							当初予								
· 涉																
算事業								算事業費明								
費明								買明細								
斜		合計			(35,7		32,727	dam				合計				30,829

整理番号

0117401000-014 事務事業名 地方卸売市場事業特別会計繰出金

	指標名	考	え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 千及无处。
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	)残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
_		令和15年度	億円	100			
				指標で表せない	\成果		

		<b>点</b> (満たしていた		)		_
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

### 現状の課題・今後の事業展開方針等

評 総務副大臣通知等に基づき、引き続き適正に実施していくが、繰出金削減のため、地方卸売市場事業においては、平成27年度から導入し **価** た指定管理制度等を活用し、引き続きコスト削減や収入増などに取り組む必要がある。

今後の方向 性

事業 の

粤		公共用地	取得:	<b>事業特</b>	別会計約	金出星			折規/継糸		迷続事業	整理	番号 01	17401	1000 -	015	5
	<b>下務事業名</b>	A /////	74X [1]	7~11	刀,五口巾	<b>ж</b> ш <u>ж</u>		_	♪割/統合								
	1 A =1	40.0.71							業の分割								
関		一般会計							合の内								
連予		土木費						事	業所管		務局財務		<u></u> 络担当				
算	項	都市計画費	Ì						連絡先	(0	78)918–5						
科	目	都市計画総	務費					É	自治/法定	Ē	自治事	₮務	開始年	度	令和 4	年	度
目	事業	公共用地取	7得事第	業特別会	計繰出金				根拠法令	) III	十古公	+ 14+	- B+ T+ >+				
	15-55-55-00-	6 行政経営	営分野	;					• 要綱等	影	方自治法	<b>太、</b> 地方	別以法				
	施策分野	6-5 健全員	は砂の	推進							直営	0 1	補助・助原	₩	その	)他	
	ACCOUNT TO	001年工,	V) PX V)	JE/E				3	実施方法	<u> </u>		-					
	個別計画			S 16.2							委託		指定管理				
	目的(誰								1 <del>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 </del>	- 17 7 5		/= <del>T-</del> /B	1-401	- 1L 18 7		- <del> </del>	_
事	山手環状総補うため、				1 称、四明	<b>石活性</b>	:16ノロン	エン	ト争耒い	-1徐句月	日地の先	1丁以1寺	1-20,0	生しる	以文化	'正分'	ح.
業の	構りにめ、				の影響まっ	トきく:	滴正た潘	ヴを	そん イ	建全か	財政運営	かっ容す	-ス				
目	成果指標	<u> </u>	. 10. 11.7	1 PX 10	7	<u> </u>	<u>шт.</u> 6Æ		. 1 3 0 1	E O .	为以足口	10页 /	· <b>O</b> o				
的		票名			者:	7方•	定義・式				日標	年次	単位		目標	植	
Ŀ			+0	贮会/-								<del>`                                    </del>					
目標		金現在高			あたる財政						(~令和	115年度)	億円		70	J	
175	3基金	現在高			あたる財産		、減債基的	金、	特別会詞	計等財	↑ 介和1	5年度	億円		10	0	
	①一般会計				金の合計			么和	14年度に	1 [2]	1- 14	- 1 /2	1/6/1 3				
	т ихдаг	かりの長人	C/3 '0) '	96 (0)	五良良们	טויים ניל נ	куш у 。 ч	1111	17 T IX 10	<b>\P</b> +7							
事																	
業																	
内																	
容																	
							SDGs(17	の目	標)								
	1 2	3	4	5	6	7	_	7の目 9	標) 10	1	12)	(13)	14	(5)	16		7)
	1) 2	3	4	5	<b>6</b>	7		_		(f) O	12	(3)	<b>(4)</b>	(15)	(B)	1	17)
								_	10	Ö	(12)	(13)	14)				7)
	1) ② 事業のコス 「 (単位:千円	· ##	弗	人件費値(参考値	総事業	養		9		Ö			( <del>1</del> 4)	令和	17年度		7)
	事業のコス   (単位:千円	事業	弗	人件費 (参考値	総事第 (参考	養	8	9 地	財源	内訳		般財源		令和			T)
	事業のコス   (単位:千円 05決算	事業	費	人件費 (参考値 4	総事第 )(参考 05 1	<b>養</b> [ 国	8 一	9 ±	財源也方債	内訳その他特	定財源 —		5	令和	17年度 記置(人)		
	事業のコス   (単位:千円	事業	<b>費</b>	人件費 (参考値 4	総事第 )(参考 05 1 86 3	<b>養費</b> 値) 国	・県支出金	9 地	財源 <b>財源</b> <b>也方債</b>	内訳その他特	定財源 一	<b>般財源</b> 1,405 3,222	5	令和 人員國	17年度	0.0	00
	事業のコス   (単位:千円 05決算 06当初予算	事業	<b>費</b> 1,000 2,736	人件費 (参考値 4 4	総事第 (参考 05 1 86 3	<b>美費</b> 国 (405) 国	8 (	9 地	財源 <b>均方债</b> 0	内訳その他特	定財源 — 0 0	<b>般財源</b> 1,405 3,222 1,345	5 正規	令和 人員 0.06	17年度 配置(人)	ト 0.0 <u></u> 0.0	00 00
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	事業	費 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4	総事第 (参考 05 1 86 3	<b>養費</b> 値)国 1,405 3,222 1,345 2,689	(8) (8) (9) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	9 地	財源 <b>炒方債</b> 0 0	内訳 その他特	定財源 — 0 0	<b>般財源</b> 1,405 3,222 1,345 2,689	五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	令和 人員配 0.06 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	).0 d 也 0.0 0.0	00 00 06
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	事業	費 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4	総事第 (参考 05 1 86 3	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 0 1 う り の の の の の の の の の の の の の	9 地	財源 <b>対債</b> 0 0	内訳 その他特	定財源 — 0 0	<b>般財源</b> 1,405 3,222 1,345 2,689	2 正規 月 再任用	令和 人員配 0.06 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	ト 0.0 <u></u> 0.0	00 00 06
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>養費</b> 値)国 1,405 3,222 1,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9 地 令和	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
令和6	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 0 1 う り の の の の の の の の の の の の の	9	財源 <b>炒方債</b> 0 0	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五 五	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06
令和6	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
令和6	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
令和6年度当初予	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
令和6年度当初予算	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額
令和6年度当初予算·決算事	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節	事業	<b>費</b> 1,000 2,736 859 2,203	人件費 (参考値 4 4 4 内容	<ul><li>総事第)(参考</li><li>05 1</li><li>86 3</li><li>86 1</li><li>86 2</li></ul>	<b>集費</b> 国 ,405 3,222 ,345 2,689	8 ・県支出金 0 0 0 0 1 う 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	9	財源 地方債 0 0 0 0 区分	内訳 その他特	定財源 — 0 0 0 0	般財源 1,405 3,222 1,345 2,688	五規 西共用 任期付	令和 人員配 0.06 0.00 0.00	7年度配置(人) アルバイ その化合計	b 0.0 0.0 0.0 1予算者	00 00 06 額

859

合計

2,203

合計

整理番号 0117401000-015 事務事業名 公共用地取得事業特別会計繰出金

	指標名	考	え方・定義	養・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	担保力	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千度	/十及兄込の
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
^		令和15年度	億円	100			
		指標で表					

	観点(満たしていない観点に「×」)												
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							
事 集 													
り		3	見状の課題・今後	後の事業展開方針	计等								
西 •	子等収支不足額を補う	うため、適正に繰り出る	<b>F</b> 。										
分发													
D													
ב													
与生													

4		長期	債元金位	賞還金				新規/継続		<b>E続事業</b>	整理	番号   0	11740	1000 –	016
	<b>事務事業名</b>							分割/統合							
	I A=1	60.	A = 1					業の分割							
関			会計				_	流合の内容		76 E E E I	76-2-61	75.15.11			
連予	款	公債					4	事業所管				務担当			
算	項	公債	費					連絡先	(07	78)918-					
科	目	元金						自治/法定	È	自治	事務	開始	年度	不明	
目	事業	長期化	責元金償還	金				根拠法令	1 116	<b>+</b> + :/>	>+ 1/b=	┕ ┏┵ <i>┰Ь</i> シ÷			
		6 行ī	政経営分.	野				• 要綱等		力日冶	法•地》	5財政法			
	施策分野	6-5 4	建全財政	の推進						直営		補助・助	h <del>clt</del>	そのも	Wh .
		0 0 1	廷王別以	の推進				実施方法	<del>.</del>		0			( 0)	E
	個別計画									委託		指定管	理		
	目的(誰	を・何	「を、どう	ういう状態	にしたい	のか)									
事	市債の償却														
業						な影響を与え		ものであ	り、公債	責費がき	多大にな	よることの	りないよ	くう、借入な	れ及び
-		画的な	事業運営	を行い、傾	全な財政	運営に資する	, )								
目	成果指標														_
的	指	票名			考える	方・定義・コ	t			目相	票年次	単作	立	目標	直
目	基金	見在高	市	の貯金にあ	たる財政	基金の残高					年度	. 億	<del>ŋ</del>	70	
標						基金、減債基	소	性민스를	+生日	(~节)	和15年度	.)			
	3基金	現在高		の町並に <i>の</i> 健全化基金			亚、	付加云市	日守別	令和	15年度	. 億	ㅋ	100	
	①市債の元	:金を信		姓工 心坐立	<u>, 07 🗖 🗊 73</u>	回									
事業内容															
						SDGs (1			- An	(50)	. 40		TP.		(1)
(	1) (2)	3	4	(5)	6 7	8	9	目標) (10		12	(3)	(1)	<b>(5)</b>	(B)	17)
			4			8 0		10	Ö	12	(13)	(1)	(5)	<b>1</b> 6	1
-	事業のコス	  -		人件費	総事業費	8 0	9	財源	Ö	12					17)
-	事業のコス (単位:千円	h  )	事業費	人件費 (参考値)	総事業費(参考値)	国・県支出金	9	財源地方債	内訳その他特別	定財源 -	一般財源	i	令和	口7年度	17)
-	事業のコス (単位:千円 05決算	h  )	事業費	人件費 (参考値) 40	総事業費 (参考値) 5 11,016,78	8 〇 国・県支出金 31	9 O	財源 地方債 0	内訳その他特別	定財源 <b>-</b> 2,110 1	一 <b>般財源</b> 0,994,67	<u>i</u>	令和 人員i	口7年度 配置(人)	
-	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	h  )	事業費 11,016,376 9,668,000	人件費 (参考值) 40: 48:	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48	8 国・県支出金 31 (36)	(t   1)	財源 地方債 0	内訳その他特別	定財源 <b>-</b> 2,110 1	一般財源 0,994,67 9,668,48	i '1 86 正規	令和 人員i	7年度配置(人)	0.00
-	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	h  )	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954	人件費 (参考値) 40 48	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,44 6 9,665,44	8 国・県支出金 31 (40)	(t   1	財源 地方債 0 0	内訳その他特別	定財源 - 2,110 1 0	一般財源 0,994,67 9,668,48 9,665,44	i 71 66 正規 60 再任用	令和 人員i 0.06	7 年度 配置(人) アルバイト その他	0.00
-	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	h  )	事業費 11,016,376 9,668,000	人件費 (参考値) 40 48	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40) (36) (6) (7) (7) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9	(t   1	財源 地方債 0	内訳その他特別	定財源 - 2,110 1 0	一般財源 0,994,67 9,668,48 9,665,44	i '1 86 正規	令和 人員i 0.06	7年度配置(人) アルバート	0.00
1	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	h )	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954	人件費 (参考値) 40 48	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国·県支出金 31 (40 (40 (40) (36) (40) (40) (40) (40) (40) (40)	9	財源 地方債 0 0	<b>内訳</b> その他特: 22	定財源 - 2,110 1 0	一般財源 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i 71 66 正規 60 再任用	令和 人員i 0.06	7年度配置(人) アルバー その他 合計	0.00
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36 (36) (37) (37) (37) (37) (37) (37) (37) (37		財源地方債 0 0 0 区分 億 資金額	内訳       その他特定       22       (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国·県支出金 31 (40 (40 (40) (36) (40) (40) (40) (40) (40) (40)		財源地方債 0 0 0 区分 億 資金額	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	一般財源 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9 〇 	財源地方債 0 0 0 区分 億 資金額	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (		財源 地方債 0 0 0 0 0 0 位 で び割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9	財源 地方債 0 0 0 0 0 0 位 で び割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
1	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9	財源 地方債 0 0 0 0 0 0 位 で び割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9 ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) (	財源 地方債 0 0 0 0 0 0 位 で び割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9	財源 地方債 0 0 0 区分 償還割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	財源 地方債 0 0 0 区分 償還割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	財源 地方債 0 0 0 区分 償還割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額
	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9 ○ 1	財源 地方債 0 0 0 区分 償還割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	17年度 配置(人) 7/// (仆) その他 合計 当初引	0.00 0.00 0.06 <b>P算額</b>
令和6年度当初予算	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子	) 	事業費 11,016,376 9,668,000 9,664,954 9,622,000	人件費 (参考値) 40 48 48 48 内容	総事業費 (参考値) 5 11,016,78 6 9,668,48 6 9,665,44 6 9,622,48	8 国・県支出金 31 (36 (40 (36 (36) (36) (37 (37 (37 (37) (37) (37) (37) (37) (	9 ○ 1	財源 地方債 0 0 0 区分 償還割引料	O 内訳 その他特 22 (節)	定財源 - 2,110 1 0 0 0 市債プ	- <b>般財源</b> 0,994,67 9,668,48 9,665,44 9,622,48	i [1] [6] 正規 [0] 再任用 [6] 任期付	令和 人員i 0.06	7 年度配置(人) 7 小・・ 1 その他 合計 当初 3 9	0.00 0.00 0.06 <b>P</b> 算額

整理番号 0117401000-016 事務事業名 長期債元金償還金

	指標名	考え方・定義・式 日標年次 単位 日標値		5年度	6年度	7年度見込み	
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 年度	0 千皮	7 千皮无处。
重	基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	D残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果		市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
		令和15年度	億円	100 指標で表せなし			

				<b>点</b> (満たしている	ない観点に「×」〕	)		-
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
耒								
の				現状の課題・今往	後の事業展開方釒	計等		
評	引き	続き償還予定等につ	いて適正に管理し、 <del>-</del>	予定どおり適正かつF	円滑に償還していくとと	ともに、公債費が多大	になることのないよう	、借入
	れ及	なび償還の計画的な事						
-								
今								
今後の								

		長期債利	子						f規/継続		続事業	整理	番号 01	1740	1000 –	017
릑	事務事業名	2077772					-		割/統合							
関	会計	一般会計							業の分割 合の内容							
連	款	公債費						事	業所管調	果 総	務局財務	<b>务室財</b>	務担当			
予算	項	公債費							連絡先	(07	8)918-5	5011				
科	目	利子						É	自治/法定	2	自治事	務	開始年	度	不明	
目	事業	長期債利日	7					1	根拠法令				-01-7-4			
	施策分野	6 行政経	営分野	F					・要綱等		万目冶冶	去•地方	財政法			
		6-5 健全	財政の	の推進				5	実施方法		直営	0	補助・助原	ţ	その他	<u>t</u>
	個別計画										委託		指定管理			
				いう状態に		つか)										
事	市債の利用	予約定どま	らり適	正に支払う	) 	L. D. 497 -		<b>-</b> .			= # 1		7-1-			T - 3
業	市債の償還  償還の計画			ては、市財					のであ	り、公信	賃費が多	大にな	こることの	よい。	よつ、借人は	し及ひ
の目	成果指標	当りる事業	连舌	で110、1姓:	土体別以及	生舌に貝	<i>9</i>									
的	指標	<b>三</b> 名			考え方	7・定義	· =t:				日標	年次	単位		目標係	<b>首</b>
Ŀ			± 0	り贮みにもも								<u> </u>				
目標	別以奉記	金現在高		り貯金にあれ							(~令和	15年度	(億円		70	
1724	3基金	現在高		D貯金にあた 建全化基金の			基基重	Ž , 1	<b>特別会</b> 訂	十等財	令和1	5年度	億円		100	
	(1)市債の利	子を約定ど			77 LI BI 73/15	믹										
事業																
内																
容																
						-	/1=		125							
(	1 2	3	4	5 6	7	8	s(170 9	)	標) <b>1</b> 0	11)	12	13	14	15	16	1
						0	0	)		0						
	事業のコスト (単位:千円		費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支	امس	11	財源	内訳 その他特定	5 B+37E	前几 日土 10mm			和7年度	
	05決算		1,103	405	471.508		0	Д	8 <b>万頂</b> 0	ての他特別	0 —	<b>般財源</b> 471,50	_	人員	配置(人)	
			0,000	486	590,486		0		0		0	590,48		0.06	6 71小1 仆	0.00
	06決算		6,692	486	477,178		0		0		0		8 再任用	0.00		0.00
	07当初予算	63	0,000	486	630,480	6	0		0		0		6 任期付	0.00		0.00
令	区分(節)	)		中郊	(	当初予算 <b>8</b> 決2	頁) 算額		区分	/ tate \						0.06
和 6	<b>農い田 A エルラ</b>	77		内容			ᅏᄣ		[四]	(即)		P	内容		当初予	0.06
年	償還金利子 び割引料	及 長期債	利子	<u> </u>	(59	90,000)	602	令和	償還金和 び割引料	引子及	長期債		内容			0.06
<b>医</b>		長期債	利子	PA PA	(59	90,000)	,692	和 7	償還金和	引子及	長期債		<b>内容</b>			9.06 <b>第額</b>
年度当初予		長期債	<b>利子</b>	M&	(59	90,000)	,692	和7年度	償還金和	引子及	長期債		内容			9.06 <b>第額</b>
算 •		<sup>及</sup> 長期債	利子	M&	(59	90,000)	,692	和7年度当初予	償還金和	引子及	長期債		内容			9.06 <b>第額</b>
算・決		及長期債	刮子	MA	(55	90,000)	,692	和7年度当初予算事	償還金和	引子及	長期債		内容			9.06 <b>第額</b>
算 •		及長期債	<b></b>	MA	(55	90,000)	,692	和7年度当初予	償還金和	引子及	長期債		内容			9.06 <b>第額</b>

(590,000)

476,692

合計

630,000

合計

整理番号 0117401000-017 事務事業名 長期債利子

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示-12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干技无处外
事	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高		119	120	112	
<b>*</b>		令和15年度	億円	100			
				・ 指標で表せなし	) 成里		

				<b>見点</b> (満たしてい <sup>ヵ</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
တ					後の事業展開方録			
評	引き	続き償還予定等につ	oいて適正に管理し、 <del>-</del>	予定どおり適正かつP	円滑に実施するととも	に、公債費が多大にな	なることのないよう、借	<b>入利息</b>
価	の軽	E減に努め、借入れ及	なび償還の計画的な事	事業運営を行う。				
•								

三・今後の方句

<b>令和7年度</b>						100		<b>ALA 1111</b>								
		吐	ቴ ገ <del>ራ</del> ሃ					折規/継続			業	理番	号 01	17401	000 –	018
事	務事業名	— p <del>寸</del> //	3八立云	于个小丁			5	}割/統合	ì							
								業の分割								
関	会計	一般会	計					合の内容								
連予	款	公債費					事	業所管認	果総	務局	財務室	財務	5担当			
算	項	公債費						連絡先	(0	_	8-5011					
算 科	目	利子					É	自治/法定	2	自治	台事務		開始年	度 不	明	
目	事業	一時借	入金等利	子			4	根拠法令	+4h	七白:	'A :土 . ±	տቲ∣	財政法			
		6 行政	経営分野	野				・要綱等	ᄪ	ЛЦ	四次"	也力;	初以江			
1	施策分野	6-5 健	全財政(	 D推進						直営	0	補	助・助原	<b>龙</b>	その他	tį .
	im ou al im	0 0 12	エハス・	. ) IEXE			5	実施方法	:						C 37 10	
	個別計画		- 18 5		- 1 1					委託			指定管理			
				いう状態に												
事				らり適正な支 ことのないよ			たた	テレンを持る	ጐ <i>ተ</i> ፦ፀታ	おぼっ	当に答	ナス				
業の	71 7 2 740	,·13·20 )	くしてみるい			ゆず木圧占	121.	] U · 、  X± =	エイチが	以迁	古に貝	7 0	0			
目	成果指標															
的		漂名			考え方	・定義・式	;			E	標年	欠	単位		目標値	<u> </u>
Ŀ	財政基金		<b>主</b> 市(	の貯金にあれ	- ス財政主	全の硅立					和15年		億円		70	
目標	別以至	亚坎江區						<u> </u>	<del>                                    </del>		тµ го <del>т</del>	-  又	心门		70	
1024	3基金	現在高		の貯金にあた 建全化基金の			金、	特別会計	†等財	令:	和15年	度	億円		100	
	(1)一時借入	金利子		適正な支払												
				上平成10年度			から	の繰替運	用で対	応して	いる。					
事																
業																
内																
容																
						SDGs (17	_	_								
	0 2	3	4	<u>(5)</u>	<b>9</b> 7	8	9	標)	(1)	12		13)	14	(5)	16	17)
			4	(5)		8	_	10	Ö	12		13	<b>(I</b> )	(15)	16	17)
	事業のコス	 	事業費	人件費	総事業費	8 (9	9	財源	内訳				(I)			1
	事業のコス 単位:千円	 	手業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金	9	財源日	Ö	定財源	一般則	才源	14)	令和	7 年度3置(人)	17)
	事業のコス 単位:千円 05決算	 	<b>非業費</b> 2,081	人件費 (参考値) 405	総事業費 (参考値) 2,486	国・県支出金	9	財源I <b>財源I</b> <b>也方債</b>	内訳	定財源	<b>一般</b> 則	<b>才源</b> 2,486		令和 人員配	7 年度 2置(人)	
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算	 	<b>事業費</b> 2,081 10,000	人件費 (参考値) 405 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486	国・県支出金	9	財源 <b>財源</b> <b>2方債</b> 0	内訳	定財源  0	一般即 2 10	<b>才源</b> 2,486 ),486	正規	令和 人員配 0.06	7年度3置(人)	0.00
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算		<b>事業費</b> 2,081 10,000 4,169	人件費 (参考値) 405 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655	8 〇 ( 国・県支出金 0 0 0	9	財源I <b>財源</b> I <b>2方債</b> 0 0	内訳	定財源 0 0 0	一般則 2 10 4	<b>才源</b> 2,486 0,486	正規再任用	令和 人員配 0.06 0.00	7 年度 2置(人) 7ルバイト その他	0.00 0.00
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	h []	<b>事業費</b> 2,081 10,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	9	財源 <b>と方債</b>	内訳その他特	定財源  0	一般則 2 10 4	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規再任用任期付	令和 人員配 0.06	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	h []	<b>事業費</b> 2,081 10,000 4,169	人件費 (参考値) 405 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 〇 ( 国・県支出金 0 0 0	9 つ 地	財源I <b>財源</b> I <b>2方債</b> 0 0	内訳その他特	定財源 0 0 0	一般則 2 10 4	<b>才源</b> 2,486 0,486	正規再任用任期付	令和 人員配 0.06 0.00	7 年度 2置(人) 7ルバイト その他	0.00 0.00 0.06
令和	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (S) (S) (S) (S) (S) (S) (S) (S)	9 つ 中	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>) 算額</b>
令和6	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算		<b>事業費</b> 2,081 10,000 4,169	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	令和	財源 <b>炒方債</b> 0  0  0  0  CS分	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般則 2 10 4	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06
( ) 令和6年度	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	中和7年	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>) 算額</b>
令和6年度当	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
( ) 令和6年度当初予	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度当	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
令和6年度当初予算	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度当初	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
· 令和6年度当初予算·	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	9	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度当初予算事	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般見 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度当初予算事業	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般與 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度当初予算事	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般與 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 償還金利子		2,081 10,000 4,169 15,000	人件費 (参考値) 405 486 486 486	総事業費 (参考値) 2,486 10,486 4,655 15,486 (当	8 (6 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7 (7	令和7年度当初予算事業費	財源 <b>炒方債</b> 0 0 0 0 <b>区分</b> 償還金和	<b>内訳</b> その他特	定財源 0 0 0	一般與 2 10 4 15	<b>才源</b> 2,486 0,486 1,655 5,486	正規 再任用 任期付 容	令和 人員配 0.06 0.00	7年度 電(人) 『ルバイト その他 合計	0.00 0.00 0.06 <b>)</b> 算額

4,169

合計

15,000

合計

整理番号 0117401000-018 事務事業名 一時借入金等利子

	指標名	考	え方・定義	・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示-12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外
事業の成果	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92
		令和15年度	億円	70			
	3基金現在高	市の貯金にあた計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
		令和15年度	億円	100			
				指標で表せなし	<b>・成果</b>		

			街	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方銀	计等		
評価	引き	続き適正に管理し、	計画的な事業運営を行	うう。				
1Ш								
今								
後								
の方								
向性								
性								

# 今和7年度 車路車業占給シート

		19711 一大汉 子汉	于不小门入	<u> </u>							
		水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	1010	00 –	019	
事	務事業名	<u> </u>	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
関連予算科	款	諸支出金	事業所管課	総務局財務	多室具	け務担	.当				
<b>丁</b>	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5	5011						
科	目	水道事業費	自治/法定	自治事	務	閉	始年度	昭	和 31	年度	_
目	事業	水道事業会計繰出金	根拠法令	ub <del></del> ^> 쓰스	<u> </u>	+ 114-	← 0.4.7 <i>L</i> .>+	<i>4/</i> \	グロー	エマケ	_
1	本等公邸	6 行政経営分野	• 要綱等	地方公営企	E耒X	去•地,	り財政法	* 総	防副人	足週为	Н
,	施策分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	0	補助	• 助成		その何	也	
1	個別計画		<b>天</b> 爬刀丛	委託		指定	官管理				

#### |目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとさ れる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

のまた、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 目 成果指標

		1 2 4 5 1 4 5 M 1021				
П	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
١.	· 目 標		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
ľ	示		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財 政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

- ①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。
- ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度)
- ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 ・水道広域化推進プランに基づき広域化のために実施する地方単独事業に係る経費の2分の1に相当する額
- ②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。

・ひとり暮らし高齢者の水道料減免額

事
業
内
容

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
					0					0			0			

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費							令和7年度			
	(単位:千円)	于不具	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	İ	也方債	その他特定	官財源	一般財源			/ 平皮 !置(人)	
	05決算	116,969	405	117	,374	0		71,500		0	45,874		, 1, 1, H		
	06当初予算	296,039	486	296	,525	23,101		197,500		0	75,924	正規	0.06	孙仆	0.00
	06決算	483,367	486	483	,853	0		436,600		0	47,253	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	212,454	486	212	,940	0		162,200		0	50,740	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)		内容		(当	初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6 年	裸出金	水道広域化	のための経費	遺ほか	(296	i,039) 483,367	令 和 7	繰出金		水道	直広域化のた	めの経費	責ほか		212,454
度当							年度								
初予算	•						当初予								
· 決							予算事								
算事業							業								
費明							費明細								
細		合計			(296	i,039) 483,367					合計				212,454

整理番号 0117401000-019 事務事業名 水道事業会計繰出金

	指標名	目標年次	え方・定事 単位	轰・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	D残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあた。計等財政健全化		減債基金、特別会 残高	119	120	112
*		令和15年度	億円	100			

			<b>観</b>	<b>見点</b> (満たしている	ない観点に「×」			
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方象			
評価	総列	§副大臣通知等に基↑ 要がある。	づき、引き続き適正に	実施していくが、繰出	金削減のため、水道	事業においては引き組	続きコスト削減等に取	り組む

		7141 十汉 予约	于未示汉	/ I'							
		<b>阮</b>	新規/継続	新規事業	整理	理番号	01174	010	00 –	020	)
事	施策分野	分割/統合									
	<b> </b>		事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	諸支出金	事業所管課	総務局財務	<b>务室</b> 見	財務担	当				
<b>丁</b>	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5	5011						
科	目	水道事業費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	令和	0 7	年	度
目	事業	阪神水道企業団繰出金	根拠法令								
1	<b>佐</b> 生	6 行政経営分野	• 要綱等								
,	他来力却	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	·助成		その	他	
1	個別計画		大心力丛	委託		指定	管理				

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

阪神水道企業団からの新規受水に伴い、第5期拡張事業等割賦負担金及び企業団職員の児童手当の一部について、本市の受水量按分に基づき企業団へ繰り出す。

#### 成果指標

目的

目

I	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財 政健全化基金の合計残高	令和15年度	億円	100

#### ①5期拡張事業割賦負担金

- ・日吉ダム建設事業割賦負担金に係る繰出金
- ※ 日吉ダム(淀川水系桂川に建設された多目的ダム): 京都府南丹市 H10.3完成 阪神水道企業団の水源は、琵琶湖・淀川水系に依存 企業債に係る元利償還金を基本水量の割合に応じて構成6団体(神戸市 尼崎市 西宮市 芦屋市 宝塚市 明石市)で按分 ②企業団職員の児童手当の一部負担
- ・阪神水道企業団職員の児童手当に係る繰出金
- ※ 必要額を基本水量の割合に応じて構成6団体で按分

事業内容

SDGs(17の目標)
1 ② 3 ④ 5 ⑥ 7 ⑧ 9 ⑩ ⑪ ① ① ③ ⑭ ⑤ ⑥ ①

Į	事業のコスト	事業費	人件費	総事業費				財源	内訳				<b>∆</b> 1⊓	7 <i>左</i>	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考値)	国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	0	0	(	0	0		0		0	0		, ,,,,,,,		
	06当初予算	0	0	(	0	0		0		0	0	į	0.06	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	0	0	(	0	0		0		0	0	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	500	486	986	6	0		0		0	986	任期付	0.00	合計	0.06
令	区分(節)		内容	(1	当初予	·算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6							令和力	繰出金		阪和	申水道企業団	]への繰出	出金		500
年度当							7 年 度								
初予算							(当初予								
· 決							算								
算事業							事業費明								
業費明							買明細								
細	슴計		(0)		0	444				合計				500	

整理番号 0117401000-020 事務事業名 阪神水道企業団繰出金

	指標名	考	え方・定義	∙ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外
	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	D残高	100	100	92
事		毎年度 (~令和15年度)	億円	70			
業の成果	3基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			119	120	112
^		令和15年度	億円	100			
				指標で表せなし	<b>・</b> 成果		

			衝	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の				現状の課題・今復	後の事業展開方鉋	计等		
評価	本市	が負担すべき金額を	適正に繰り出す。					
· 今後								
の								
方向性								

	747 千及 子切于未示仗人 1										
		下水道事業会計繰出金	新規/継続	継続事業	整理	■番号 01	1740 <sup>-</sup>	1000	- 0	21	
4	<b>事務事業名</b>	17.70世末云山林山亚	分割/統合								
			事業の分割/								
関	会計	一般会計	統合の内容								
連	款	諸支出金	事業所管課	総務局財務	务室則	<b>才務担当</b>					
予算	項	公営企業費	連絡先	(078)918-5	011						
科	目	下水道事業費	自治/法定	自治事	務	開始年	度	召和	44 -	年度	
目	事業	下水道事業会計繰出金	根拠法令	46十 台 2/22-	+ 11k-	<del></del>	ひい マケニ	711 <b>-1</b> -10	= <b>`</b> 3. Æn		
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	太" 地。	力財政法*	総務菌	訓入日	ᆜᄪ郑		
	心来力却	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・助用	戈	7	その他		
	個別計画		大心力法	委託		指定管理					

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

下水道事業会計に、地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に 基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化する。 また、繰出金については市財政への影響も大きく、適正な運営を行い、健全な財政運営に資する。

#### 1 成果指標

的·目

内

朗

	1242   43 H   124				
]	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		市の貯金にあたる財政基金の残高	毎年度 (~令和15年度)	億円	70
		市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化其金の会計建高	令和15年度	億円	100

- |政健主化基金の合計残局 ①総務副大臣通知等に基づき、下水道事業会計へ繰り出す。
- ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額
- ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額 (分流式下水道に係る汚水資本費の3割)
- ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額
- ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1
- ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額
- ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1
- ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額
- ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額
- ・臨時財政特例債の元利償還金に相当する額
- ・下水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する額

0

②市独自の基準により下水道事業会計へ繰り出す。

合計

- ・使用料算定に含めていない用地取得経費、一般排水経費
- ・使用料の減免による負担額
- •一般会計出資金

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				<b>△</b> ∓⊓ '	7 左 庄	
- (	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)	国•	県支出金	村	也方債	その他特定	官財源	一般財源			7 年度 2置(人)	
	05決算	2,333,000	405	2,333,	,405		0		0		0	2,333,405		/ ( <del>) C</del>   II		
	06当初予算	2,284,000	486	2,284,	,486		0		0		0	2,284,486	正規	0.01	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	2,199,308	486	2,199,	,794		0		0		0	2,199,794	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	2,259,254	81	2,259,	,335		0		0		0	2,259,335	任期付	0.00	合計	0.01
令	区分(節)		内容				予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6 年	繰出金	雨水処理に	要する経費は	きか	(2,28	,	000) 2,199,308	令和フ	繰出金		雨水	《処理に要す	る経費に	ほか	2,	,259,254
度当								年度								
初予								当初								
算 · 決								予算								
算事								事業								
業								費								

細

(2,284,000)

2,199,308

SDGs(17の目標)

0

O

合計

2,259,254

整理番号 0117401000-021 事務事業名 下水道事業会計繰出金

	指標名	考	え方・定義	臺・式	5年度	6 年度	7年度見込み	
	7日1示12	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7 千皮无处。	
事業の成果	財政基金現在高	市の貯金にあた	る財政基金の	の残高	100	100	92	
	<b>*</b>	毎年度 (~令和15年度)	億円	70				
	ס		の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会 等財政健全化基金の合計残高			120	112	
		令和15年度	億円	100				
П				<b>\成果</b>		_		

			<b>見点</b> (満たしている		)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の				後の事業展開方録			
	S副大臣通知等に基づ 必要がある。	づき、引き続き適正に	実施していくが、繰出	金削減のため、下水	道事業においては引	き続きコスト削減等に	取り組
·							

		マル	# <u></u>			ŧ	新規/継続									
事	務事業名	予備	〔				3	分割/統合	ì							
関	会計	一般会	:計					業の分害 た合の内容								
連	款	予備費					事	業所管認	果総	務局財	務室財務	8担当				
連予算	項	予備費						連絡先	(07	8)918-	5011					
科	目	予備費					E	自治/法定	2	自治	事務	開始年度	不	明		
目	事業	予備費	}					根拠法令	114-	七百次	·+ 1/L-	D				
j	施策分野		<b>(経営分</b> )	-				・要綱等			法∙地方					
	M 01 = 1 m	6-5 俊	全財政(	の推進				実施方法	. —	直営	-	おりません		その他	<u>t</u>	
1	固別計画 日本 /=# =	- 6	+ 105	は、これな会に		T. )				委託		指定管理				
事業					にしたいの	じて予算外に	又は	予算超:	過の支	出に充	てる。					
の	- <del>+</del> = +5.4m															
目的	成果指標 指標	票名			考え方	・定義・式	;			目標	<b>票年次</b>	単位		目標値	直	
・目標	_	_	_								_	_				
磦	!															
					支出に充用す 会和5年度	う。 O千円 令和6	在庄	₹15 000 <b>-</b>	-ш	1						
	广佣负几	一识	11414-4-1	支1,500 [ ] ]	13740千尺	o լ լ յ լյդըo	-1-13	£10,000	1 3							
事																
業内																
容																
						SDGs(17	MΕ	1 400								
(	2	3	4	5	6 7	8	9	10 10	11)	12)	(13)	14)	15)	16		
ī	事業のコスト			人件費	<b>公主要</b>	0 (	,		0						1	
	単位:千円		事業費	(参考値)	(参考値)	国・県支出金	H	費 総事業費 財源内訳					A T		1	
	05決算		0	C	0				<b>内訳</b> その他特定	≅財源 -	-般財源			7年度	17)	
	06当初予算		100,000		100,000			<b>財源</b> <b>也方債</b> 0		E財源 <b>-</b>	- <b>般財源</b> 0	人		7 年度 置(人)	1	
	06決算			C	· ·			<b>也方債</b> 0 0		0	100,000	正規(	).00	置(人)	0.00	
	U 2 777 444 25 744		0	(	0	0		<b>也方債</b> 0 0		0 0	0 100,000 0	正規(再任用)(	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人) アルバイト その他	0.00	
令 和 6	07当初予算 区分(節			(	0 100,000	0 0 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		<b>也方債</b> 0 0 0 0 0 0	その他特定	0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	).00	置(人) アル・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.00	
	区分(節	)	100,000	(	0 100,000 (\frac{1}{2}	0 0 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	令和	0 0 0 0 0 区分	その他特定	0 0 0 0	0 100,000 0 100,000	正規(再任用)(	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00 <b>0.00</b>	
年度		)	0	(	0 100,000 (\frac{1}{2}	0 0 当初予算額) 決算額	和 7	<b>也方債</b> 0 0 0 0 0 0	その他特定	0 0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00	
年度	区分(節	)	100,000	(	0 100,000 (\frac{1}{2}	0 0 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	和7年度	0 0 0 0 0 区分	その他特定	0 0 0 0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00 <b>0.00</b>	
年度当初予算	区分(節	)	100,000	(	0 100,000 (\frac{1}{2}	0 0 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	和7年度当初予	0 0 0 0 0 区分	その他特定	0 0 0 0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00 <b>0.00</b>	
年度当初予算・決	区分(節	)	100,000	(	0 100,000 (\frac{1}{2}	0 0 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	和7年度当初予	0 0 0 0 0 区分	その他特定	0 0 0 0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00 <b>0.00</b>	
年度当初予算・決算	区分(節	)	100,000	(	0 100,000 (\frac{1}{2}	0 0 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	和7年度当初予算事業費	0 0 0 0 0 区分	その他特定	0 0 0 0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00 <b>0.00</b>	
年度当初予算・決	区分(節	)	100,000	(	0 0 100,000 (\frac{1}{2}) (10	0 0 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	和7年度当初予算事業	0 0 0 0 0 区分	その他特定	0 0 0 0	0 100,000 0 100,000	正規 ( 再任用 ( 任期付 (	. <b>員配</b> 0.00 0.00	置(人)  7ルバイト その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.00 <b>0.00</b>	

整理番号 0117401000-022 事務事業名 予備費

指標名			養・式	5年度	6年度	7年度見込み					
	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千皮	/十段兄込の					
_		1	T	_	_						
	_	_									
			L								
				ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー							

				<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今復	後の事業展開方釒	计等		
評価	予備	<b>請費の執行は、緊急か</b>	つ不測の場合のみの	D執行とし、必要最小	限に留める。			
価								
•								
今								
今後								
の								
方								
向性								
性								

事	事務事業名 「	前年	F度繰上	充用金		• -		ŧ	新規/継統分割/統合	売 R6	· 休廃」	上整理	<b>香号</b> 01	740100	00 –	023
	<b>∆</b> =1		- 三本地田	古光洁体人				事	業の分割	11/						
関連	会計	_		事業清算金					業所管		終局間	<b>才務室財</b>	& 扫 当			
連予算	項		充用金					_	連絡先			-5011	<u> </u>			
昇科	l l		度繰上充	用金					1 <u>21</u> 122			事務	開始年	度 │ 令和	Π 4	年度
Ħ	事業		度繰上充						根拠法令							
	LE 45 MP								· 要綱等							
	施策分野										直営	0 4	補助・助成	t	その他	<u>t</u>
	個別計画								実施方法	•	委託		指定管理			
	目的(誰	を・1	可を、ど	ういう状態	態にした	こいの	か)									
事	土地区画塾	を理 ・	事業清算3	金の繰上す	用を行	う。										
業の																
目	成果指標															
的		票名			考	え方	・定義・式	,			目	標年次	単位		目標値	直
目標	_	_   _											_		_	
標																
	ᆂᆘᄝᇑᄬ	抽击	※注答人!	-017 G	L + = = =	<i>- (</i> = =										
	土地区画整 【繰上充用】		未消昇並は	こういて、得	上 尤用 2	と1丁つ。										
	R6年度 2,0		円													
事																
· 業 内																
容																
1																
(	1) (2)	(3)	) (4)	(5)	6	(7)	SDGs (17		標) (10)	(11)	12)	(13)	(14)	<b>(15)</b>	(16)	(1)
								)		Ö						
3	事業のコス	<b>-</b>	事業費	人件費	総事	業費			財源	内訳				<b>△</b> 4⊓ 7	左曲	
(	単位:千円	)		(参考値	) (参	考値)	国・県支出金	均	也方債	その他特定		一般財源		令和7 人員配置		
	05決算 06当初予算		2,92	0	0	2,922			0		0	2,922	正規		- い :/ アルバイト	
	06決算	•	2,05	_	0	2,055	_		0		0		再任用		その他	$\overline{}$
	07当初予算												任期付		合計	
_	区分(節	)		内容		(월	当初予算額) 決算額		区分	(節)		Þ	容		当初予	算額
令 和 6	補償補填及	び	前年度繰」	上女田仝		(0)	<b>次异</b> 银	令			_				$\overline{}$	
年	賠償金		削牛及磔=	L 兀 用 並		_	2,055	和 7		<u> </u>						
度当								年度	``							
度当初予								<b>没</b>							$\overline{}$	\
算								当初予		<u> </u>						
· 決								J.						1 7		//
								算		\						
算								算事業		<u> </u>		=	<u> </u>			///
算事業								事業費		<u>\</u>						/////
算事						(0)		算事業費明細								//////

 整理番号
 0117401000-023
 事務事業名
 前年度繰上充用金

	指標名	目標年	考え方・定 次 単位	義・式 目標値	5 年度	6年度	7年度見込み
	_	_					
事業				_			
事業の成果							
				指標で表せない	ハ成果		

			観	<b>!点</b> (満たしてい	ない観点に「×」)	)									
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性								
哥考	<b>#</b>			令和6年度	限りで休廃止										
0		現状の課題・今後の事業展開方針等													
言何・全後のプロ性				令和6年度	<b>E限りで休廃止</b>										

車	孫事業名	契約	<b>与事務</b>	事業					_	新規/継糸 分割/統合		継続事	業	整理都	5号 01	1740	020	000 –	001
		ÁD	A =1						事	業の分割	11/								
関連	会計款	一般総務	会計							た合の内容 業所管		公称目	1日ナ 彩	室契約	切出出				
予	項		管理費						7	連絡先		ਨਾਨ /ਜ 078)9			מונים ב				
算科	目	_	管理費						-	自治/法定			治事		開始年	度	不	明	
目	 事業		事務事	<u></u> 業						<del>7/1/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /</del>		边方自	治法	·地方自	治法施行	<b>亍令・</b>	公共	工事の	入札及
	<b>左</b>	6 行	政経営	分里	<b>Ť</b>					· 要綱等	.  0	「契約 〔確保	の適 の促	正化の位 進に関す	足進に関 <sup>・</sup> する法律・	する注 ·明石	を まります。 おりまりましょう しょうしょ しょう しょう しょう もっぱい しょう かいしょ もっぱい しょう かいしょ しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう し	·公共工 ❷約規則	事の品
,	施策分野	6-5	健全財	政0	D推進					実施方法		直営	Í	O #	甫助・助	成		その他	<u>t</u>
1	固別計画				- E 11 //E						`	委請	ŧ		指定管理	1			
事業の口	目的(誰で 公共工事を を執行する 成果指標	き注さ							、公	·平性•競	竞争性	•透明	月性を	·確保し	っつつ、道	適正か	いつ	効率的	な事務
目的	指標	票名				考え	方・	定義・式	;				目標	年次	単位	<u>i</u>		目標値	直
目標	平均入札				是工事入札( 人札参加者)	における	る競争	性の確保	の‡					'年度	者			4	
TAK					(16 <i>9 )</i>	× 6 // 0		ベリロシガル	о <i>»</i> /	· *II	<b>*</b>								
	活動	加名				L =	活動								実績			活動見	
	入札·契約事			7 +I	(OO <sup>-</sup> · 契約事務を			口に対し、			注えま	ח די	5年	<b>■度</b> 07件	工事 1	<b>F度</b>		<b>7年</b> 工事 1:	
	人化" 突約司	●務		約担 令和	・ 笑約事務を !当で取りまと !7年度から! 達を始め、彼	とめて行っ は、新たI	っている	る。 及び業務	委託	の電子入	、札に。	委 ま 物。	王 (	62件		62件	:		75件
+				子入 効率 加え	、札システム 化を引き続 て、エ事でに	を活用し き図って は変動型	ており. いく。 最低制	、入札等の  限価格制	事剤 度を	多の適正 、物品で	化及び はオ-	κ -							
事業内容					カウンター方 !担の軽減、						者の■	<b>事</b>							
	競争入札等 催	審査:			·入札等に係 競争を確保							毎	月1回	開催	毎月1回	開催		毎月1回	開催
	入札監視委	員会(			,及び契約の 争を確保す						に公司	E 年	1回開	催	2回開催	Ē		年1回開	催
												+							
(-								SDGs(17	-	•			10	4	- A				
	2	3	) (4	9	(5)			8	9)	(10)	<u>(1)</u>		12)	(13)	(14)	(15)	)	(16)	1)
7	事業のコスト				人件費	総事業	書			財源	内訳								
(	単位:千円	)	事業費	₹	ヘロ頁 (参考値)	秘 尹 未 (参考 f		・県支出金	爿	也方債		寺定財源	— f	設財源				' 年度 置(人)	
	05決算			931	62,100	102		0		0		3,594	_	98,437					
	06当初予算			994	62,600	101,		0		0		3,466		98,128		7.0		がかれるの出	0.00
	06決算 07当初予算			703 949	62,600 72,700	102, 109,		0		0		3,573 6,649			再任用 任期付	0.0 5.0	_	その他合計	0.00
令和	区分(節)		55,	J	内容	. 55		予算額)	令	区分	(節)	2,010				0.0		当初予	
16年度	需用費		消耗品費	貴等、	契約書印刷	費等	(271)	<b>決算額</b> 152	和 7	需用費		消	耗品費		約書印刷	費等	Ę		271
当初	委託料	1	管理業務	务委言			(36,94	0) 38,293	_	委託料		管:	里業系	务委託等					36,086
予算・油	その他				システム使用料		(1,783	) 1,258	初予算	その他					テム使用料 ペテム使用:		·		592
決算									事										
事業		_							業費			+							
人費明細			合	計			(38,99	4) 39,703	明細				合	計					36,949

整理番号

0117402000-001 事務事業名 契約事務事業

	指標名	者 目標年次	え方・定算 単位	養・式 目標値	5年度	6年度	7年度見込み
	平均入札参加者数	建設工事入札に	おける競争性	生の確保の指標としいる。入札参加者数	3.00	3.10	4
事	:	令和7年度	者	4			
業の							
成果							
~							

般競争入札の実施、電子入札システムの導入により、入札・契約事務の公平性・競争性・透明性を確保している。

		<b>見点</b> (満たしていれ		)		
不可欠性	市が実施する   必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	

#### 現状の課題・今後の事業展開方針等

全庁を通じて公正で透明性のある競争による契約事務を行うためには、市としての統一した方針を示す必要がある。そのため、各所管課 **価** の一定金額以上の契約事務を統合して執行している。そのことにより、事務の簡素化や効率化が図られている。

また、平成21年度からは水道事業、令和7年度からは下水道事業を含めた上下水道局(公営企業)全体の契約事務を契約担当が一元化して行い、入札参加者の利便性の向上及び事務の効率化を図る。 全ての入札・契約事務に関し、引き続き、透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保及び不正行為の排除の徹底について取

り組んで行くとともに、地元企業の育成、活性化を図るため他自治体の制度等の調査研究に努める。

の 方 向 性

の

					3 1 H 1 T	度 事務	7	未示	快ン	<u> </u>	`					
		地域	壬 動 ( )計	産区)補助			亲	折規/継絲	売 総	⊌続事		理番	号 01	17403	8000 –	001
事	孫事業名	104秋。		庄区/1993	尹木		5	♪割/統台	1							
								業の分割								
関	会計	一般会						合の内			n	- 64- F				
連予	款	総務費					事	業所管			財務室		担当			
<b>.</b> 算 科	項	総務管						連絡先			8-5008		9911.4	D	n 1	<i></i>
科	目	一般管					E	自治/法定	Ē	目	台事務		開始年		四和 47	年度
目	事業			区)補助事業				根拠法令		石市	補助金	等交	付規則			
	施策分野	4 生活	⋸∙環境分	'野				・要綱等	f /		1113-23					
•	16.47.11	4-5 =	ミュニティ	ィづくりの推っ	進		١.	<del></del>	<b>_</b>	直営		補	亅・助	<b>或</b> C	その船	也
	個別計画							実施方法	× -	委託			指定管理	1		
	目的(誰?	を・何	を、どう	いう状態に	こしたいの	か)										
事						元住民の福	祉の	り増進を	図る。							
業																
の																
目的	成果指標	<b>亜</b> 力			* - +	<b>- 一                                   </b>					一一	<i>h</i>	14 /L	.	口 +番 /:	±
•		<b>票名</b> 5 运会:	生の 恒口	九八白冶合厂		・ <b>定義・式</b> 助ができてい		かどうか	の指		]標年		単位	-	目標値	<b>単</b>
且		数		になる。		3) 13 · C C C C	, , ,	/J.C //J	-071H	令	和7年	度	件		16	
標			1020													
		440	# 🗆 🕮 ว ส	まなに 込みて	ᅲᇝᄉ											
				貴等に対する 女修等に対す												
		пдол		ストラ・サートン))	9 IM 191											
事																
業																
内																
容																
	1) (2)	<u></u>	(4)	(S) (8)		SDGs(17		標)	(f)		2)	13)	(14)	(h)	(a)	(T)
	1) (2)	3	4	<u> </u>	7				(i) O		2	13)	14	(15)	(6)	1
								10	Ŏ		2	13	<b>(</b> )	(15)	(b)	1
1	1) ② 事業のコス (単位:千円	\	事業費	(5) (6) (参考値)	(参考値)	8		財源	内訳				14	令和	7 年度	10
1	事業のコス (単位:千円	\		人件費	総事業費			10	内訳		一般則		14	令和		1
1	事業のコス ( 単位:千円 05決算	)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	国・県支出金		財源也方債	<b>内訳</b> その他特:	定財源	一般則	<b>才源</b> ,782		令和	7 年度 2置(人)	0.00
1	事業のコス (単位:千円	)	事業費	人件費 (参考値) 1,782	総事業費 (参考値) 79,399	国・県支出金		財源 <b>財源</b> 也方債	<b>内訳</b> その他特: 77 133	定財源	一般即 1	<b>才源</b> ,782	正規	令和人員面	7 年度	
1	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	)	<b>事業費</b> 77,617 137,063	人件費 (参考値) 1,782 1,782	総事業費 (参考値) 79,399 138,845	国・県支出金		財源 <b>均</b> 方債 0	<b>内訳</b> その他特: 77: 13:	定財源 7,617 7,063	一般則 1 1	<b>才源</b> ,782 ,782		令和 人員配 0.50	7年度2置(人)	0.00
(	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	)	事業費 77,617 137,063 120,226	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 0 4初予算額)		財源 <b>地方債</b> 0 0	<b>内訳</b> その他特: 137 120	定財源 7,617 7,063 0,226	一般則 1 1	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782	正規再任期付	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アルバイ その他 合計	0.00 0.10 0.60
令	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	)	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額	<b>地</b>	財源 也方債 0 0 0	<b>内訳</b> その他特: 133 120 120 ( <b>節</b> )	定財源 7,617 7,063 0,226 0,727	一般見 1 1 1	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 ,782	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) 7小・仆 その他	0.00 0.10 0.60
- 令和	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	令和	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規再任期付	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60
令和6	事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 0 4初予算額) 決算額	中	財源 也方債 0 0 0	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般見 1 1 1	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
令和6	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
令和6年度当初	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
令和6年度当初予	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	中	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
令和6年度当初予算·	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	令和7年度当初予	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
・ 令和6年度当初予算・決	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
令和6年度当初予算·決算	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	令和7年度当初予算事業	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
令和6年度当初予算·決算	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	令和7年度当初予算事業費	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額
	事業のコス 単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節 負担金補助	) 及 西	事業費 77,617 137,063 120,226 120,727 脇自治会	人件費 (参考値) 1,782 1,782 1,782 4,220 内容	総事業費 (参考値) 79,399 138,845 122,008 124,947	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 7,063)	令和7年度当初予算事業	財源 <b>b方債</b> 0 0 0 0 区分	内訳       その他特       7       137       120       (節)       補助及	定財源 7,617 7,063 ),226 ),727	一般即 1 1 4 (新田自	<b>才源</b> ,782 ,782 ,782 l,220 <b>内</b>	正規 再任用任期付容	令和 人員配 0.50 0.00	7年度 2置(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.10 0.60 5算額

(137,063) 120,226

合計

120,727

合計

整理番号

0117403000-001

事務事業名 地域活動(財産区)補助事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	 5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干皮无处外
	補助する自治会等の件 数		対して補助だ	ができているかどうか	24	16	16
事		令和7年度	件	16			
業の世							
の成果							
				化価でませかり			

指標で表せない成果

財産区有財産の管理に要する経費に余裕のある財産区において実施している事業であり、現実的に全財産区が実施する事は難しい。

			<b>点</b> (満たしていた	ない観点に「×」	)		_,
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
		3	現状の課題・今復	後の事業展開方銀	计等		
明石	市補助金等交付規則	則に基づき、本市が地	元自治会に補助する	ものであり、引き続き	き地元住民の福祉の均	曽進を図る。	
	明石		必要性 必要性	が可欠性 必要性 <sup>有効性</sup> 必要性 現状の課題・今	ボリス性 必要性 <sup>有別性</sup> 妥当性 現状の課題・今後の事業展開方針	現状の課題・今後の事業展開方針等	<u> </u>

		1741 一个汉 予切	于未派人	<u>/                                      </u>						
		車両管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	030	00 – 00	)2
事	務事業名	平岡 6 柱 尹未	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
関連予算科	款	総務費	事業所管課	総務局財務	务室管	實財担 ≦	当			
丁質	予 項 総務管理費		連絡先	(078)918-5	074					
科	目	一般管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	明	
目	事業	車両管理事業	根拠法令	地士古公	+					
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	地方自治法	<u></u>					
,	他来力却	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	
1	個別計画		<b>天</b> 爬刀 <i>压</i>	委託	0	指定	管理			
	- 1L /=4 -			•						_

#### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事業 管財担当が管理する車両等(公用車)について、総合的な車両管理を実施することにより、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。

#### 成果指標

目的

目

指標名 考え方・定義・式 目標年次 単位 目標値 専用貸出車両の稼働 各課に配備している、専用貸出車両の使用頻度を把握し、配備が適当であるか を判断する指標として設定する。(使用日数・勤務日数)×100 令和7年度 % 80

①管財担当が管理する集中管理公用車(本庁等において、事務の用に供する貸出自動車)を職員に対して貸出するため、その維持管理 を行う。

②管財担当が管理する共用公用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。 ③市議会事務局が優先使用する公用車(議長送迎等に使用)の維持管理並びに運行に関する業務を行う。

④本市公用自動車による事故の処理及び事故防止に関する業務を行う。

業内容

							SDG	s(17の目	標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	17
						0										

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳			令和7年度			
	(単位:千円)	<b>节</b> 木貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出会	È :	地方債	その他特定	定財源	一般財源			/ 平皮 !置(人)	
	05決算	28,771	79,400	108,	,171		0	0		13	108,158		<b>У (34 ы</b> с		
	06当初予算	34,357	42,950	77,	,307		0	0		50	77,257	正規	9.00	がか	0.00
	06決算	35,679	42,950	78,	,629		0	0		7	78,622	再任用	1.00	その他	0.00
	07当初予算	39,194	80,000	119,	,194		0	0		50	119,144	任期付	1.00	合計	11.00
令	区分(節)		内容		(当初	]予算額) 決算額	Į ,	区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6 年	需用費	公用車修繕	費用及び燃料	斗費等	(17,07	(6) 17,10	ラーヤ 5 和 カラ			公月	月車修繕費用	及び燃料	料費等		17,639
平 度 当	役務費	公用車保険	料など		(3,232	?) 2,88	7 年 6	役務費		公月	月車保険料な	: <b>ڬ</b>			3,332
初予算	使用料及び賃 借料	タクシー借上 ほか	:料、駐車場(	使用料	(2,700	)) 2,81	当 9 初	i 使用料》 j 借料	及び賃	タク ほか	シー借上料、	.駐車場	使用料		3,000
・決	委託料		管理業務委詞 掃業務委託料		(4,952	?) 3,48	1 算	安計料			月車総合管理 3:用車清掃業				4,000
算事	備品購入費	公用車更新	費用(軽四4台	言)	(5,200	)) 8,31	事業費	┇ 備品購.	入費		月車更新費用 v1台)	(軽四41	台、ミニ		10,000
業費明	その他	公課費、旅費	費、負担金		(1,197	') 1,07	88	その他		公認	果費、旅費、負	負担金			1,223
細		合計			(34,35	57) 35,67					合計				39,194

整理番号

事業 の

評

価

今後

の 方向 性

0117403000-002 事務事業名 車両管理事業

	指標名	考え方・定義・式		5 年度	6 年度	7年度見込み	
	7日1水1口	目標年次	単位	目標値	5 千皮	0 千皮	7 千皮无处07
	専用貸出車両の稼働率	を把握し、配備が	「適当である	出車両の使用頻度 かを判断する指標と 助務日数)×100	80	80	80
事		令和7年度	%	80			
業の							
成果							

#### 指標で表せない成果

・貸出車は、平時は各課の業務用に貸出しているが、水防体制時や他市の災害復興支援に車両が必要な場合は優先的に台数を確保し、 提供している。

	截	<b>見点</b> (満たしていれ				
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	

#### 現状の課題・今後の事業展開方針等

令和元年度より法定点検等業務については、年間業務委託を行い、事務の効率化を図っている。

公用車の修繕等維持管理については、専門知識を有する職員が修理業者と協議することで、その都度適切な修理内容となっている。

出先機関に配備している車両の見直し(必要台数)も適宜行い、適切な配備台数を図っている。(新規配備についても同様)

### 今和7年度 車路車業占給シート

		7411 十尺 学行	一种未示队	<u> </u>						
		庁舎維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	0300	0 –	003
	事務事業名	门口作所名柱学术	分割/統合							
			事業の分割/							
厚	会計	一般会計	統合の内容							
į				総務局財務室管財担当						
う		総務管理費	連絡先	(078)918-5	800					
禾	I	財産管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	昭和	1 45	年度
E	事業	庁舎維持管理事業	根拠法令	ルナウン	+					
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	地方自治法	\$					
	<b>心</b> 果刀到	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>t</u>
	個別計画		天祀刀冮	委託	0	指定	≧管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

市役所本庁舎の機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、職員の執務環境の改善を実施する。

		成果指標				
I	的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	垂		市役所業務に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
ľ	示	庁舎利用者の利便性 の向上	来庁者の利便性向上にかかる要望	毎年度	件	0

- ①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を実施する。
- ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。
- ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。

事業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	110	11)	12	13	14	15)	16	17)
						0				0						

	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				Δ1n '	7.左连	
1	(単位:千円)	<b>学</b> 未貝	(参考値)	(参考信	直)	国・県支出金	ţ	地方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	135,278	136,200	271,	,478	0	)	5,700	47	,694	218,084		/ ( <del>) (</del>		
	06当初予算	146,547	101,750	248,	,297	0	)	0	50	,920	197,377	正規	7.00	孙仆	0.00
	06決算	128,434	101,750	230,	,184	0	)	0	50	,754	179,430	再任用	1.00	その他	15.50
	07当初予算	146,228	137,450	283,	,678	0	)	0	49	,548	234,130	任期付	2.00	合計	25.50
令	区分(節)		内容		(当社	列予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6 年	需用費	消耗品、修約	善料、光熱水	費	(112,	492) 100,537	令和7	需用費		消耗	毛品、修繕料	、光熱水	費		103,873
度当	役務費	電話料金、係	保険料ほか		(21,2	83) 19,231	年度	役務費		電話	5料金、保険	料ほか			21,783
初予算	委託料	市役所駐車	場整理業務		(7,70	0) 4,592	当初	委託料		市役	设所駐車場整	理業務			15,200
身・決	使用料及び賃 借料	明石ケーブル	レテレビ利用	料ほか	(1,80	3) 1,559	予算	使用料,借料	及び賃	明石	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	レビ利用	料ほか		1,808
算事業	その他	備品購入費	ほか		(3,26	4) 2,515	事業費	その他		備品	開入費ほか	١			3,564
費明							明細								
細		合計			(146,	547) 128,434					合計				146,228

整理番号

0117403000-003 事務事業名 庁舎維持管理事業

	指標名	考	え方・定義	∙ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外
	庁舎機能の維持保全	市役所業務に影 維持)	響を及ぼす。	ような故障等(O件を	0	0	0
事		毎年度	件	0			
業の成果	庁舎利用者の利便性の 向上	来庁者の利便性向上にかかる要望		る要望	0	0	0
_		毎年度	件	0			
				指標で表せない	<b>・成果</b>		

<参考>上記成果実現のための工事・修繕等実績

令和5·6年度における小修繕改修は、両年とも100件強に達し、庁舎機能の維持保全のために多くの業務を実施している。このうち庁舎 利用者の利便性の向上のための改修も、上記の成果実現のために継続して行っており、単に庁舎の維持保全だけにとどまらず、利便性 向上においても事業を実施している。

		<b></b>	<b>!点</b> (満たしてい <i>*</i>	ない観点に「×」	)		
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業							
の				後の事業展開方鉋			
評価・		F舎の老朽化により、( たがら対応する方針		多く発生する傾向にあ	あるが、数年後の新庁	・舎への移行が決定し	ている
今後							
の方点							
向性							

		1711 一个1文 子切		<u> </u>						
		市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	030	000 –	004
3	事務事業名	川有別座自在事末	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	総務局財務	多室管	雪財担	当			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	800					
科	目	財産管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	不	明	
目	事業	市有財産管理事業	根拠法令	明石市財産	<b>全条</b> 例	列•明石	市財務	規貝	J∙明石ī	市公有
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	財産規則						
	心来力却	6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助	・助成		その他	<u> </u>
	個別計画		天旭刀丛	委託		指定	管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

事 ①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産 ①適切な維持管理を行う。 ②売り払いまたは貸付等に努 める。 の

#### 1 成果指標

的·目

9	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
]	市有地の売払い件数	市有地を売却する面積	令和7年度	m <sup>²</sup>	200
7	市有地の売払い価額	市有地を売却することによる歳入	令和7年度	千円	5,000

- ①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を 行う。
- ②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。
- ③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売払収入を得る。
- ④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。
- ⑤嘱託登記事務を行う。
- ⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。
- ⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。
- ⑧公有財産(土地・建物・重要物品)についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。

事業内容

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	1
										0						

- 7	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> 1⊓ '	7.左连	
(	(単位:千円)	尹未貝	(参考値)	(参考信	直)国・	県支出金	Ė	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	19,875	12,150	32,	,025	0		0	12	,565	19,460		/ \		
	06当初予算	25,387	12,150	37,	,537	0		0	12	,970	24,567	正規	1.50	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	21,943	12,150	34,	,093	0		0	17	,238	16,855	再任用	0.00	その他	0.05
	,		12,235	38,	,089	0		0	13	,548	24,541	任期付	0.00	合計	1.55
令	区分(節)		内容		(当初]	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6 年	需用費	フェンス修繕	•消耗品購入	等	(1,010)	454	令和力	需用費		フェ	ンス修繕・消	耗品購入	人等		660
一度当	役務費	建物総合損 産鑑定手数		枓•不動	(15,300	) 14,852	年度	役務費			物総合損害共 監定手数料等		炓∙不動		15,305
初予	委託料	草刈業務委 ム保守業務		システ	(2,877)	1,967	当	委託料			川業務委託• ₹守業務委託		システ		3,282
算・決	補償補填及び 賠償金	市民総合賠 立替金等	償補償保険則	<b>音償金</b>	(1,000)	0	予算	補償補5 賠償金	真及び		R総合賠償補 替金等	償保険	賠償金		1,000
算事	負担金補助及 び交付金	全国市長会 バー特約追			(3,359)	3,344	事業費	負担金 び交付:			国市長会市民 -特約追加)				3,370
業費明	その他	近接旅費・カフェンス設置		用料•	(1,841)	1,326	明	その他	_		後旅費・カラ− ンス設置エ♀		・ 用料・		2,237
細		合計			(25,387	) 21,943	•••				合計				25,854

整理番号

0117403000-004 事務事業名 市有財産管理事業

	指標名	考	え方・定義	轰・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1水口	目標年次	単位	目標値	0 干皮	0 干皮	7 干皮无处。
	市有地の売払い件数	市有地を売却す	る面積		615	760	200
事		令和7年度	m³	200			
業の成果		市有地を売却することによる歳入也の売払い価額		14,679	24,975	5,000	
		令和7年度	千円	5,000			

指標で表せない成果 市有地を売払うことで、宅地が増え、税収増や人口増に繋がる。

			街	<b>!点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 ▪ 緊急性	
事業								
の			3	現状の課題・今待	後の事業展開方鉋	計等		
評	不要	要財産の積極的な処分	かに努めるとともに、貝	オ産の適正な維持管ヨ	理・有効活用をより進	める。		
価								
•								
今後								
の								
方								
向								
向性								

				4	6和7	'年	度 事務	务事	<b>事業点</b>	倹シ・	ート						
		叶本区类	T⊞∠					-	新規/継続		続事業	整理都	5号 01	17403	000 –	005	
事	務事業名	別性区官	理艺	全運営事業	:				分割/統合	ì							
-	会計	財産区			他	2	7 事業		事業の分害 統合の内容								
関連	款		1 <i>十</i> 田	T村財産区 <b>費</b>	3				事業所管語		な 巳 旪:	務室管則	+扣 坐				
予	項	総務費	+·/ ਘ	山利别庄区复	<u> </u>			+	連絡先		8)918-		1123				
算	目	一般管理費							自治/法定		自治		88 to #	中 07.	和 38	年度	
科目	事業			出事業							ㅂᄱᆿ	1967	開始年	<b>没</b> 叩	和 38	十戊	
Е	尹未	財産区管理						-	根拠法令		石市財.	産区管理	里会条例				
	施策分野	4 生活•環	児分	`生疗					・要綱等								
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	4-5 コミュニ	ニティ	ィづくりの推	進				実施方法		直営	0 7	甫助・助!	<b></b>	その他	<u>t</u>	
	個別計画								天旭刀丛		委託		指定管理	!			
	目的(誰を	・何を、	どう	いう状態!	こしたし	いのか	<b>5</b> v)										
事	28の財産	区管理会を	適正	Eかつ円滑I	こ効率よ	く実	施する。										
業の																	
目的	成果指標	= /-			<u>.</u>			h				E	352.2		口捶法		
נים	指標 財産区管理				考え	L万 ·	・定義・コ	T			日根	年次	単位	-	目標信	直	
且		in Surial 数	財産	全区管理会	に出席し	した管	管理委員0	)人	数		令和	7年度	人		70		
標	管理会に	らける協議	管理	理会の同意	を要する	る事項	頁及び協調	養事	項の数		令和	7年度	件		40		
	事項の																
	財産区管理	会委員報酬															
	財産区管理		察														
	財産区管理	云寺良種貨															
	〇財産区管	理会 開催回		1/世叉 中 粉			日日 / 辻 米ト										
	•令和 3年	E度	刑	催予定数 10回			開催数 5回										
<b>+</b>	•令和 4年	F度		10回			12回										
事業	• 令和 5年			10回			7回										
内	· 令和 6年   · 令和 7年			10回 10回			10回										
容			<b>- ID SET</b>														
	〇財産区管	埋 <b>安貝</b> 連宮		. 倪祭回剱 !察予定数		:	視察数										
	•令和 3年		170	8回			0回										
	• 令和 4年			10回			0回										
	・令和 5年 ・令和 6年			10回 10回			0回 0回										
	• 令和 7年			10回			012										
	1) (2)	3	4)	(5)	3) (1)	7)	SDGs(1	7の	目標) 10	<b>11</b> )	12	(13)	(14)	(15)	<b>16</b> )	(17)	
										Ö							
7	事業のコスト	+ *	#	人件費	総事業	費			財源	内訳				A	7 <del>-</del> -		
	(単位:千円		貝	(参考値)	(参考		国・県支出金	ż j	地方債	その他特定	≘財源 ━	·般財源			7 年度 !置(人)		
	05決算		389	4,212		,601	(	4-	0		389	4,212					
	06当初予算	20	,817	4,212		,029	(	4-	0	20	,817		正規	0.55	<b>別が</b> 化 その他	0.00	
	06決算 07当初予算	20	604 ,817	· ·		,816 ,442	(	4-	0	20	,817		再任用 任期付	0.00	合計	0.10	
	区分(飾)			内容			初予算額)		T -		,517			0.00			
令 和	<b>万</b>						<b>決算</b> 額	ᅵ 슦	,	分(節)    内容			当初予算額				
6	報酬	財産区	管理	委員報酬	報酬		60.	和和	報酬		財産区	管理委員	軽酬			5,713	

	05決算	389	4,212	4,601	0		0		389	4,212			_ `` ''	
	06当初予算	20,817	4,212	25,029	0		0	20	,817	4,212	正規	0.55	アルバイト	0.00
	06決算	604	4,212	4,816	0		0		604	4,212	再任用	0.00	その他	0.10
	07当初予算	20,817	4,625	25,442	0		0	20	,817	4,625	任期付	0.00	合計	0.65
令	区分(節)		内容	(≌	当初予算額) 決算額	•	区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6	幸坟的州	財産区管理	委員報酬	(5,7	'13) 604	令和フ	報酬		財産	区管理委員	.報酬			5,713
年度当	旅費	財産区管理	委員運営視察	(15	(000,	年度	旅費		財産	区管理委員	運営視察	¥		15,000
初予算	需用費 財産区管理会食糧費			(10	4) 0	当初	需用費		財産	区管理会食	:糧費			104
決	<u>.</u>					予算								
算事						事業費								
業費						賀明細	<b>归</b> 【							
細		合計				фи	合計						20,817	

整理番号

0117403000-005 事務事業名 財産区管理会運営事業

他 27 事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	161示石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干技无处外
	財産区管理会の出席人 数	財産区管理会に	出席した管理	里委員の人数	39	65	70
事		令和7年度	人	70			
業の成果	管理会における協議事 項の件数	管理会の同意を要する事項及び協議事項の数		33	66	40	
		令和7年度 件 40					

指標で表せない成果

財産区管理会の開催や視察の実行回数にかかわらず、財産区として問題が生じた場合は地元財産区内で対処する場合や事務局である管財担当と対応を協議する場合があるので、開催回数が少ないもしくは開催がない場合であっても財産区の運営は円滑かつ適正に実施 されているといえる。

不可欠性 市が実施する   有効性   金額の   公平性   優先性・				<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>				
業		不可欠性		有効性		公平性		
評 引き続き財産区管理会運営事業を行うことで、財産区住民全体の福祉の増進並びに本市との一体性を確保する。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事 業							
価 ・ 今 後 の 方			3	現状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
・ 今 後 の 方	平 引	き続き財産区管理会運	運営事業を行うことで、	財産区住民全体の社	畐祉の増進並びに本ī	市との一体性を確保す	する。	
今 後 の 方	西							
後 の 方	_							
の 方	今							
方								
方 向 性 ——————————————————————————————————	の							
向 性 	方							
	向							
	性							

		+6000	. <del></del>						新	規/継続	継	続事業	整理都	5号 0	117403	000 –	006
事	務事業名	指定寄附	争耒	:						割/統合							
						他 2	3	事業	事美	*の分割	/						
Ę	会計	財産区							統	合の内容							
į	款	相生町外1	4ケ町	村財産区	費				事	業所管課	総	務局財	<b>務室管</b> 則	才担当			
F	項	諸支出金								連絡先	(07	8)918-	5008				
4	目	諸費							自	治/法定		自治事	₮務	開始	年度 昭	和 38	年月
1	事業	指定寄附事	業						栝	拠法令	BB 7	<del>┌╶</del> ╁╬╒	助金等3	<i>5.1</i> +±8.6	lil		
	<del>//- //- //</del>	4 生活・環	境分!	野					•	要綱等	1957	ם #ויןו בו	り 立 守り	人门 况	<b>!</b> 'J		
	施策分野	4-5 コミュ:	ニティ	づくりの打	推進							直営	i i	甫助・助	成 〇	そのイ	他
	個別計画								美	<b>逐施方法</b>		委託		指定管	理		
-		を・何を、	どう	いう状態	81 <del>.</del> 1	ナーいの	<i>5</i> 1)					× 110		71 /C G	_		
ī		会等 財産区						ニティ活	千動(	の充実を	·図る <i>t</i>	こめの則	オ源等と	して、日	月石市に	寄附する	5.
ŧ		~ ·, ///	., ,	0,00,0	· _ · ·			, , , ,		,,,,,,		,,				-,,,,,,	•
)																	
]	成果指標																
勺 '	指	票名				考え方	・定業	・式 ・				目標	年次	単作	立	目標	直
1	指定寄附の	の実施件数	財産	区保有金	金がは	也元事業	に対し	し貢献	して	ハる指標	!	令和	7年度	件	<u>:</u>	18	
F																	
		繕事業など、		区域内に	ある目	自治会等(	の地域	コミュニ	ティ	活動の充	実を図	るための	の財源及	び公共	事業などの	の財源の	一部
	して、明石市	テに寄附する	0														
							予算	定件数		実施	近件数						
	〇令和 3年		1.1.1A66 \ F	1# 7 <del></del> 2#	hi.												
	・中尾目だ 	会備品(草)	<b>リ機</b> )	<b>購人爭</b> 某	他			16			25						
	〇令和 4年																
F	・東仲ノ町	町内会町内:	会施討	设維持事業	(他			13			19						
ŧ	〇令和 5 <sup>年</sup>	E 使															
<b></b>		「反 i会エアコン(i	多繕事	業 他				22			29						
Ÿ																	
		F度 ὰ会館新築工	車車	坐 仙				16			19						
		太阳利未工	777					10			19						
	〇令和 7年			alla 1-1													
	*清水新田	l自治会公民	館改任	<b>多事業</b> 他	1			18									
							SD	Gs(17	の目	票)							
(	1) 2	3 (	4	(5)	6	7	8	9		10	11)	12	(13)	14)	15	16	1
											0						
3	事業のコス		曲	人件費	終	事業費				財源内	]訳						
	単位:千円		賁	(参考値)		参考値)	国・県	支出金:	地	方債	の他特定	宝財源 —	般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	79	,621	2,26	8	81,889		0		0	79	,621	2,268	3	八貝印	追(人)	
	06当初予算	138	3,063	2,26	8	140,331		0		0		,063	2,268		0.34	깨仆	0.0
	06決算	121	,449	2,26	8	123,717		0		0		,449		再任用		その他合計	0.1
_	07当初予算		.727	2,92		124,651		0				.727		任期付			0.4

-	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>∆</b> ∓⊓ '	7 年 年	
(	(単位:千円)	<b>学</b> 木貝	(参考値)	(参考	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特定	≧財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	79,621	2,268	81	,889	0		0	79	,621	2,268		, 1,5 CHC	)	
	06当初予算	138,063	2,268	140	,331	0		0	138	,063	2,268	正規	0.34	アルバイト	0.00
	06決算	121,449	2,268	123	,717	0		0	121	,449		再任用	0.00	その他	0.10
	07当初予算	121,727	2,924	124	,651	0		0	121	,727	2,924	任期付	0.00	合計	0.44
令	区分(節)		内容		(当初	则予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>5</b> 算額
和 6	寄附金	西脇自治会館新築工事事業 か18事業				063) 121,449	令和フ	寄附金		清水新田自治会 業ほか17事業		会公民館改修事			121,727
年度当		が18争未					年度								
初予							/ 当初予								
算 · 決							予算								
算事							算事業費明								
業費明							費明如								
細		合計			(138,0	063) 121,449	合計					121,727			

 整理番号
 0117403000-006
 事務事業名
 指定寄附事業
 他 23 事業

	指標名	考	え方・定義	義・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	担保石	目標年次	単位	目標値	3 千度	0 千皮	/十及兄込の
	指定寄附の実施件数	財産区保有金が標	地元事業に	対し貢献している指	29	19	18
事		令和7年度	件	18			
業の							
成果							
*							
				指標で表せない	\成果		

			街	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録			
	引き	続き、指定寄附事業	を行うことで、財産区の	住民全体の福祉の増	進並びに本市との一	・体性を確保する。		
価								
•								
今								
後								
の								
方								
向性								
性								

### 今和7年度 車路車業占給シート

		741/牛皮 争税	尹未示佚	<u> </u>								
		財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理	<b>運番号</b> 011	74030	000 –	007			
事	務事業名	別注目注注古事未	分割/統合									
		他 25 事業	事業の分割/									
関	会計	財産区	統合の内容									
連	款	大蔵谷村財産区費	事業所管課	総務局財務	多室管	<b>雪財担当</b>						
予算	項	総務費	連絡先	(078)918-5	800							
科	目	財産管理費	自治/法定	自治事	務	開始年度	昭	和 22	年度			
目	事業	財産管理運営事業	根拠法令	1.1 <del>-11</del>	_							
	施策分野	4 生活・環境分野	要綱等	地方自治法	5							
•	他來刀到	4-5 コミュニティづくりの推進	実施方法	直営	0	補助・助成		そのfl	也			
•	個別計画		天爬刀丛	委託		指定管理						
	目的(誰?	を・何を、どういう状態にしたいのか)										
事		が所有している溜池や墓地等の財産区有財産を通	近に維持管理	することによ	:り、 <b>!</b>	財産区住民会	≧体の	福祉の	向上			
業	並びに本市との一体性を確保する。											
の												
	战甲圪埵											

#### 目 成果指標

業内容

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
· 目 標	財産区財産の修繕料	修復箇所を速やかに修繕し適正に管理されている指標とする	令和7年度	千円	3,000
ाजर		草刈り等の環境対策や用地測量等の保守管理を行い    財産区財産を適正に管理している指標とする。	令和7年度	千円	5,000

財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等

財産区が有している溜池提体の改修、ヘドロの浚渫等

財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等

〇財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草刈り等の委託件数 予定件数 実施件数

		予定件数	実施件勢
令和	3年度	30	40
令和	4年度	30	35
令和	5年度	30	42
令和	6年度	30	42
令和	3年度 4年度 5年度 7年度	30	

							SDG		標)							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15	16	1)
										$\sim$						

- 1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費				財源	内訳				Δ1π <sup>°</sup>	7 左 庄	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考	直)[	国•	県支出金	爿	也方債	その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	22,604	5,670	28	,274		0		0	22	,604	5,670		, 1, 1, H.	,E (7 4)	
	06当初予算	241,466	5,670	247	,136		0		0	241	,466	5,670	正規	0.50	<b>アルバイト</b>	0.00
	06決算	39,807	5,670	45	,477		0		0	39	,807	5,670	再任用	0.00	その他	0.15
	07当初予算	256,959	4,305	261	,264		0		0	256	,959	4,305	任期付	0.00	合計	0.65
令	区分(節)					初予	算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>予算額</b>
和 6	需用費					10)	2,789	令和力	需用費		財産	至区有溜池修	§繕料等		57,1	
年度当	委託料	委託料 財産区有地草刈委託料等				78)	14,302	年度	委託料		財産	医有地草刈	]委託料等	手		106,788
初予	役務費	不動産鑑定	料等		(12,4	2.432) 1,091 <b>当</b> 役務費 不動産鑑定料等						9,500				
算・決	繰出金	財産区有地 会計への繰		一般	(776)	)	1,040	予算	繰出金			を区有地貸付 十への繰出金		5一般		1,061
算事	工事請負費					70)	20,585	事業費	工事請負	負費	財産	至区有地修繕	红事等			82,500
業費明								貧明細								
細	合計				(241,	,466	i) 39,807	ųΨ		·		合計		·		256,959

整理番号

0117403000-007

事務事業名財産管理運営事業

他 25 事業

	指標名	考	え方・定義	髪・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	161示石	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处外
	財産区財産の修繕料	修復箇所を速や る指標とする	かに修繕し返	<b>適正に管理されてい</b>	1,483	2,149	3,000
事		令和7年度	千円	3,000			
業の成果		行い財産区財産		則量等の保守管理を 埋している指標とす	16,671	14,302	5,000
_		令和7年度	千円	5,000			

指標で表せない成果

ため池については水利組合等が、墓地については墓地管理委員会等が草刈り等を行っている場合がある。その場合、財産区からの支出は伴っていない。

			勧	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の ===					後の事業展開方針			
評価	5 2	・続き、財産官埋連宮	事業を行うことで、財	産区住民全体の福祉	の増進亚ひに本市と	:の一体性を催保する	0	
•								
今								
後の								
方								
向性								
狂								

	<b>榜</b> 争耒名	財産区立会的	昭官埋運]	宮事業				新規/継続分割/統合		続事業	整理番			000 –	
; [	会計							刀'剖/枕'	i						
; [	会計			ſt	<u>t</u> 1	事		事業の分割	1/						
; [		財産区						統合の内							
ΙL		八木村財産区費	ŧ					事業所管			務室管則	才担当			
		総務費						連絡先	(07	8)918–					
Ł		財産管理費						自治/法定	È	自治事	<b>事務</b>	開始年	度	和 39	年月
1	事業	財産区立会館管	管理運営事業	業				根拠法令	1 1887	_ <del>_</del> _	空 さん	会館条例			
	- hh- /\ E2	4 生活•環境分	<b>分野</b>					• 要綱等	<u> </u>	מ אלוו דו	生レンス	5. 昭末例			
雕	<b>第分野</b>	4-5 コミュニテ	ィづくりのキ	推進						直営	0 1	甫助・助』	戎	その化	也
供	別計画							実施方法	<del>-</del>	委託		指定管理	1		
		・何を、どう	シンタ作品	21-1 +	.1.00.	6, )				女儿		旧化自名			
		<u> </u>					时产店	マム合給	( /\ <b>+</b> ^	会 北八	今   金	た済正/	一丝仕七二名	- 5田七ス	
	財産区立会	ロ数 指 館の維持管理 館の改修、修繕 館の改修、修繕			実		ノ   旅央	に寄子し	Cura	令和	7年度	B		240	
	② i業のコスト 単位:千円 05決算 06当初予算		2,34	.9 4		SDGs 8 8 国・県支b	(17の ⑨ 出金 0 0	目標) <b>財源</b> <b>地方債</b> 0 0	その他特定 4 38	(2) E財源 — ,041 ,031	-般財源 2,349 2,349 2,349			7 年度 2置(人) 7ルバイト その他	0.0
0			ı 2.34	ט וכי	_U,Uŏŏ		U	U	23	, / ১৮	2,349	一一一	0.00	てい吧	U.U
	06決算			n -	7040		0	^	1.4	601	2 1 5 0	<b>江</b> 世 八	0.00		0.0
		14,681		i9 1	7,840	初予算額	0	0 区分		,681		任期付	0.00	合計	0.3

	06当初予算	38,031	2,349	40,	380	0		0	38	,031	2,349	正規	0.39	がかれ	0.00
	06決算	23,739	2,349	26,	880	0		0	23	,739		再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	14,681	3,159	17,	840	0		0	14	,681	3,159	任期付	0.00	合計	0.39
令	区分(節)		内容		(当初 <sup>·</sup>	予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	·算額
和 6 年	需用費	財産区立会	館修繕料		(14,254	l) 2,691	令和っ	需用費		財産	至区立会館修	繕料			13,772
度当	役務費	財産区立会	館火災保険料	斗等	(173)	80	年度	役務費		財産	至区立会館火	災保険料	斗等		171
初予	委託料	財産区立会	館消防点検等	争	(741)	629	当	委託料		財産	至区立会館消	的点検等	争		738
算・決	工事請負費	西脇会館解	体工事費		(22,863	3) 20,339	予算								
算事業							事業費								
* 費 明							買明細								
細		合計			(38,031	23,739					合計				14,681

 整理番号
 0117403000-008
 事務事業名
 財産区立会館管理運営事業
 他 1 事業

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	相标句	目標年次	単位	目標値	り十段	0 千皮	/牛及兄込の
	利用日数	財産区住民の福ている指標とする		文化の振興に寄与し	365	365	240
事		令和7年度	日	240			
事業の							
成果							
果							
				指標で表せなし	 \成果		

			観』	<b>点</b> (満たしていれ	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 · 緊急性	
事業								
の			現	状の課題・今後	後の事業展開方針	计等		
評	引き	・続き、財産区立会館	運営事業を行うことで、	財産区住民全体の	福祉の増進並びに本	市との一体性を確保	ける。	
価								
· 今								
後								
の								
方								
向性								
注								

Į													
4		予備費				新規/継網	売 継	続事業	整理番	号 01	17403	000 –	009
	事務事業名	丁 佣 負			1	分割/統合	ì						
						事業の分割	11/						
関	会計	財産区				統合の内							
重		予備費				事業所管	里 総	終局財	務室管則	<b>才</b> 担 当			
F	75	予備費				連絡先		8)918-					
算	· <b></b>	予備費				自治/法定		自治		開始年	<b>唐</b> 17	38	年氏
斗 目								日心	<b>尹</b> 7万	用知斗		17H 38	+15
=	事業	予備費				根拠法令		石市財	産区の会	≥計に関	する条	例	
	施策分野	4 生活•環境	5分野			・要綱等	' '			A H I I - 120	, 0,10	,,	
	心来力却	4-5 コミュニ	ティづくりの推っ	進				直営	0 *	前助・助	戓	その他	t t
	個別計画					実施方法	ŧ	委託		指定管理			
		+ F+ I	* > 1 . > db <del>4</del> 81-	-1 + 1.0				女礼		拍灰官母			
			ういう状態に			担人生にも	LC+7	+ 40	マケ牡=	里			
<b>F</b>		留心の境体は	どを緊急的に	以1多9つ必	安か生した	あ古寺に 外	心りつ	12000	ア昇拓	<u>1</u>			
業の													
ソ 目													
勺		標名		老さ七	・定義・式	1		l et	票年次	単位	,	目標値	<b>+</b>
	18.	1	事業の計画的な				家を任				-		브
<b>目</b>	執:		♥来の計画的/ (することを成り			冊貝の刊门	十つ下	令和	17年度	%		0	
汞			., , , , ,		<b>~</b> 0					1			
	財産区有溜	池の堤体など	を緊急的に改修	するための	財源とする。								
		<b>F</b> → 64-11 -41	II										
		【予算計上で執	.行の状況(千円			マ准書	· ナ· · · · · · · · · · ·						
	令和 2年月	Ė	E	予算計上 5, 036, 75	0	丁佣負	充当額 926	;					
	令和 3年			5, 652, 53		1	2, 725						
	令和 4年月	<b></b>		5, 984, 75		2	9, 842	<u> </u>					
	令和 5年			5, 985, 50			9, 701						
事	令和 6年月	<b>艾</b> <del>左</del>		5, 201, 44			4, 626	<b>i</b>					
*	令和 7年月	<b>艾</b>		5, 996, 46	9								
内													
容													
						の目標)							
	1 2	3 4	5 6		SDGs(17)		1	12	13	14	15	16	1
		3 4	(5) (6)	7	SDGs(17		① O	12	13)	14)	(15)	16	(1)
	<ul><li>① ②</li><li>事業のコス</li></ul>	ト <sub>車 乗</sub> 乗	人件費	総事業費	SDGs(17	財源	内訳			14			1
	1 ② 事業のコス (単位:千円	ト <sub>車 乗</sub> 乗	人件費(参考値)	総事業費 (参考値)	SDGs(17 (8) (9 国・県支出金	財源地方債	Ŏ		一般財源		令和	7年度3置(人)	1
	① ② 事業のコス (単位:千円 05決算	ト 事業費	人件費 (参考値) 0 1,782	総事業費 (参考値) 1,782	SDGs(17 (8) (3 国·県支出金	財源	内訳その他特別	定財源 一	-般財源 1,782		令和	7 年度 2置(人)	1
	1 ② 事業のコス (単位:千円	ト 事業費	人件費 (参考値) 0 1,782	総事業費 (参考値)	SDGs(17 (8) (3 国·県支出金	財源地方債	内訳	定財源 一	-般財源 1,782 1,782	正規	令和	7年度2置(人)	
	① ② 事業のコス (単位:千円 05決算	ト 事業費	人件費 (参考値) 0 1,782	総事業費 (参考値) 1,782	SDGs(17 (8) (9 国・県支出金 0	財源地方債	内訳その他特別	定財源 一	一般財源 1,782 1,782 1,782	正規再任用	令和人員配	7年度 2置(人) アルバイト その他	0.0
	1 ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算	ト 事業費 「 6,201,4	人件費 (参考値) 0 1,782 46 1,782 0 1,782	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228	SDGs(17 8 9 国・県支出金 0 0	財源地方債 0	<b>内訳</b> その他特別 6,201	E財源 - 0 ,446 0	一般財源 1,782 1,782 1,782	正規	令和 人員配 0.22	7年度2置(人)	0.0
	1 ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予第	ト ョ 第 第 第 第 1 6,201,4 1 5,996,4	人件費 (参考値) 0 1,782 46 1,782 0 1,782 69 1,782	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251	SDGs(17 8) 9 国・県支出金 0 0 0 4初予算額)	財源 地方債 0 0	<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0	- <b>般財源</b> 1,782 1,782 1,782 1,782	正規再任用任期付	令和 人員面 0.22 0.00	7 年度 記置(人) 7ル/・仆 その他 合計	0.00 0.00 0.2
<u> </u>	1 ② 事業のコス (単位:千円 05決算 06当初予算 07当初予第 区分(節	上 (5,996,4 (5)	人件費 (参考値) 0 1,782 46 1,782 0 1,782 69 1,782 内容	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251	SDGs(17 8) 9 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額	財源 地方債 0 0 0 0	<b>内訳</b> その他特定 6,201	定財源 - 0 ,446 0 5,469	一般財源 1,782 1,782 1,782 1,782	正規再任用任期付容	令和 人員配 0.22 0.00 0.00	7 年度 3置(人) 7 l/パイト その他 合計 当初予	0.0 0.0 0.2
き回う	1 ② 事業のコス 単位: 15決算 06当初決算 07当初 区分 の 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)	財源 地方債 0 0 0 0	<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
合いの	1 ② 事業のコス 単位: 15決算 06当初決算 07当初 区分 の 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値) 0 1,782 46 1,782 0 1,782 69 1,782 内容	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17 (8) 9 国・県支出金 0 0 4初予算額) 決算額 01 446)		<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	一般財源 1,782 1,782 1,782 1,782	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.0 0.0 0.2 <b>9</b>
令和6年	1 ② 事業のコス (単位: 大算 05決算 06当初予第 07当初予第 区分(節 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)		<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
令和6年	1 ② 事業のコス (単位: 大算 05決算 06当初予第 07当初予第 区分(節 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)	The state of th	<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
令和6年度当初	1 ② 事業のコス (単位: 六字 05決字 06当初予第 07当初予第 区分(節 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)	The state of th	<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
令和6年度当切予算	1 ② 事業のコス (単位: 六字 05決字 06当初予第 07当初予第 区分(節 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)	The state of th	<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
一 一 令和6年度当初予算。	1 ② 事業のコス (単位: 共算 06当初決算 07当初 ( 下 で 下 の で の の の の の の の の の の の の の の の	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)	To   To   To   To   To   To   To   To	<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.22
令和6年度当初予算・夬	1 ② 事業のコス (単位: 共算 06当初決算 07当初 ( 下 で 下 の で の の の の の の の の の の の の の の の	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)		<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
令和O 年度当切予算·央算事	1 ② 事業のコス円 05決算 06当初決第 07当初子 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)		<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.00 0.00 0.2 <b>算額</b>
令和ô 再度当初予算·央	1 ② 事業のコス円 05決初予算 06当決第 07当初予第 区分(節 予備費	ト 事業費 「 6,201,4 「 5,996,4 「 財産区有	人件費 (参考値)       0     1,782       46     1,782       0     1,782       69     1,782       内容       地を緊急改修す	総事業費 (参考値) 1,782 6,203,228 1,782 5,998,251 (当	SDGs(17) (8) (9) 国・県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 01,446)		<b>内訳</b> その他特定 6,201	E財源 - 0 ,446 0 6,469	ー般財源 1,782 1,782 1,782 1,782 1,782 大	正規 再任用 任期付容	令和 人員面 0.22 0.00 0.00	7年度 電(人) アル・仆 その他 合計 当初予	0.0 0.0 0.2 <b>9</b>

(6,201,446)

合計

5,996,469

合計

整理番号 0117403000-009 事務事業名 予備費

	指標名	考	え方・定義	養・式	5年度	6 年度	7年度見込み
	7月1示17	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	/ 干及无处例
	執行率	事業の計画的な 率を低くすること	運営を推進す を成果指標と	すべく予備費の執行 -する。	0.2	0.1	0
事		令和7年度	%	0			
事業の							
成果				I			
				指標で表せない	\ct =		
				相様で衣せない	· <b>以</b> 未		

			観り	<b>点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方銀	計等		
評価	予備	情費の執行は、不測の	事態にのみ執行するも	のとし、必要最小限	艮に留める。			
1Ш								
今								
今後								
の								
方向								
向性								
_								

		日本	処分事	#				新規	/継続	R6	休廃止	整理	番号 0117	4030	000 –	010
事	務事業名	別生	处力 辛;	₹				分割	/統合							
関	会計	財産区	ζ			他 :	3 事業	事業σ 統合の	)分割/ の内容							
連	款	金ケ崎	村財産区	∑費				事業所	听管課	総系	<b>务局財</b>	務室管!	財担当			
連予算	項	諸支出	金					連網	格先	(07	8)918–	5008				
科	目	諸費						自治	/法定		自治事	務	開始年度	昭	和 38	年度
目	事業		□分事業 舌•環境彡	<b>一</b>					法令	財産	全区会	計に関す	する条例			
į	施策分野			ィづくりの	推進			宇体	 :方法		直営	0	補助・助成		その他	<u>t</u>
•	個別計画							大儿	5/J /A	;	委託		指定管理			
	目的(誰	を・何	を、どう	ういう状	態にし	たいの	か)									
業の	財産区有見	<b>財産(</b> Ⅎ	ニ地)の処	□分に伴う	う経費を	を支出す	·る。 									
目的		票名			-	老え方	・定義・式	1			日輝	年次	単位		目標値	<b>a</b>
•				·# ı = <b>0</b>					L 7							
目標	繰出	出金	基	準にのっ	とり適ち	別に支出	はできている	指標と	する。		令和	6年度	千円		37,200	)
175																
	】 財産区有財	·産(十+	 也)を処分	し、そのか	し分代金	の1割ホ	当を市の事	務に要す	「る経費	事として	支出す	る。				
事業内容																
(	1) (2)	3					SDC-/17	<b>の日標</b> )								
			4	(5)	6	7	SDGs (17		10	11)	1	13	(A)	<b>(15)</b>	(lb)	17)
7	±#0		4	5	6	7			10	(1) O	12	(13)	(4)	15	(16)	1
(	事 羊 (/) コ ス	<b>.</b>								Ö	12	13				17
	事業のコス 〔単位:千円	<b>)</b>	事業費	人件費(参考値	<b>を</b>	事業費			財源内	Ö		般財源		令和 7	7年度	(1)
	事業のコス (単位:千円 	)		人件 <b>書</b> (参考値	<b>を</b>	事業費	8		財源内	]訳 :の他特定				令和 7		17)
	単位:千円 05決算 06当初予算	)	事業費	人件書 (参考値 2,	量 総 (多	事業費 参考値)	国・県支出金		財源内債	○ <b>]訳</b> その他特定 2,	財源	<b>般財源</b> 2,18 2,18		令和 7	7年度 置(人)	1)
	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算	:	事業費	人件書 (参考値 ) 2,	き 総 <sup>3</sup> (参	事業費 参考値) 4,557	国・県支出金		<b>財源内</b> 債 そ	<b>1訳</b> その他特定 2, 37,	財源 —	<b>般財源</b> 2,18 2,18	人 7 7 正規 7 再任用	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他	
	単位:千円 05決算 06当初予算	:	事業費 2,370 37,200	人件書 (参考値 ) 2,	を (参 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国・県支出金 0 0		<b>財源内</b> 債 そ 0	<b>1訳</b> その他特定 2, 37,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18		令和 7	7年度 置(人)	
令和	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 2,370 37,200 36,628	人件著 (参考值 ) 2, ) 2, ) 2,	を (参 187 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国・県支出金 0 0 0 0 4 初予算額) 決算額	地方位	<b>財源内</b> 債 そ 0	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 7 正規 7 再任用	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他	
和6	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算		事業費 2,370 37,200 36,628	人件書 (参考値 ) 2, ) 2, ) 2, 内容 地処分に	を (参 187 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国・県支出金 0 0 0 0 4 初予算額) 決算額	地方(	財源内 債	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 正規 7 再任用 任期付	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他 合計	
和6年度	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 2,370 37,200 36,625	人件書 (参考値 ) 2, ) 2, ) 2, 内容 地処分に	を (参 187 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 200)	地方(	財源内 債	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 正規 7 再任用 任期付	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他 合計	
和6	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 2,370 37,200 36,625	人件書 (参考値 ) 2, ) 2, ) 2, 内容 地処分に	を (参 187 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 200)	地方(	財源内 債	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 正規 7 再任用 任期付	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他 合計	
和6年度当初予算・決	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 2,370 37,200 36,625	人件書 (参考値 ) 2, ) 2, ) 2, 内容 地処分に	を (参 187 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 200)	地 令和7年度当初予	財源内 債	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 正規 7 再任用 任期付	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他 合計	
和6年度当初予算・決算事業	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 2,370 37,200 36,625	人件書 (参考値 ) 2, ) 2, ) 2, 内容 地処分に	を (参 187 187 187	事業費 考値) 4,557 39,387 38,812	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 200)	地 令和7年度当初予算事業費	財源内 債	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 正規 7 再任用 任期付	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他 合計	
和6年度当初予算・決	単位:千円 05決算 06当初予算 06決算 07当初予算 区分(節		事業費 2,370 37,200 36,625	人件書 (参考値 ) 2, ) 2, ) 2, 内容 地処分に	を (参 187 187 187	事業費 4,557 39,387 38,812	国·県支出金 0 0 0 4初予算額) 決算額 200)	地 令和7年度当初予算事	財源内 債	で ・の他特定 2, 37, 36,	財源 — 370 200	<b>般財源</b> 2,18 2,18 2,18	人 7 正規 7 再任用 任期付	令和 7	7年度 置(人) アルバイト その他 合計	

 整理番号
 0117403000-010
 事務事業名
 財産処分事業
 他 3 事業

	指標名		え方・定		5年度	6 年度	7年度見込み
	繰出金	目標年次 基準にのっとり遊 る。	<b>単位</b> 動切に支出で	目標値きている指標とす	2,370	37,200	
事業		令和6年度	千円	37,200			
業の成果							
				指標で表せない	<b>`</b> 成果		

			宏	<b>点</b> (満たしてい	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	<u> 有効性</u>	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業				令和6年度	限りで休廃止			
の	1		3	見状の課題・今	後の事業展開方針	计等		
評価・今後の方向性				令和6年度	₹限りで休廃止			

		7411 十尺 于约	7十十八八八	<u> </u>						
		工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01174	04000	) – 0	01
3	事務事業名	工事权且事物事术	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	総務局財務	务室コ	L事検査	<b>上担当</b>			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	071					
科	目	一般管理費	自治/法定	自治事	務	開昇	冶年度	平成	6	年度
目	事業	工事検査事務事業	根拠法令	地方自治法、	明石下	市契約規	則、明石ī	市工事核	全要綱	、公共
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	工事の品質確						
		6-2 自立した地方行政の推進	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	
	個別計画		<b>大旭刀</b> 丛	委託		指定	管理			

### 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

①工事検査を行うことで、明石市発注工事における工事目的物が契約図書に定められた出来形や品質が確保されているかを確認する。

②③受注者の適正な選定、指導育成のための工事成績評定及び検査時の指導を通じて工事の適正かつ効率的な施工を確保し、技術水準の向上を図る。 ④明石市が補助金を交付している民間工事において、完了確認を行うことで、適正に執行されているかを確認する。

#### 成果指標

の目

的

目

内容

 指標名
 考え方・定義・式
 目標年次
 単位
 目標値

 電子検査の実施件数
 建設DXの1つである工事成果物の電子納品を推進するため、電子検査を実施することにより、公共工事の生産性向上に寄与する。
 令和7年度
 件
 10

① 公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。

令和7年度 検査予定件数(専任)

· 完成検査 120件 (令和6年度 94件 令和5年度 107件)

・中間(随時)検査 50件 (令和6年度 52件 令和5年度 48件)※()内は実績

- ② 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての研修会を実施、工事品質向上への取り組みを行う。また、建設DX推進の一環として電子検査や遠隔臨場システムの導入にも取り組む。
- ③ 市内業者を対象として、優良な品質の工事目的物を施工し完成させたことに対する奨励と、工事施工技術の向上及び施工業者の 育成並びに工事施工の適正化を図ることによる工事目的物の優良な品質の確保を目的とした表彰。 令和7年度 表彰受賞者 3名 (令和6年度 3名・令和5年度 5名) ※()内は実績
- ④ 明石市が交付した補助金を活用した民間工事を含む工事(保育所、介護施設等)の完了検査を行う。 令和7年度 予定件数 5件 (令和6年度 8件 令和5年度 4件) ※()内は実績

							SDG	s(17の目	標)							
(1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12)	13	14)	15	16	1
								0		0						

- 1	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費			財源	内訳				<b>Δ</b> 1π	7.左连	
(	(単位:千円)	尹禾貝	(参考値)	(参考信	直)国	・県支出金	ż	也方債	その他特別	定財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	1,336	26,250	27,	586	0		0		228	27,358		, 1, 2 H	JE (7 1)	
	06当初予算	2,292	22,550	24,	842	0		0		439	24,403		1.50	アルバ 化	0.00
			24,	,258	0		0		250		再任用	0.00	その他	3.00	
	07当初予算 1,510 21,750		23,	260	0		0		408	22,852	任期付	0.00	合計	4.50	
令	区分(節)	内容			(当初	予算額)   決算額		区分	(節)		内	容		当初予	5算額
和 6	旅費	検査研修旅	費		(150)	149	令和力	旅費		検査	<b>全研修旅費</b>				150
年度当	需用費					703	年度	需用費			毛品費 査事務に係る	る消耗品	)		889
初予	役務費	通信運搬費 水道検査に	半う健康診断	i	(373)	169	当	役務費			言運搬費 直検査に伴う	健康診断	i		256
算・決	委託料	契約管理シス	テム費(保守費	貴)	(320)	309	予算	委託料		破傷	<b>易風予防接</b> 種	į			25
算事	備品購入費	大型液晶モニター遠隔臨場システム			(400)	252	事業	備品購	入費	大型	型液晶モニタ·	_			30
業費明	負担金補助及 び交付金 検査研修負担金				(160)	126	費明細	負担金 び交付:		検査	₹研修負担金 全研修負担金	ì			160
細		合計			(2,292)	) 1,708					合計				1,510

整理番号

0117404000-001 事務事業名 工事検査事務事業

	指標名	考	え方・定義	臺・式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	5 千皮	0 千皮	7 千皮无处。
	電子検査の実施件数		子検査を実施	果物の電子納品を推 することにより、公 する。	-	-	10
事		令和7年度	件	10			
業の成果							
禾				化博えませかり			

指標で表せない成果 公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や建設業者等の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。

				<b>見点</b> (満たしてい <sup>7</sup>	ない観点に「×」)	)		
		不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
$\sigma$			;	現状の課題・今待	後の事業展開方針	计等		
評価・	上に	後も最少の経費で事 - 努める。	業運営を行い、公共	工事の品質向上により	り効果的な検査や検査	査関連業務ができる。	<う検査員や監督員の	)技術向
今後の								
の方向性								
的								

		17月1一大汉子沙	3 3- 214 1114 124							
		技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整	理番号	01174	040	00 –	002
	事務事業名	以则自任于初节术	分割/統合							
			事業の分割/							
具	会計	一般会計	統合の内容							
連		総務費	事業所管課	総務局財務	9室.	工事検	査担当			
予算	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5	071					
科		一般管理費	自治/法定	自治事	務	開	始年度	平月	戉 20	年度
E	事業	技術管理事務事業	根拠法令	地方自治法、						
	施策分野	6 行政経営分野	• 要綱等	能力開発推進 制度要綱	生安貝	会設直	要綱、公共	上事=	寺設計•旅	也上文援
	旭來刀却	6-2 自立した地方行政の推進	実施方法	直営	0	補助	• 助成		その他	<u>b</u>
	個別計画		天旭刀丛	委託		指定	官管理			

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

①設計・施工支援制度を活用して、設計の早い時期から工事完成まで支援する体制を構築することで、より確実な公共工事の品質確保を図る。 ②技術職員の能力開発推進委員会の運営。1)実践的な技術の修得や意識改革研修等を行うことで、更なる能力開発を図り、市民ニーズや少数精鋭体制 に対応できる技術職員を育成する。2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施することで、課題解決や施策の推進に寄与する。

#### 成果指標

の日

的

目

内

容

- (1) 明石市公共工事等設計・施工支援制度の運営
- 予算1,000万円以上の建設工事及び設計業務等について、すべての事業内容の聞き取りを行い支援の要否を判断した上で アドバイザーによる総合的な支援(指導・助言)及び、技術職員の能力開発推進委員会との連携により、本市の重要施策への 技術支援を行う。

令和7年度予定 対象業務87件のうち支援業務2件(令和6年度 対象業務103件のうち支援業務3件) ※()内は実績

- ・ 技術職員が配置されていない予算主管課が実施する施設整備に対して、設計・施工支援を行い適正な施設整備、市民サービスに繋げる。
- ② 技術職員の能力開発推進委員会の運営
  - 1)技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 令和7年度予定 委員会開催 4回(令和6年度 4回 令和5年度 4回) ※()内は実績
  - 2)全庁的な課題や重点施策について、技術的支援を実施する。
    - ・ 職員室との連携による技術職員採用にかかる1day職場体験会の開催やPR活動等を実施する。
  - ・ 建設業の働き方改革の一環として原則、土木工事は全工事、営繕工事は新営工事を対象に令和7年4月より週休2日制度活用 工事の試行を導入した。
    - ※令和6年8月14日付通知 令和6年度内に先行で発注した工事件数:土木工事6件、建築工事1件

										is(1/	ω E	1 標)							
	1	2	3	4	5	6		7)	8	(9	9	10	11)	(1	2 (13)	14)	15	16	1
										(	)		0						
		のコスト 対:千円)		事業費	人件引 (参考值		総事業 (参考(		国・県支	出金	±	財源 也方債	内訳 その他特別	定財源	一般財源			7年度	
	0	5決算		2,245	14,	850	17,	,095		0		0		37	17,058		人貝凯	]置(人)	
		当初予算		2,895	17,	750	20,	,645		0		0		86	20,559	正規	1.50	アルバイト	0.00
	0	6決算		2,227	17,	750	19,	,977		0		0		81	19,896	再任用	0.00	その他	1.00
	07≧	当初予算		2,880	18,	550	21,	,430		0		0		133		任期付	1.00	合計	3.50
令	Þ	【分(節)			内容			(当	初予算? 決	類) 算額		区分	(節)		内	容		当初音	<b>予算額</b>
和6年	報	Н		技術職員研 障害当事			謝礼	(90)		0	令和フ	報酬			術職員研修 害当事者の				90
度当	旅	ŧ		技術職員研 行政視察	研修旅費			(150	))	8	年度	旅費			術職員研修 政視察	旅費			150
初予算	需月	用費	Ä	肖耗品費				(10)		8	(当初予算	需用費		消耗	品費				10
身・決	役科	务費	ر	火災保険料	·等			(5)		0	予算	役務費		火災	《保険料等				5
算事	使用借料	月料及び賃 料	f 打	支術職員研	修会場費	ŧ		(20)		0	事業費	使用料2	及び賃	技術	前職員研修会	送場費			20
業費明		旦金補助』 と付金		支術職員研 責算共同利			<b>/</b> ス	(2,62		2,211	明	負担金 び交付:			所職員研修負 共同利用シ		ンス		2,605
細		を付金 積算共同利用システムライセンス 合計				(2,89		2,227					合計				2,880		

整理番号

0117404000-002 事務事業名 技術管理事務事業

	指標名	考	え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み
	1日1本1口	目標年次	単位	目標値	3 千皮	0 千皮	7年及无处》
	委託業務検査調書 評定点	公共工事等設計 成果物の品質向		度の活用による、	平均78.5点	平均79.2点	平均80点
事	21.1 2.11.	令和7年度	点	80			
業の成果							

#### 指標で表せない成果

・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 ・近隣市の技術職員研修会に相互参加し、交流を図ることで、互いの技術力向上や独自の技術職員のネットワークを構築することに寄与 している。

	_			<b>点</b> (満たしていな	ない観点に「×」	)		_
	不可	可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性	
事業								
の					後の事業展開方録			
評	今後も最少身の技術力		営することを目指し、次	(世代を担う技術職)	員の能力開発を行うる	ことで、技術職員相互	の技術、知識の共有 <sup>の</sup>	化や自
価・	好の技術力	り上で図る。						
今								
後								
の								
方								
向性								
淮								

					4	☆和7	年	度 事	務署	事業点	険シ-	- ŀ	•				
		税系	务事務	本主学						新規/継続	売 継糸	続事		理番号 (	)1176010	J00 – 1	001
事	務事業名	インレッン	クラック	リチャ	=					分割/統合							
関	会計	一般	会計							事業の分害 統合の内?							
連	款	総務								事業所管語	果 総系	务局表	税務室和				
予算	項	徴税								連絡先			8-5072				
科	目	税務	総務費	 貴						自治/法定	Ē _	自治	台事務	開始	年度 不	明	
目	事業		事務事							根拠法令				市固定資		———— 寒杳委員	会条
1	施策分野	6 行	政経常	営分里	予					· 要綱等				資産評価			
	B.7	6-5	健全	財政0	の推進					実施方法		直営	0	補助・助	力成	その他	3
1	個別計画									夫 <b>旭</b> 刀四	į į	委託		指定管	理		
事					<b>いう状態に</b> を円滑に運				けして	適正な審	査決定を	を行 <sup>さ</sup>	うことで、	、固定資産	全評価の	公平性を	図る。
業の目	成果指標																
的		標名				考え	方・	・定義・	式			E	標年次	7 単	付	目標値	ā
		)K					.,,	<i>7</i> ← 7~				-	IVA I	_	-	179-1	_
目標	<b></b>																
												I					
事業内容	【委員構 【申出件 【開催回 ②固定資産	の評価( 構成】 ダ よ数】 ~ 引数】 ~ 全評価(	に関す 弁護士 令和5年 令和5年 に関す	- 1名 年度 ( 年度 ( 年度 ( る調査	を申出があった。 の件 の中 のの	É定士 14 拝度 3件 ∓度 11匝	名 ; = 令 回 令	税理士 3和7年度 3和7年度	1名 夏 3件 夏 15回 参加や	(見込) 到(見込) 関連する*			<b>郡査研究</b>	を行う。			
(	1) 2	3		4	5 6	6 7	1)	SDGs (	9	目標) 10	11)	12	(13)		<b>(15)</b>	16)	11)
		<u> </u>										_			<u> </u>	0	
	事業のコス 単位:千円		事業	費	人件費 (参考値)	総事業 (参考値	—	国・県支出	出金	財源 地方債	<b>内訳</b> その他特定!	財源	一般財活	源		7 年度 !置(人)	
	05決算			0	<i>'</i>		,100	472,7		0		0	-464,6	671	人只几	直(ハ)	
	06当初予算	Į	_					477,0				0	-467.9				
				988	8,100		,088			0	·	_				別が作	0.00
	06決算	<u> </u>	_	446	8,100	8,	,546	486,5	516	0		0	-477,9	970 再任月	月 0.00	その他	0.00
			_		<i>'</i>	8,	,546 ,088		516 000			_	-477,9		月 0.00		0.00

	05決算	0	8,100	8,100	0 472,771		0		0	-464,671				
	06当初予算	988	8,100	9,088	477,000		0		0	-467,912	正規	1.00	アルバイト	0.00
	06決算	446	8,100	8,546	486,516		0		0	-477,970	再任用	0.00	その他	0.00
	07当初予算	988	8,100	9,088	490,000		0		0	-480,912	任期付	0.00	合計	1.00
令	区分(節)		内容	(1	当初予算額) 決算額		区分	(節)		内	容		当初予	<b>多</b> 算額
和 6	報酬	委員報酬(1	5回分)	(64	442 442	令和っ	報酬		委員	<b>報酬(15回</b> :	分)			641
年度当	旅費	研修等旅費		(10	0	年度	旅費		研修	多等旅費				10
初予算	需用費	消耗品費(研	肝修テキスト代	(10	)) 4	当初	需用費		消耗	£品費(研修÷	テキストゲ	(等)		10
· 決	役務費	不動産鑑定	費等	(32	?7) 0	予	役務費		不動	加産鑑定費等				327
算事						業								
業費明						費明細								
細		合計			38) 446					合計				988

整理番号

0117601000-001

事務事業名 税務事務事業

	指標名	考	え方・定義	∙ 式	5 年度	6 年度	7年度見込み
	7日1示1口	目標年次	単位	目標値	0 千皮	0 千皮	7 干及无处07
		_					
	_						
事			_				
業の成果							
の		_					
<b>八</b>	_						
*			_				
				化描えませかし	\ <del></del>		
				指標で表せない	`队果		

 
 観点(満たしていない観点に「×」)

 不可欠性
 市が実施する 必要性
 有効性 必要性
 金額の 妥当性
 公平性 緊急性

固定資産の評価に関する不服について、公平・中立的な立場から審査を行うことで、固定資産評価の公平性の確保に寄与している。

#### 現状の課題・今後の事業展開方針等

固定資産評価審査委員会は、固定資産の評価に関する不服について、市長から独立した中立的な立場で評価額が適正か審査決定する機関である。

近年、固定資産に対する関心は高く、審査申出内容も多様化・複雑化しているため、適正な審査が行えるよう、研修会への参加や関連 する判例・事例の研究を行い、固定資産評価の知識の研鑽に努めることで、固定資産評価の公平性の確保を図っていく。

価・今後の方向

性

業の

評

	747 千皮 予物・デネホスノード									
		市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	整理	里番号	01176	010	00 – (	002
事務事業名		川北地區以北平初平木	分割/統合							
			事業の分割/							
関	会計	一般会計	統合の内容							
連	款	総務費	事業所管課	総務局税務	<b>兑制課</b>					
予算	項	徴税費	連絡先	(078)918–5072						
科	目	賦課徴収費	自治/法定	自治事	自治事務 開始年度				不明	
目	事業	市税賦課徴収事務事業	根拠法令	地方税法、	市市税	市市税条例、明石市市税会			条例	
	施策分野	6 行政経営分野	・要綱等	施行規則						
他來刀到		6-5 健全財政の推進	実施方法	直営	0	補助・	助成		その他	<u> </u>
•	個別計画		天心刀冮	委託	0	指定领	管理			-
	- 11 /=11									

目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)

適正かつ公正な賦課徴収の実施を通じて、健全な財政体制を維持するために必要な市税歳入の安定的な確保を図る。

事業の

#### 目 成果指標

的	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
目標	現年度徴収率	収入額÷調定額  (現年度課税分)	令和7年度	%	99.5
175	市税徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)	令和7年度	%	98.2

- ①市民税の課税を行う。
- ②固定資産税・都市計画税の課税を行う。
- ③軽自動車税の課税を行う。
- ④市たばこ税の課税を行う。
- ⑤事業所税の課税を行う。
- ⑥その他諸税の課税を行う。
- ⑦市税の収納、還付等を行う。
- ⑧市税の徴収及び滞納処分を行う。
- ⑨市税に関する広報を行う。
- ⑩市税に係る各種証明書の発行を行う。

事業内容

	SDGs(17の目標)															
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11)	12	13	14)	15)	16	17)
																0

- 3	事業のコスト	事業費	人件費	総事業	費		財源内訳					Δ1n '	7.左连		
(	(単位:千円)	│ → → → │ (参考値) │ (参考・		(参考信	直)	国・県支出金	金 地方債		その他特定	財源	一般財源			7 年度 !置(人)	
	05決算	370,511 541,400		911,	,911	0		0	0 68,0		843,818	八天山巨(八)		, E (, 1,	
	06当初予算	358,794	500,700	859,	,494	0		0	52	,864	806,630	正規	57.00	アルバ 化	0.00
	06決算	356,529	500,700	857,	,229	13,761		0	127	,809	715,659	再任用	0.00	その他	6.00
	07当初予算	409,254	567,300	976,	,554	0		0	58	,121	918,433	任期付	27.00	合計	90.00
令	区分(節)		内容		(当社	77 <b>)</b> 77) 77) 77) 77) 78) 78) 78)		区分	(節)		内	容		当初予算額	
和 6 年	需用費	賦課徴収に	かかる消耗品	<b>計費等</b>	(15,1	25) 12,838	令和フ	需用費	宗用費 賦課徵			武課徴収にかかる消耗品費等			15,123
度当	役務費	通信運搬費	、手数料		(10,18	9,326	年度	<b>役務費</b> 通信運搬費、3			運搬費、手	数料			10,419
初予	委託料	納税通知書	<b>务、固定</b>	(140,	684) 145,558	当				納税通知書封入封緘業務、固定 資産評価業務等				188,567	
算・決	負担金補助及 び交付金	地方税ポータ 連負担金等	事業関	(30,7	24) 27,794	予算	負担金 び交付3		地方税ポータル 連負担金等		レシステム事業関			33,291	
算事	償還金利子及 び割引料	市税償還金			(160,0	000) 159,481	事業費	償還金利子及 び割引料 市税償還金			党償還金				160,000
業費明	その他	旅費、使用料及び賃借料、備品 購入費			(2,078	8) 1,532	明	月 その他 ぱ		旅費、使用料及び賃借料、備品 購入費		┧、備品		1,854	
細	合計			(358,	794) 356,529	•••	合計						409,254		

整理番号

0117601000-002 事務事業名 市税賦課徴収事務事業

	指標名		え方・定義		5 年度	6 年度	7年度見込み	
	ויייוונ	目標年次	単位	目標値	0 干皮	○干皮		
事業の成果	現年度徴収率	収入額÷調定額 (現年度課税分			99.5	99.5	99.5	
		令和7年度	%	99.5				
	市税徴収率	収入額÷調定額 (市税合計)			97.9	98.1	98.2	
		令和7年度	%	98.2				

指標で表せない成果

期限内納付の推進を図るため、普段から納期限に関する案内や呼びかけなど丁寧な周知を行うとともに、納付手段の拡充など利便性の 高い納付環境の整備に取り組んでいる。

<b>観点</b> (満たしていない観点に「×」)												
不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性 • 緊急性							

#### 現状の課題・今後の事業展開方針等

- ・市の歳入確保に資する事業であり、地方税法等の法令に基づき、適正かつ公正な賦課徴収を行っている。
- ・国の進める情報システム標準化に対応するとともに、市民の利便性向上のため、税務手続の電子化やキャッシュレス納付の推進に取り
- ・地方税法の改正をはじめとする税制改正に対応して、関係例規の整備や市民への周知など必要な措置を講じるとともに、適正かつ公正 な賦課徴収を遂行し、市税歳入の安定的確保に努める。

価 後 の 方 向 性

の